

YMFG Report

Disclosure 2021

山口フィナンシャルグループ
ディスクロージャー2021

中間期
資料編

令和3年9月期

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

プロフィール	1
YMFGについて	7
マテリアリティへの取組み	8
新型コロナウイルスへの対応	20
YMFG中期経営計画2019について	21
中小企業の経営支援の取組みについて	22
資本の状況	24
主な経営指標の推移	24
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	25
中間財務諸表（連結）	26
リスク管理債権の状況（連結）	34
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	35
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	37
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	43
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	75
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）	76
報酬等に関する開示事項（連結）	79

山口銀行

経営環境と業績の概況	81
主な経営指標の推移	81
中間財務諸表（単体）	82
財務諸表に係る確認書	88
損益の状況	89
有価証券関係	91
デリバティブ取引関係	93
営業の状況	95
預金業務	95
融資業務	97
証券業務	100
信託業務	101
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	102
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	104
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	108
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	140
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）	141
報酬等に関する開示事項（単体）	144

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	145
主な経営指標の推移	145
中間財務諸表（単体）	146
財務諸表に係る確認書	152
損益の状況	153
有価証券関係	155
デリバティブ取引関係	157
営業の状況	159
預金業務	159
融資業務	161
証券業務	165
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	166
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	167
報酬等に関する開示事項（単体）	176

北九州銀行

経営環境と業績の概況	177
主な経営指標の推移	177
中間財務諸表（単体）	178
財務諸表に係る確認書	184
損益の状況	185
有価証券関係	187
デリバティブ取引関係	189
営業の状況	190
預金業務	190
融資業務	192
証券業務	195
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	196
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	197
報酬等に関する開示事項（単体）	205

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料
であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しており
ます。

プロフィール(2021年12月31日現在)



名称 株式会社 山口フィナンシャルグループ
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 設立年月日 2006年10月2日
 資本金 500億円

■山口フィナンシャルグループ連結子会社



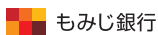
名称 株式会社 山口銀行
 本店所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 銀行業
 創業年月日 1878年11月25日
 創立年月日 1944年3月31日
 資本金 100億円
 拠点数 【国内】131カ所(本・支店109、出張所22)
 【海外】4カ所(支店3、駐在員事務所1)



名称 株式会社 井筒屋ウィズカード
 本社所在地 北九州市小倉北区船場町1番1号
 業務内容 クレジットカード業務
 設立年月日 1991年1月10日
 資本金 1億円

ワイエム
 コンサルティング

名称 ワイエムコンサルティング株式会社
 本社所在地 下関市細江町2丁目2番1号
 業務内容 各種コンサルティング業務
 設立年月日 1992年3月25日
 資本金 8,500万円



名称 株式会社 もみじ銀行
 本店所在地 広島市中区胡町1番24号
 業務内容 銀行業
 創業年月日 1923年11月2日
 資本金 100億円
 拠点数 【国内】105カ所(本・支店98、出張所7)



名称 株式会社 YMFG ZONEプランニング
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 地域に関する調査研究・コンサルティング業務
 設立年月日 2015年7月21日
 資本金 3,000万円



名称 株式会社 北九州銀行
 本店所在地 北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号
 業務内容 銀行業
 設立年月日 2010年10月1日
 (2011年10月3日開業)
 資本金 100億円
 拠点数 【国内】37カ所(本・支店37)



名称 株式会社 YMキャリア
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 有料職業紹介事業
 設立年月日 2019年7月22日
 資本金 3,000万円



名称 株式会社 データ・キュービック
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 データ・コンサルティング、情報発信業務
 設立年月日 2018年6月22日
 資本金 5,000万円

ワイエム証券

名称 ワイエム証券株式会社
 本店所在地 下関市豊前田町3丁目3番1号
 (海峡メッセ下関2階)
 業務内容 証券業務
 設立年月日 2007年7月3日
 資本金 12億7千万円



名称 株式会社 イネサス
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 福利厚生代行事業
 設立年月日 2021年1月27日
 資本金 5,000万円



名称 株式会社 保険ひろば
 本社所在地 周南市五月町1番38号
 業務内容 保険代理業務・銀行代理業務
 設立年月日 2005年8月23日
 資本金 4,000万円



名称 にしせと地域共創債権回収株式会社
 本社所在地 下関市細江町2丁目2番1号
 業務内容 債権管理回収業務
 設立年月日 2020年12月15日
 資本金 5億円



名称 株式会社 ワイエムライフプランニング
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 保険代理業務・銀行代理業務
 設立年月日 2016年6月30日
 資本金 1億円

ワイエム保証

名称 株式会社 ワイエム保証
 本社所在地 下関市田中町6番1号
 業務内容 信用保証業務
 設立年月日 2003年6月18日
 資本金 6,200万円

ワイエムリース

名称 ワイエムリース株式会社
 本社所在地 下関市南部町19番7号
 業務内容 リース業務
 設立年月日 1983年5月9日
 資本金 3,000万円

ワイエムアセット
 マネジメント

名称 ワイエムアセットマネジメント株式会社
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 投資運用業務
 設立年月日 2016年1月4日
 資本金 2億円

三友

名称 三友株式会社
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 不動産賃貸業務
 設立年月日 1952年6月18日
 資本金 5,000万円

やまぎんカード

名称 株式会社 やまぎんカード
 本社所在地 下関市細江町2丁目2番1号
 業務内容 クレジットカード業務
 設立年月日 1983年5月9日
 資本金 3,000万円

もみじ地所

名称 もみじ地所株式会社
 本社所在地 広島市中区胡町1番24号
 業務内容 不動産賃貸業務
 設立年月日 1988年4月1日
 資本金 8,000万円

■山口フィナンシャルグループ持分法適用関連会社

ワイエムセゾン

名称 ワイエムセゾン株式会社
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 業務内容 クレジットカード等の商品企画・開発業務
 設立年月日 2007年8月29日
 資本金 2,500万円

西瀬戸
 マリンパートナーズ

名称 株式会社西瀬戸マリンパートナーズ
 本社所在地 今治市大正町1丁目2番10号(愛媛銀行今治支店内)
 業務内容 シップファイナンス業務高度化支援
 設立年月日 2021年7月9日
 資本金 2,000万円

もみじカード

名称 もみじカード株式会社
 本社所在地 広島市中区銀山町4番10号
 業務内容 クレジットカード業務
 設立年月日 1982年9月6日
 資本金 5,000万円

山口フィナンシャルグループ 概要

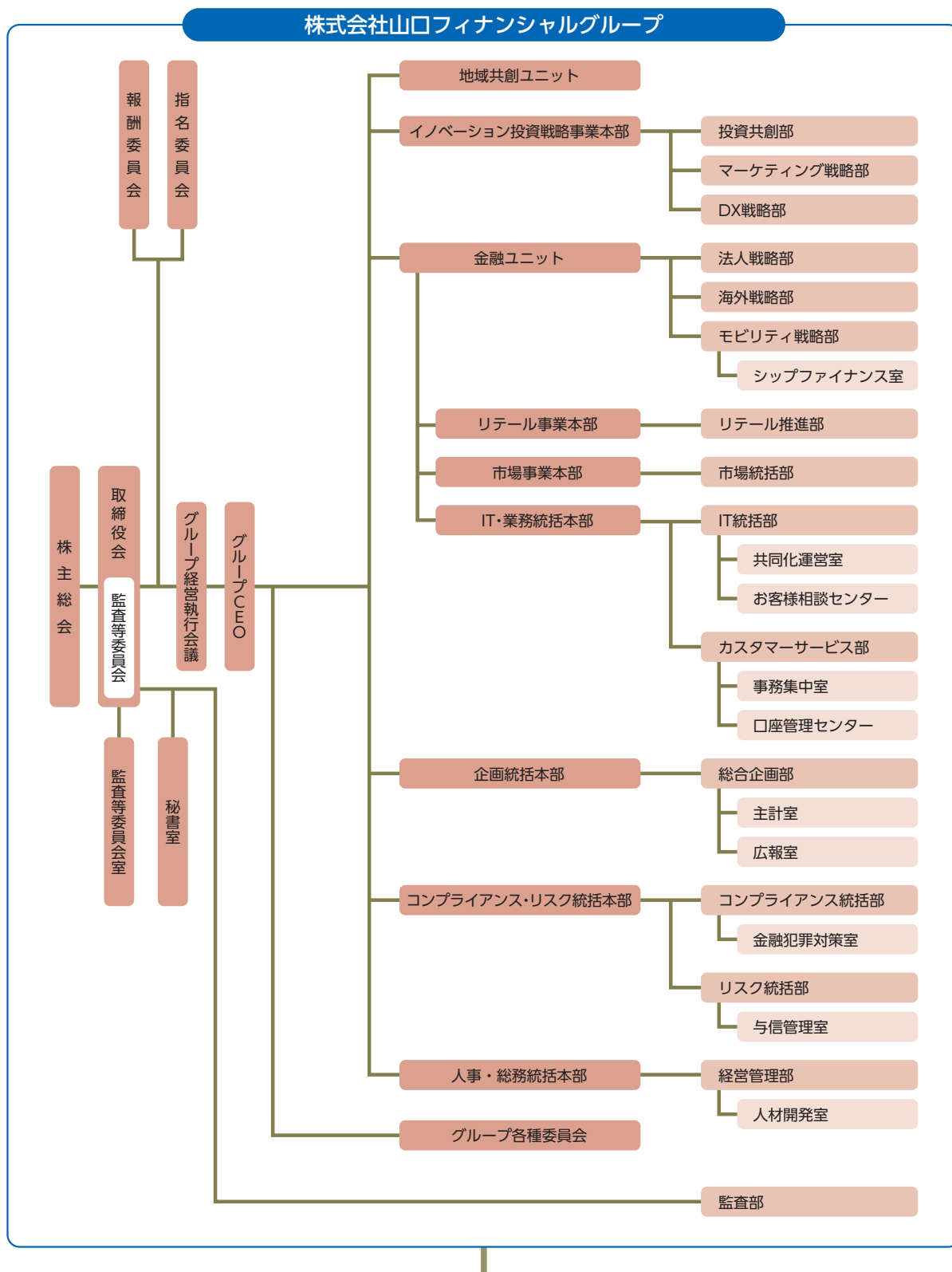
役員 (2021年12月31日現在)

代表取締役社長 グループCEO	むくなし けいすけ 棕梨 敬介	取締役専務執行役員 金融ユニット長	そが なるまさ 曾我 徳将
取締役	やまもと ゆずる 山本 謙	取締役	ながさわ ゆみこ 永沢 裕美子
取締役	やながわ のりゆき 柳川 範之	取締役	すえまつ みなこ 末松 弥奈子
取締役	みかみ ともこ 三上 智子	取締役 監査等委員 (常勤)	ふくだ すむい 福田 進
取締役 監査等委員 (非常勤)	つくだ かずお 佃 和夫	取締役 監査等委員 (非常勤)	くにまさ みちあき 国政 道明

専務執行役員 監査部長	たなべ しゅうじ 田辺 修司	執行役員 リテール事業本部長	よしなか だいすけ 吉中 大輔
専務執行役員 コンプライアンス・リスク統括本部長	たが ひでゆき 多賀 秀行	執行役員 地域共創ユニット長	かねこ たけき 金子 丈毅
専務執行役員 市場事業本部長	あらき よしちか 荒木 吉哉	執行役員 IT・業務統括本部長	やすどみ よしろう 安富 嘉朗
常務執行役員 イノベーション投資戦略事業本部長 投資共創部長	はまだ こうじ 濱田 浩司	執行役員	おおもと りえ 大本 理恵
		執行役員	おがわ ゆうこ 小川 裕子
		執行役員 企画統括本部長兼人事・総務統括本部長	ひらなか ひろふみ 平中 啓文

※山本謙、永沢裕美子、柳川範之、末松弥奈子、三上智子、佃和夫、国政道明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図 (2021年12月31日現在)



山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

ワイエム証券

ワイエムリース ワイエムコンサルティング 井筒屋ウィズカード
 やまぎんカード ワイエム保証 三友 YMFG ZONEプランニング
 ワイエムアセットマネジメント もみじ地所 ワイエムライフプランニング
 保険ひろば ワイエムセゾン もみじカード データ・キュービック
 YMキャリア にしせと地域共創債権回収 イネサス
 西瀬戸マリンパートナーズ

監査等委員会設置会社

山口銀行 概要

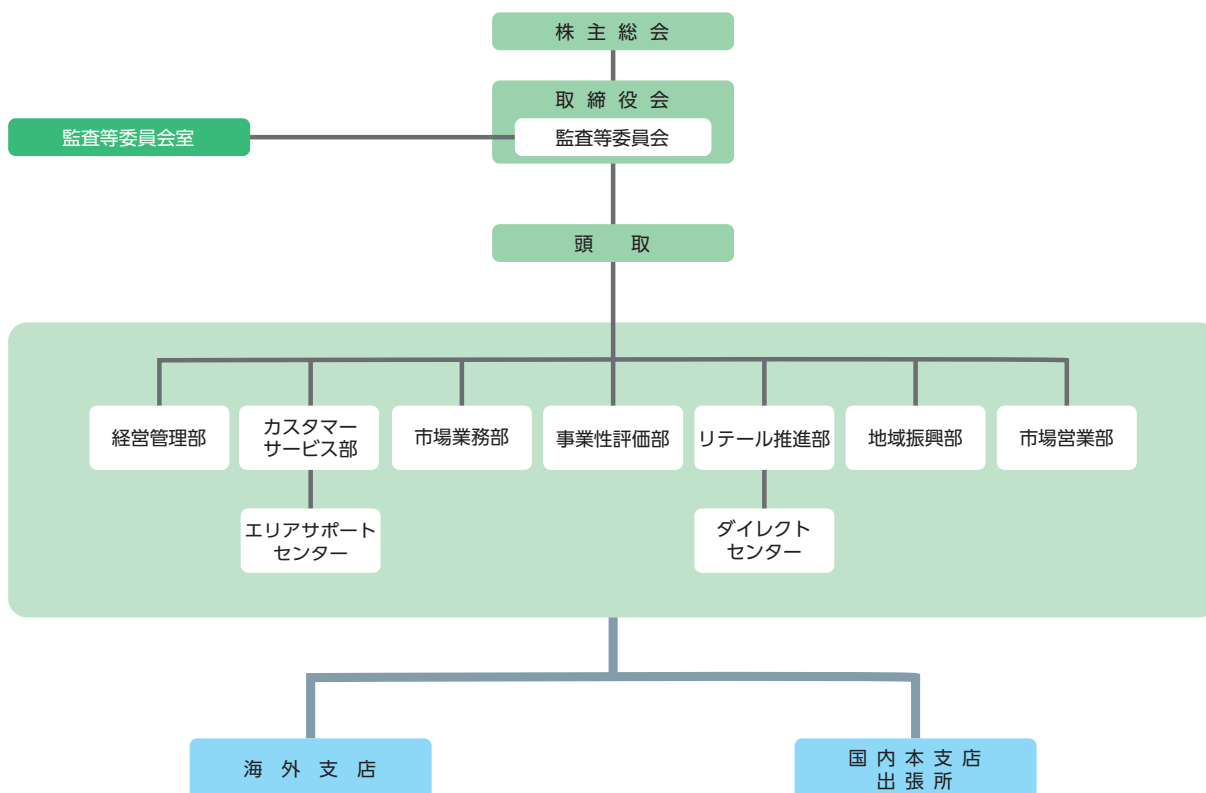
役員 (2021年12月31日現在)

取締役頭取 代表取締役	こうだ いちなり 神田 一成	取締役会長 代表取締役	くの こういちろう 久野 耕一郎
取締役 執行役員	やぎ かずひと 矢儀 一仁	取締役 執行役員 本店営業部長	わたなべ やすひろ 渡邊 康弘
取締役	くすのき まさお 楠 正夫	取締役	うさ がわ くにこ 宇佐川 邦子
取締役 監査等委員 (常勤)	よしどみ しんじ 吉富 真二	取締役 監査等委員 (非常勤)	さいとう むねふさ 齋藤 宗房
取締役 監査等委員 (非常勤)	あらたに まさお 荒谷 雅夫		

常務執行役員 東京支店長	はなえき のりつぐ 花浴 典嗣	執行役員 岩国支店長	うの たかふみ 宇野 考典
常務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	にしむら けんいち 西村 健一	執行役員 萩支店長	なかしま ようじ 中嶋 羊治
常務執行役員 徳山支店長	かいた ひろあき 海田 宏顕	執行役員 広島支店長	かなやま こうじ 金山 浩二
執行役員 宇部支店長	つじや まこと 辻屋 誠		

※楠正夫、宇佐川邦子、齋藤宗房、荒谷雅夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図 (2021年12月31日現在)



もみじ銀行 概要

役員 (2021年12月31日現在)

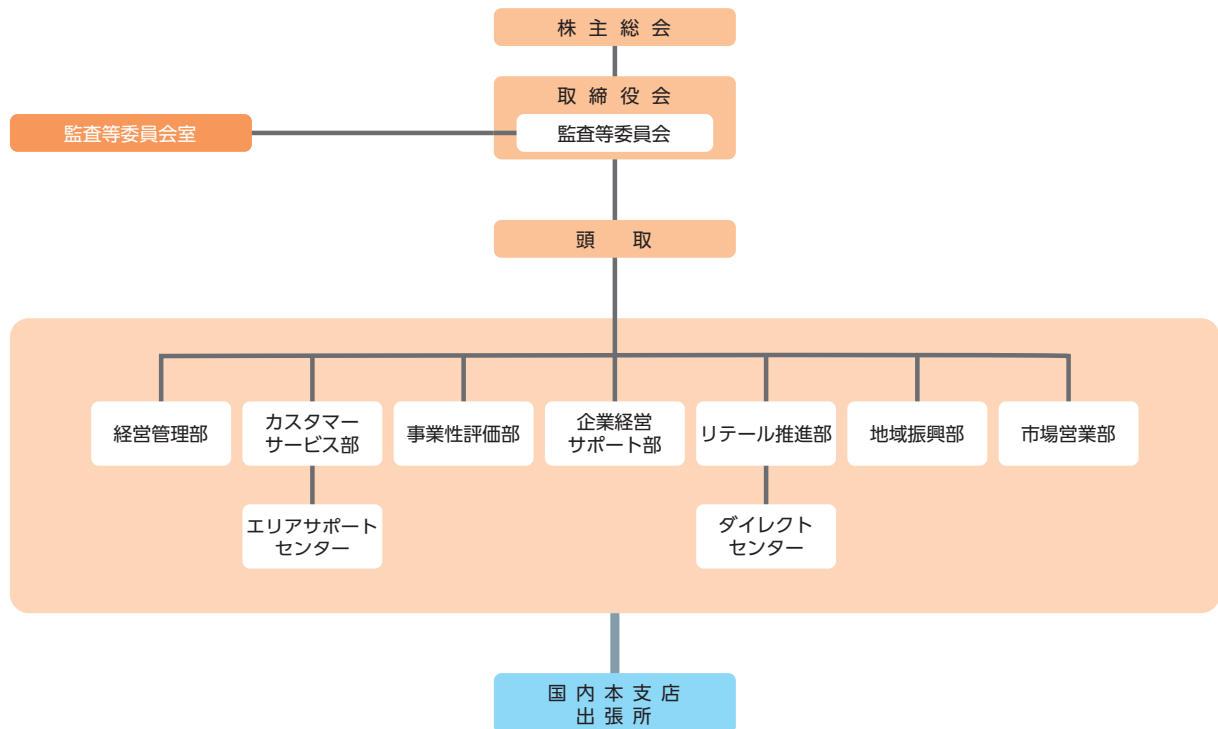
取締役頭取 代表取締役	おだ こうじ 小田 宏史	取締役 専務執行役員 本店営業部長	あまの しげゆき 天野 成幸
取締役 執行役員	わたなべ しげお 渡辺 茂雄	取締役 執行役員	きじま やすひろ 来島 康浩
取締役	おおしも ようじ 大下 洋嗣	取締役 監査等委員 (常勤)	ただ なおと 多田 直人
取締役 監査等委員 (非常勤)	やました てつお 山下 哲夫	取締役 監査等委員 (非常勤)	ながの まさお 永野 正雄

常務執行役員 福山支店長 おおしも はじめ
大下 啓

執行役員 呉営業部長 わだ あきら
和田 昭

※大下洋嗣、山下哲夫、永野正雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図 (2021年12月31日現在)



北九州銀行 概要

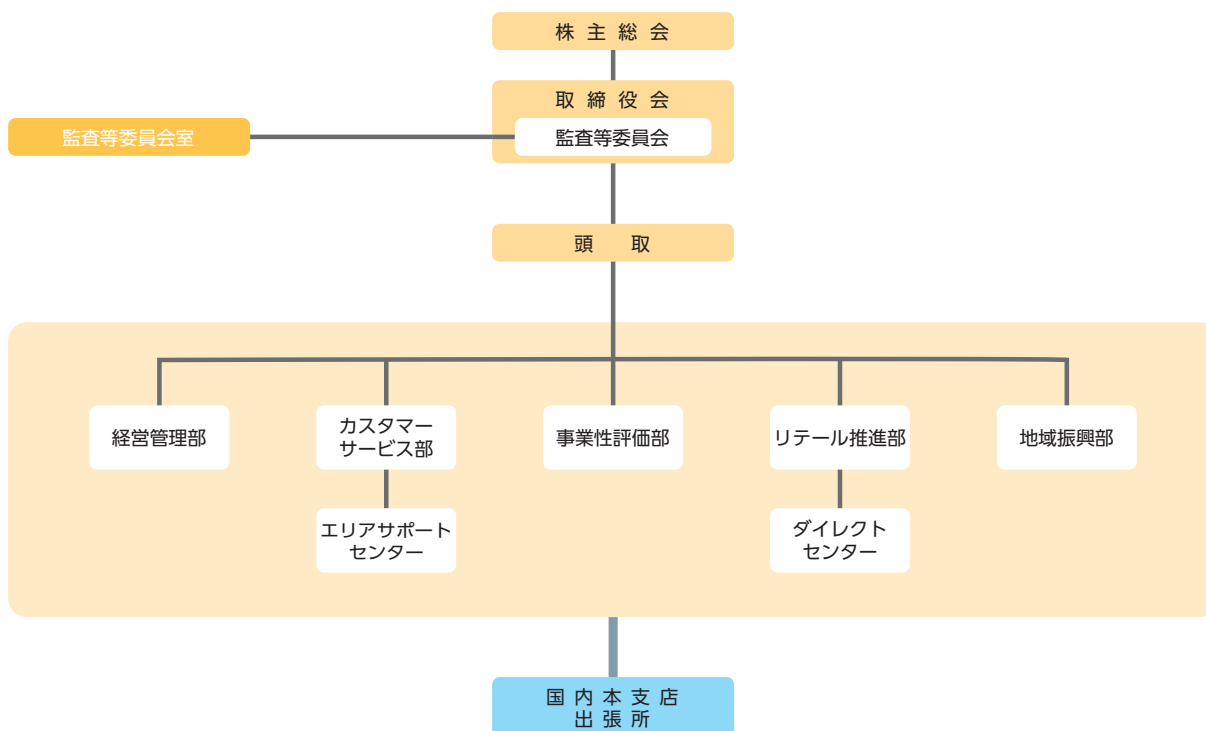
役員 (2021年12月31日現在)

取締役頭取 代表取締役	かとう みつる 嘉藤 晃玉	取締役会長 代表取締役	ふじた みつひろ 藤田 光博
取締役 専務執行役員 本店営業部長	なかの ひろゆき 中野 浩幸	取締役 常務執行役員	なかしま かずたか 中嶋 一貴
取締役	おかの まさとし 岡野 正敏	取締役 監査等委員 (常勤)	うめもと ひろひで 梅本 裕英
取締役 監査等委員 (非常勤)	たつみ かずまさ 辰巳 和正	取締役 監査等委員 (非常勤)	もりた はやと 森田 隼人

執行役員 八幡支店長 かわしま あきひこ
河島 昭彦

※岡野正敏、辰巳和正、森田隼人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図 (2021年12月31日現在)



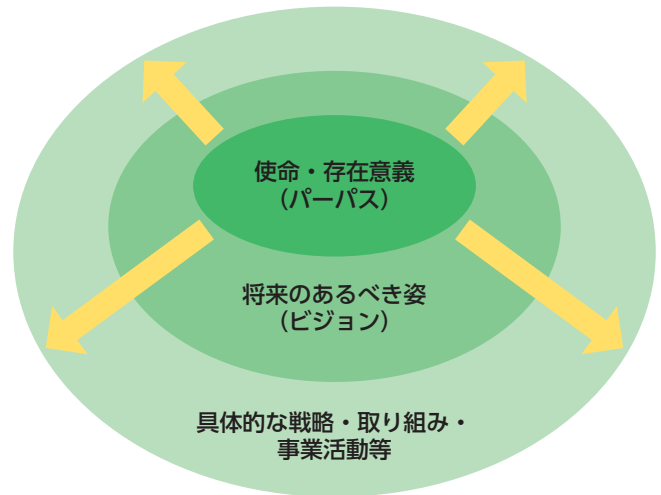
YMFGについて

使命・存在意義 (パーパス)

地域の豊かな未来を共創する

将来のあるべき姿 (ビジョン)

地域に選ばれ、地域の信頼に応える、
地域価値向上企業グループ



サステナビリティ方針

当社は、「地域価値向上」に資する企業グループを目指し、かつグループ全体で意思を共有できるものとして「グループサステナビリティ方針」を策定いたしました。本方針に基づく事業活動を通じて、地域の発展と未来づくりに邁進してまいります。

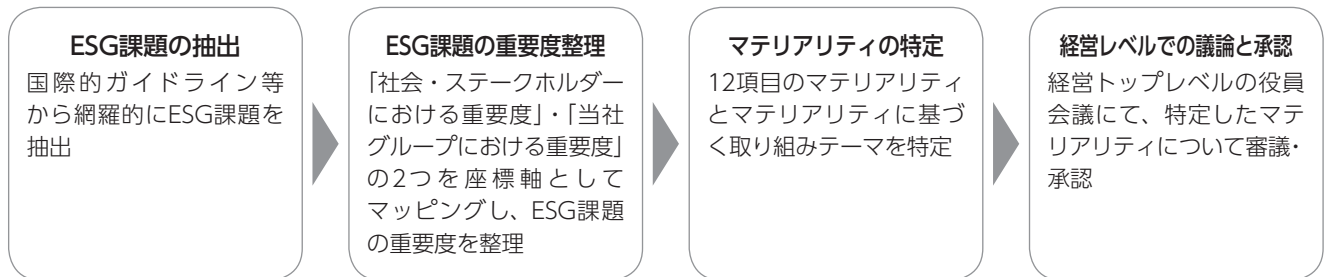
グループサステナビリティ方針

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するために、特に重点的に取り組むべきESG課題「マテリアリティ」を特定いたしました。事業活動を通して、以下12項目のマテリアリティの解決に積極的に取り組んでまいります。

【特定プロセス】



【マテリアリティ】

 <p>地域社会・ 経済活性化への 取り組み</p>	<p>①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上</p>	 <p>環境保全への 取り組み</p>	<p>⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発</p>
 <p>役職員全員の 働きがいへの 取り組み</p>	<p>⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)</p>	 <p>強固な 経営基盤づくり への取り組み</p>	<p>⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任</p>

マテリアリティへの取り組み



地域社会・経済活性化への取り組み

「ソーシャル・インパクト・ボンド」(SIB)の取り組み

- ▶ 山口フィナンシャルグループおよびYMFG ZONEプランニングは、2021年10月、社会課題の解決に向けたソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の活用を推進するため、株式会社ドリムインキュベータとの包括連携協定を締結しました。
- ▶ 介護予防や公共施設等の分野のほか、リサイクル、まちづくり等の様々な分野へのSIBスキームの適用を検討するとともに、政府および自治体との連携を進めていきます。
- SIBとは、事業者による予防的プログラムの実施について、投資家が事業者に対し事業資金を提供し、事業の成果に応じて自治体が資金提供者に対し成果報酬を支払う仕組みです。事業成果に応じて自治体からの支払いが発生する「成果連動型」と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法であり、社会課題を解決する新たな仕組みとして注目されています。

▶ 今後活用が期待される分野

対象分野	課題	事業内容
介護予防	要介護・要支援者数の増加に伴う、介護費用の増加	高齢者に社会参画プログラム/イベントを提供し、介護費用を低減
公共施設	学校や社会福祉施設、公民館等の老朽化	公共施設への予防保全を行い、維持管理コストを低減
インフラ	高度経済成長期に集中的に整備された橋梁、トンネル、下水道等の老朽化	橋梁等のインフラ施設の予防保全を行い、維持管理コストを低減
就労支援	就職氷河期世代(35歳~44歳)の無業者に対する就労支援の必要	無業者へ相談窓口の設置~就労マッチング、就労後の継続スキルアップ等を実施
防災	地震や豪雨等による自然災害	防災設備の整備により、被災による影響を軽減

- ▶ 当社グループでは、これまでも官民連携(PPP/PFI)の推進を通じて、山口・広島・北九州の3つのエリアで地域プラットフォームの企画運営を主体的に行うなど、案件創出から事業化まで積極的に取り組んでいます。今後、PPP/PFIの分野においてもSIBを新たな切り口とし、公共施設や公共インフラ等の民間活力導入による官民連携事業の推進を一層強化していきます。

「Search Fund」による事業承継

- ▶ 「Search Fund」を通じて、サーチャー(優秀な若手経営者)を地域に呼び込み、地域企業の事業承継課題の解決と企業成長支援に取り組んでいます。2019年のファンド組成以降、5社の事業承継が実現し、現在新たなサーチャー3名が活動を展開しています。
- ▶ 今後、全国版の2号ファンドの組成を予定しており、後継者不在企業の事業承継課題の解決、及び都市部の優秀な若者に「経営者」というキャリアパスを提供する取り組みを加速させていきます。



YMFG search Fund

【Search Fundとは】

- 企業経営を志す優秀な若者に投資をし、企業のバリューアップを図る欧米発祥の投資モデル。地域の事業承継課題の解決を目的として、YMFGが日本で初めて取り組んでいる。

サーチャープール構築のため、MBA講義への参加や各種WEBセミナーを実施



活動中のサーチャー 丸山氏



・YMFG発のモデルを全国へ



社内新規事業提案制度 (YMFG Growth)

- ▶ 地域との共創を通じて、地域課題の解決を目指すビジネスを生み出すために、2021年6月、当社グループの若手社員を対象とした新規事業提案制度「YMFG Growth」を導入しました。
- ▶ 本制度は、提案者自らが中心となり、外部専門家による伴走支援を受けつつ、当社のグループ会社として起業することも視野に入れた制度です。地域価値向上に資する新規事業開発を推し進めていくとともに、「YMFG Growth」へのチャレンジを通じ、創造性豊かな社員の育成と、新たな価値を創造し続ける社内風土の醸成を実現していきます。
- ▶ 初年度の応募総数は92件に上り、実現可能性、収益性、市場性の観点から1次審査を行い、5件の事業案件が通過しました。今後案件のブラッシュアップを重ね、事業化に向けた検証を行っていきます。



「SDGs経営立ち上げ支援サービス」

- ▶ 地域におけるSDGsの普及および取組みの促進に向け、2021年11月、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」の取扱いを開始しました。
- ▶ お客様のSDGs取組状況の診断と今後の課題抽出から、経営戦略にSDGsの考え方を取り入れたSDGs宣言の策定に向けた支援を行います。
- ▶ お客様の「SDGs宣言」というかたちで対外的な公表もサポートします。

■ サービス内容

- ① SDGs取組状況の診断
本サービスオリジナルのチェックシートを用いて、お客様のSDGsへの取組状況を診断いたします。
- ② 診断結果のフィードバック
診断結果レポートを通じてフィードバックいたします。お客様の今後の取組みにご活用いただけます。
- ③ お客様独自の「SDGs宣言」策定に向けた支援
診断結果や、お客様との面談結果から、お客様独自の「SDGs宣言」の策定をお手伝いいたします。
- ④ 対外PR支援
グループ銀行のホームページ等を通じて、お客様がSDGs宣言された旨を掲載いたします。



地元事業者とのコラボレーションによる店舗の有効活用

▶銀行店舗でのデジタル化の推進、ライフプランニングなど相談業務、地元事業者との協業によって地域活性化に資する店舗への変革を行い、地域の賑わい創出や、地域課題の解決に取り組んでいます。

2021年度の取り組み

- 北九州銀行八幡中央支店（2021年8月）
地元の人気ベーカリーショップ「Bakery Tender」を運営している五間岩氏と協業しサンドイッチショップを併設。銀行店舗は窓口のカウンターをなくし、お客さまにくつろぎを提供する空間にリニューアル。
- もみじ銀行向洋支店（2021年10月）
「YMFGオールヘルスケアタウン」としてカフェ、クリニック、薬局、保険ひろばを併設。ヘルスケアをテーマに、健康的な食事、健康チェック、診察、ライフプランなど金融相談まで行うワンストップチャネルとしてリニューアル。お客さまからの幅広い相談にお応えするため、銀行の窓口営業時間を従来の営業時間より延長。

■YMFG talk base（トークベース*）の展開

※資産運用やローン、相続等のライフプランに関する相談に特化した店舗の総称。

拠点名（リニューアル日）	協業先	協業内容
YMFG talk base青葉台（2021年7月）	イベントグループ株式会社	学習塾を併設
YMFG talk base吉浦（2021年9月）	株式会社巣だち	障がい者就労支援施設を併設
YMFG talk base祇園中央（2021年10月）	有限会社フィット	理美容室を併設
YMFG talk base福山西（2021年10月）	株式会社モラプス	和洋菓子店（シャトレーゼ）を併設
YMFG talk base浜田（2021年11月）	株式会社なかた	食品（精肉）販売店を併設
YMFG talk base尾道中央（2022年1月）	株式会社ファーストクリエイト	児童発達支援スクールを併設



北九州銀行八幡中央支店



もみじ銀行向洋支店



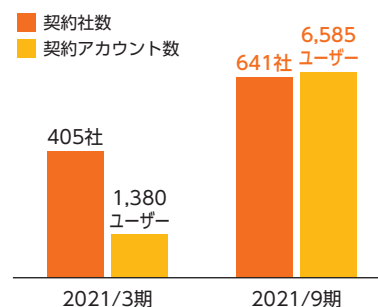
YMFG talk base福山西

地域DXの推進支援

日本マイクロソフト(株)と包括連携協定を締結し、同社と共同で地域企業のテクノロジー活用支援を展開しています。

TechプランナーによるDX支援

- ▶50名規模の専門チーム（Techプランナー）による地域企業のテクノロジー支援を継続して実施し、2021年9月末までに641社（6,585ユーザーアカウント）のDX支援を実現しています。
- ▶2021年7月には、クラウドによるシステム導入支援まで行う専門チーム（DXアーキテクト）も組成して活動を開始しています。



地域DX拠点「Azure Hiroshima Base」の運営

- ▶地域のDX拠点として、「Azure Hiroshima Base」を広島市に開設しました。
- ▶施設のコンセプトであるDX・アート思考に関するワーキングスペースの運営やオンラインセミナーの開催を通じて、多種多様な人々が集まるコミュニティとして、地域のイノベーション創出を支援しています。

利用会員数（※） **58名**

（※）2021年9月時点のAzure Hiroshima Baseの月額会員数

施設利用者数（※） **469名**

（※）2021年9月時点のAzure Hiroshima Baseの累計利用者数

オンラインセミナー参加者数（※） **360名**

（※）2021年9月時点のオンラインセミナーへの累計参加者数



投資による地域価値向上

地域価値向上に資する投資を目的とし、スタートアップをはじめ、事業再生・事業承継など幅広い投資ステージにおいて投資を拡大しています。

<スタートアップ投資事例>

～HotelStyle OS『aiPass』を提供するCUICIN(株)～

- ▶ 2021年11月、旅行者のスマートフォンを使った非接触型のスマートチェックイン機能をベースとしたHotelStyle OS『aiPass (アイパス)』を提供するCUICIN(株) (クイッキン) にUNICORN2号ファンド投資事業有限責任組合が出資しました。
- ▶ CUICIN社が提供する『aiPass』は宿泊施設の業務効率化だけではなく、売上収益の向上にも寄与する、これからの宿泊業界に必要な不可欠な宿泊利用者のUXをベースとしたサービスです。
- ▶ 山口フィナンシャルグループは、CUICIN社が掲げる「GOOD TRIP,GOOD LIFE!」の実現に向け、同社と連携して山口・広島・福岡エリアから宿泊・観光DXの成功モデルの創出を目指します。



西瀬戸パートナーシップ協定

- ▶ 2020年1月に、愛媛に本社を置く愛媛銀行と、西瀬戸地域における社会・経済の発展に貢献することを基本理念とし、地域経済の活性化および収益基盤の拡大ならびに経営効率の向上を図ることを主たる目的として業務提携しました。
- ▶ 各事業領域におけるワーキンググループを組成のうえ、お互いの強みやノウハウを有効活用して協業し、地域社会・経済の更なる発展に貢献していきます。



法人分野

- ▶ 融資先の相互紹介
- ▶ ビジネスマッチング先の相互紹介
- ▶ にしせと地域共創債権回収(株)の営業許可取得

地域振興分野

- ▶ 愛媛県域での広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営支援
- ▶ 愛媛県でのPPP/PFIプラットフォーム形成に関する案件受託
- ▶ YMFGEの(株)イネサスの加盟店共同募集

シップファイナンス分野

- ▶ 共同事業会社、(株)西瀬戸マリンパートナーズ設立
- ▶ 船舶ファイナンス・スキーム「コラボローン西瀬戸」組成

システム・DX分野

- ▶ YMFGEグループウェアの愛媛銀行での導入準備
- ▶ スマホポータルアプリ共同開発
- ▶ 銀行業務周辺システムの共同導入・利用に向けた検討

リテール分野

- ▶ 投資信託商品の新規取扱開始 (フード&テクノロジー関連株式ファンド)
- ▶ 投資信託キャンペーン実施
- ▶ 愛媛銀行松山ローンセンターへの保険ひろば併設

店舗・経費削減分野

- ▶ 銀行店舗の共同店舗化に向けた検討
- ▶ 銀行店舗の余剰スペース活用 (コラボ店舗化) の検討
- ▶ 本部集中業務ノウハウの共有、連携拡大

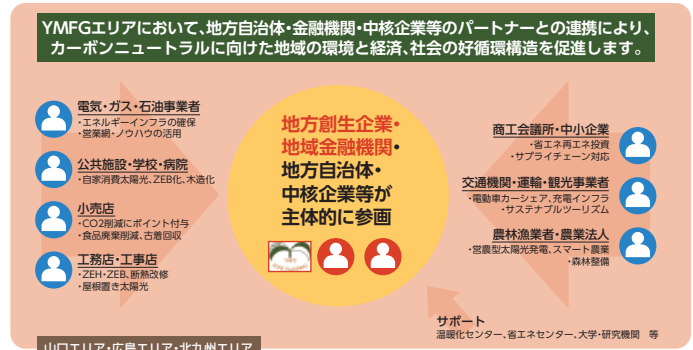
主なグループ会社での地域価値向上への取り組み

▶ 当社グループは、地域の社会課題を解決する「地域エコシステム」を主体的にアレンジし、次々と生み出し、多くのエコシステムを実装することで地域に新たな価値を生むことを目指しています。



<株YMFG ZONEプランニング>

- ▶ YMFG ZONEプランニングは、金融機関の持つネットワークやノウハウの活用と、先進企業等とのアライアンスにより、未来志向で地域課題の解決と新たな価値創造に取り組み、持続可能なまちづくりの実現を目指しています。
- ▶ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを多様な民間パートナーとの連携を強化しています。
- ▶ 自治体を実施する脱炭素へ向けた取り組みに対し、一層の支援を行うとともに、地域の皆さまの幅広いニーズや期待に応えられるよう、当社の取り組みに賛同いただけるパートナーと連携を図ることで効果的な活動を展開しています。



※令和3年6月9日 国・地方脱炭素実現会議 地域脱炭素ロードマップ(案)【概要】を基にYMFG ZONEプランニング作成
内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/index.html>

▶ 現在実施しているカーボンニュートラルに関する主な取り組み

- ・環境省地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業に係る運営支援
- ・環境省中国四国地方環境事務所、レノファ山口との包括連携協定締結
- ・大崎上島町ゼロカーボン推進計画会議への参画
- ・国土交通省が運営する徳山下松港カーボンニュートラルポート検討会への参画
- ・山口大学グリーン社会推進研究会への参画
- ・地域の脱炭素社会の実現に向けた基礎調査業務の受託

▶ 今後、カーボンニュートラルに資する取り組みを通じて、経済成長のための構造改革、イノベーションを誘発することで、地域の環境と経済、社会の好循環構造を促進いたします。

<その他グループ会社>

 (株)YMキャリア	<ul style="list-style-type: none"> ●有料職業紹介事業 ・雇用だけでなく、副業・兼業も含めた多様な人材活用方法を提案し、地域企業が抱える課題解決を支援。 ・山口大学が主導するDX-Ready人材育成プログラムにおけるキャリアコンサルティング支援業務を受託し、受講生のキャリア形成及び就業支援を実施。
 (株)イネサス	<ul style="list-style-type: none"> ●福利厚生代行事業 ・2021年7月にサービスを開始し、スマートフォンアプリ『イネサスアプリ』を通じた加盟店の情報発信、送客支援。加盟企業数は4,391店舗となり、年度KPIの4,000店舗を突破。 ・福利厚生サービスの提供による地元企業の福利厚生充実と従業員様の余暇や生活を支援。
 (株)バンカーズファーム	<ul style="list-style-type: none"> ●農業法人 ・農業従事者の減少による産地縮小等の地域課題に対し、農業法人として、持続可能なモデル構築を目指す。 ・山口の特産品である「わさび」の産地復活を目指し、26aのビニールハウスと50aの山林で栽培を実施。
 地域商社やまぐち株式会社 地域商社やまぐち(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域商社 ・山口県長門市の地域商社「ながと物産合同会社」と県産品の販路拡大に係る包括連携協定を締結。 ・山口県内の自治体及び企業と連携し、地域にゆかりのある素材を使用した10商品を開発・販売。
 (株)KAIKA	<ul style="list-style-type: none"> ●クラウドファンディング事業 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている北九州市や山口県内の店舗の支援を実施。 ・クラウドファンディングの普及活動として、定期WEBセミナーや山口・広島・福岡の企業支援団体向けに勉強会を開催したことで、多くの地域内企業・団体がプロジェクトを立ち上げ、地域課題解決に繋がった。

商品・サービスの拡充

スマホポータルアプリ

山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行は、スマートフォンで口座開設、振込、残高・入出金明細照会などのお取引ができる「スマホポータルアプリ」を提供しております。

お取扱開始以降、サービスの安全性と品質向上を図り、デジタルを活用したお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

主な機能
口座開設
振込・振替
残高・入出金明細照会
各種お手続き 住所変更、Debit申込、ローン申込、クレジットカード申込、 相続手続、キャッシュレス連携 等
通帳レス口座 紙の通帳を発行せず、スマホポータルアプリで残高・入出金 明細が確認できます。ご利用のお客さまは、紙資源が削減され、 環境に優しい社会の実現に貢献することができます。

主な追加機能（2021年度）
インターネット投信申込
定期預金・積立定期預金の残高・明細照会



LGBTに対応した住宅ローン

▶2021年12月、グループ銀行の住宅ローンにかかる収入合算やペアローン、連帯債務、担保提供における配偶者の定義に同性パートナーを追加しました。

▶LGBTに関する社会的関心が高まっており、性的指向・性自認が人それぞれであることを尊重し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくりに貢献します。

海外展開支援（海外バイヤーオンライン商談会）

▶当社は、山口銀行の海外拠点（釜山支店、青島支店、大連支店、香港駐在員事務所）の他、提携する海外銀行とのネットワークを活用し、東アジア・東南アジアを中心に海外進出・販路拡大・調達先確保・ビジネスパートナーなど幅広いお客さまのニーズに対して、一貫した伴走支援を行っています。

▶コロナ禍において海外渡航や商談会への参加が困難な状況の中、国内にいながら効率的な海外販路拡大へのトライアルが可能なWEBによる海外バイヤーとの商談機会を提供しています。「海外バイヤーオンライン商談会」は2020年12月から3ヶ月毎に開催し、12月に第5回目を開催しました。

▶当社が、商談の事前・事後フォローを行うことで、海外未経験企業においても安心して参加することができます。



山口銀行女子ハンドボールチーム「YMGUTS」

チーム紹介

- ▶山口県東部は伝統的にハンドボールが盛んであるという地域特性を活かし、地元で働きながらスポーツを通じて地元を元気にしてもらいたいという願いで、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。
- ▶メンバーの殆どが山口銀行で働く社員で、フルタイムで働きながら、業務終了後練習に励んでいます。
- ▶仕事とスポーツを両立する選手達の活動を通じて、地域におけるスポーツ振興や女性の働き方の一つの良いモデルとなることを目指しています。



主な取り組み

- ▶チーム運営を通じたスポーツ振興への貢献
 - ・YMGUTS定期（預入額の一部を山口県のスポーツ振興資金として寄付）
- ▶各カテゴリーの大会運営サポートやハンドボール教室を開催し、競技力向上や様々なコミュニティ形成のために幅広い活動を展開
- ▶ハンドボールと仕事に対してプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意義を子供たち・学生に伝える活動を展開
 - ・出張GUTS（下松市立公集小学校にて出前授業）
- ▶地域イベントへの参加や地域と一体になり盛り上げる活動を展開
 - ・湯野温泉観光大使に就任し、温泉のPRやスポーツ団体向け宿泊プランの考案などで協力



YMGUTSの成績

- ▶2021年11月 第73回日本ハンドボール選手権大会・中国地区予選「優勝」
- ▶2022年 1月 第73回日本ハンドボール選手権大会「ベスト16」





環境保全への取り組み

サステナビリティ・リンク・ローンの取り組み

- ▶ 山口銀行は、2021年12月、地域企業のSDGs経営を支援するため、サステナビリティ・リンク・ローンの取り組みを行いました。
- ▶ サステナビリティ・リンク・ローンは、SDGs/ESG戦略に連動したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTs達成状況を連係させることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動を支援することを目指す融資です。
- ▶ ①サステナビリティ経営の高度化、②環境面等で持続可能な経済活動の推進に関する積極性のアピールを通じた社会的な支持の獲得、③サステナビリティ・パフォーマンスを向上させることによる貸出条件等におけるインセンティブ確保などの特徴があります。
- ▶ 第一号案件として、2021年12月15日、株式会社安成工務店（下関市）と融資契約を締結しました。本件の取り組みにあたり、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性、設定したSPTsの合理性について第三者意見を取得しています。
- ▶ 地域金融機関として、SDGs/ESGに取り組む企業を支援し、持続可能な社会の実現に貢献します。



トランジション・ローンへの参画

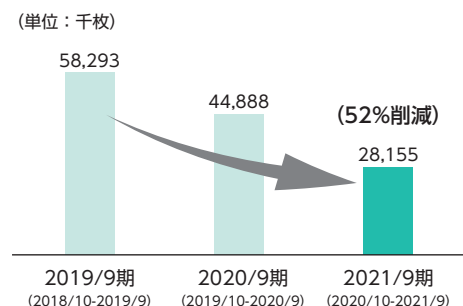
- ▶ 山口銀行及び北九州銀行は、株式会社商船三井における日本初のLNG燃料フェリーの導入に対するシンジケーション方式トランジション・ローンに参画しました。
- ▶ 本船は、国土交通省「内航船省エネルギー格付制度」により最高評価5つ星の認証を受けており、本船導入により、硫黄酸化物排出量のほぼゼロへの低減や重油専焼比20%以上のCO₂削減効果が見込まれます。また本船は、西日本地域の人・モノの輸送を支える重要な海上インフラとしての役割に加え、国内のモーダルシフトを推進する効果も期待されています。
- ▶ 本ローンは、本邦で初めてトランジション・ローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択されました。また、本ローンの適格性については、国際資本市場協会（ICMA）「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」及びLMAなどが策定する「グリーンローン原則」等に準拠する旨、株式会社日本格付研究所による第三者評価を取得しました。
- トランジション・ローンとは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、長期的な移行（トランジション）戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的とした融資の枠組みです。



LNG燃料フェリー（本船イメージ）

ペーパーレス化推進による紙資源の使用量削減

- ▶ クラウド型電子契約サービスや電子決裁ワークフローの導入によって、社内業務の電子化による業務改革を推進しています。
- ▶ ペーパーレスに向けた取り組みにより、コピー用紙の使用量削減を図っており、2021/9期は2019/9期比で52%の削減を実現しました。





役職員全員の働きがいへの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン～多様性人材の活躍

目標：「管理職に占める多様性人材の割合を25%以上」
期間：2022年1月～2031年12月（10年間）

<多様性人材の確保>

- ▶環境変化が急激で、正解のない課題への対応や全く新しい発想が求められる中、常にスピード感を持って事業創造できる組織となるため、当社グループでは、女性、外国人、中途採用者、アルムナイ（当社を退職した元社員）、外部出向経験者など、多様な人材の採用、登用を積極的かつ継続的に行いつつ、それぞれの特性や能力を最大限活かせる職場環境の整備やマネジメント層の教育などの取り組みを進めていきます。
- ▶具体的には、2031年までに「多様性人材の管理職比率を25%以上とすること」を目指し、中長期目線で、多様な経験や価値観を持つ人材が当たり前活躍できる環境づくりを進め、社員の自律的なキャリア開発やキャリア意識醸成に積極的に取り組み、将来の企業経営を担う幹部候補への登用を進めていきます。

<多様性確保に向けた人材育成、社内環境整備方針等について>

- ▶当社グループでは、社員が高いモチベーションを持ち、多様なキャリアパスや働き方を実現するため、復職制度、短時間勤務制度、副業制度、フレックスタイム制度の導入、テレワークの実施、事業所内保育所の開設などの取り組みを行っており、引き続き中長期的な企業価値の向上と社員がそれぞれの個性を活かして輝くことのできる人材育成及び社内環境の整備に取り組んでいきます。

1on1ミーティング

山口フィナンシャルグループでは「社員一人ひとりの成長機会・自己実現を大切にする組織づくり」と「対話を大切にする組織」の実現に向けて『1on1ミーティング』をスタートしました。

これまで以上に対話を重視したコミュニケーションを実施することで、YMFGの「使命・存在意義（パーパス）」に社員一人ひとりのキャリアを重ね合わせていく機会を創出します。

【目的】

- ▶組織メンバー間での信頼関係の醸成
- ▶対話を通じた自己理解・成長支援の実践
- ▶内発的動機を持ったキャリア自律人材の育成
- ▶当社「使命・存在意義（パーパス）」に基づき行動出来る人材の育成



マイチェック

「今のYMFGの組織風土をどのように感じているのか、今の仕事や職場環境をどのように感じているのか」について、社員一人ひとりの声を聴くためのアンケートを実施しました。調査結果については、改善策も含めて社員にも還元・開示します。

一人ひとりの意見や想いが、未来の組織を、そして組織文化を創ることを目指しています。

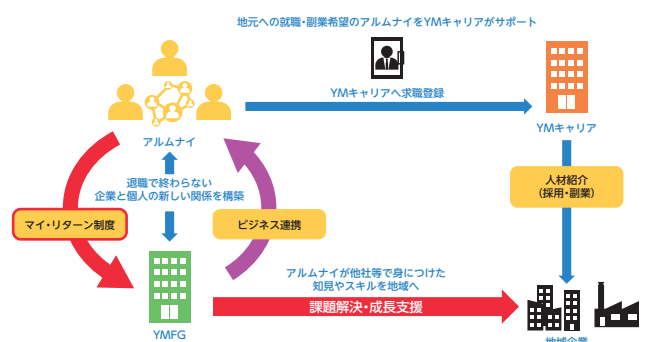
【目的】

- ▶社員が、「今のYMFGの組織風土をどのように感じているのか、今の仕事や職場環境をどのように感じているのか」について社員一人ひとりから意識調査を行うことで、YMFGの状況を適切に把握します。
- ▶調査結果に基づき抽出した課題について、改善に向け適切に対応を実施していくことで、社員一人ひとりが今まで以上にいきいきと働き、成長を実感できる組織づくりに繋がります。



退職者再雇用制度「マイ・リターン制度」の新設

- ▶転職や起業などのキャリアアップ等を理由に退職したアルムナイ（当社を退職した元社員）を再雇用する「マイ・リターン制度」を新設しました。
- ▶本制度を通じて、一度は当社を離れたものの、他社等などでの知見やスキルを身につけた人材に当社グループで活躍してもらえる体制を整えることは、当社グループが提供するサービスの質の向上と地域価値向上にも大いに貢献することが期待できます。
- ▶また、YMキャリアと連携して、地域の社会課題解決や地元企業の成長支援を行う新たな取組みとしてアルムナイネットワークの構築を行い、「人材」の面から地域を支援していくことを目指していきます。





強固な経営基盤づくりへの取り組み

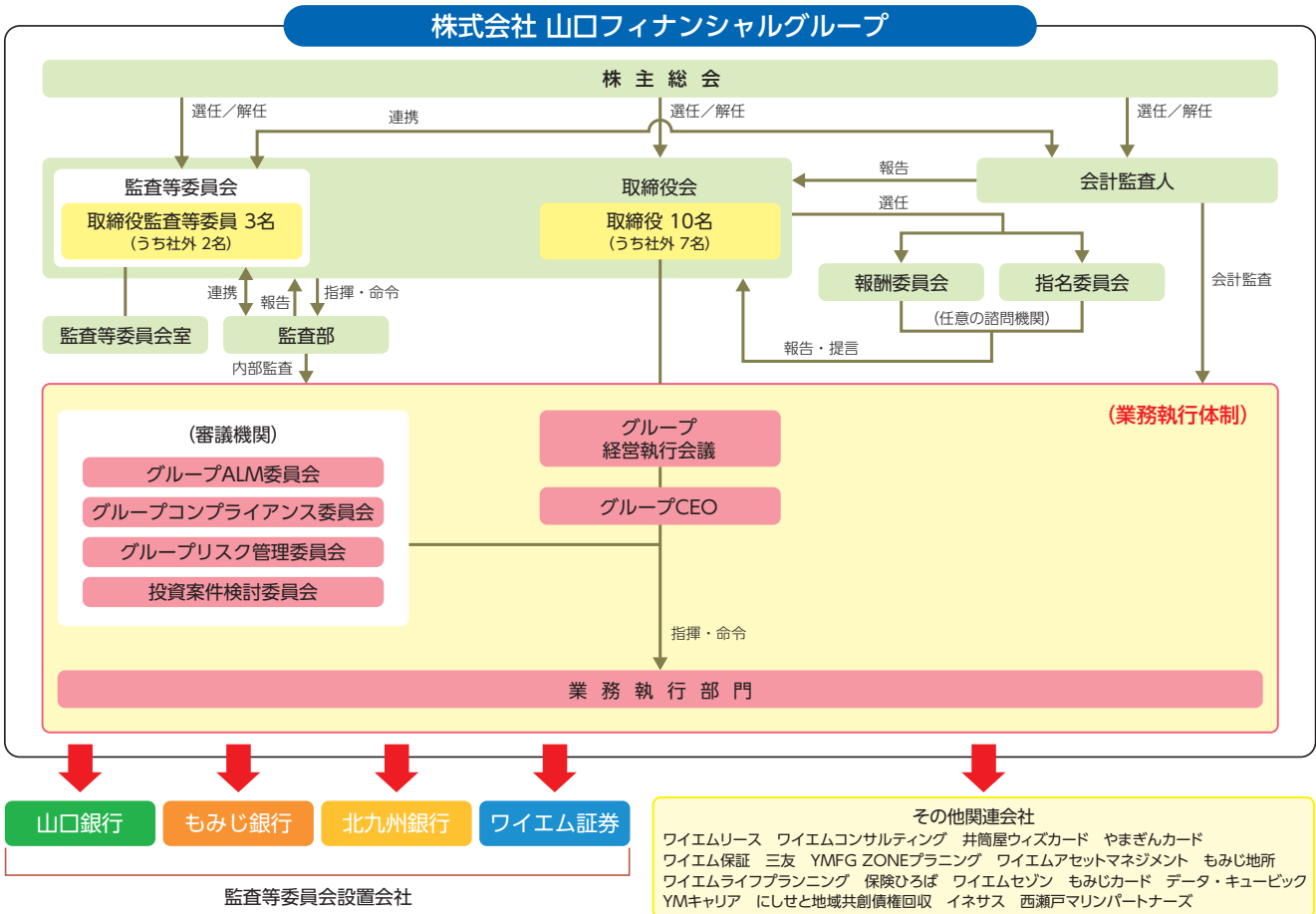
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針として掲げている「健全なる積極進取」の精神に基づき、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の重要な課題であると認識し、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むこととしております。

- i 当社は、株主の権利の実質的な確保、及び株主が権利を適切に行使することができる環境の整備、ならびに株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- ii 当社は、主要なステークホルダーであるお客様、地域社会、株主及び従業員と適切に協働する。
- iii 当社は、経営に関する重要な情報について、主要なステークホルダーに対し、適切に開示する。
- iv 当社は、取締役会などの各設置機関による業務執行の監督・監査機能の実効性確保に取り組む。
- v 当社は、株主との間で長期的な関係を構築するため、建設的な対話を促す体制を整備する。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制 (2021年12月31日現在)



設置機関

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役7名）で構成され、当社および当社グループの経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督します。さらに取締役の選解任および報酬に係る事項を審議する機関として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

また、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の職務執行の監査、当社と当社子会社の内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証ならびに監査報告の作成を行います。社外取締役を中心とした監査等委員が取締役会において議決権を行使すること等を通じて取締役会に対する監査・監督機能の強化と決議プロセスの透明性・迅速性向上を図っております。

この他、経営における重要なテーマにつきましては、内容に応じグループ経営執行会議や各種委員会（グループALM委員会、グループコンプライアンス委員会、グループリスク管理委員会、投資案件検討委員会）を設置し審議を行っております。

取締役の選任に関する方針・プロセス

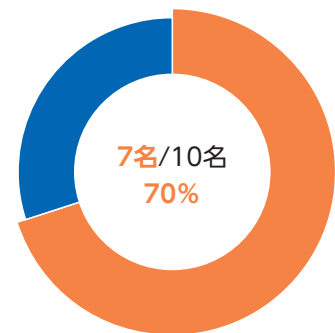
取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体として求められる知識・経験・能力のバランス、及び多様性を確保するとともに、意思決定の迅速性の観点から、取締役会の機能が最も効果的・効率的に発揮できる適切な員数を維持することとしております。

この基本的な考え方にに基づき、取締役会は当社の事業に精通し、優れた能力と豊富な経験を有する者を社内取締役候補者として指名するほか、取締役会の独立性・客観性を担保するため、多様な知見やバックグラウンドを持つ候補者を社外取締役候補者として指名するとともに、取締役会の員数を原則10名以内とすることとしております。

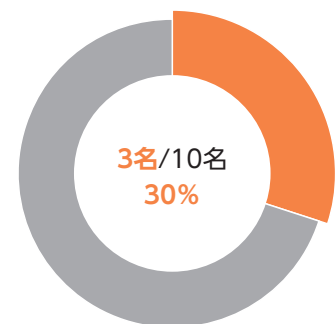
取締役候補者の指名については、当社及びグループ内銀行の社外取締役のみで構成される指名委員会を設置し、取締役会が定める取締役選任基準を満たす者の中から当該委員会での審議を経て取締役会にて決定することとしており、その妥当性や決定プロセスの透明性・公正性を確保しております。

また、当社は下記のとおり、独立性判断基準を定め、下記のいずれの要件にも該当しない場合に、当社に対する独立性を有すると判断しています。

社外取締役比率



女性取締役比率



<独立性判断基準>

当社における社外取締役は、原則として、現在または最近において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当社及びその子会社を主要な取引先とする者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者
- (2) 当社及びその子会社の主要な取引先、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者
- (3) 当社及びその子会社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- (4) 当社の主要株主、またはその者が法人等である場合には業務執行者
- (5) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者
 - A. 上記(1)～(4)に該当する者
 - B. 当社及びその子会社の取締役、監査役、及び重要な使用人等

(※1) 「多額」の定義：過去3年間平均で年間1,000万円以上

(※2) 「最近」の定義：実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等も含む

(※3) 「重要」の定義：重要な者としては、業務執行者については役員・部長クラスの者、会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士を指す

(※4) 「近親者」の定義：二親等内の親族

<社外取締役会スキルマトリクス>

氏名	地位	企業経営/ コーポレート ガバナンス	サステナ ビリティ	金融 (理論・行政・市場)	企業法務 (実務・理論)	マクロ経済	DX	地域経済/ 行政
ながさわ ゆみこ 永沢 裕美子	取締役	○	○	○				
やながわ のりゆき 柳川 範之	取締役	○	○			○	○	
すえまつ みなこ 末松 弥奈子	取締役	○	○				○	○
やまもと ゆづる 山本 謙	取締役 ※指名・報酬委員会委員長	○	○					○
みかみ ともこ 三上 智子	取締役	○	○				○	○
つくだ かずお 佃 和夫	取締役監査等委員	○		○		○		
くいまさ みちあき 国政 道明	取締役監査等委員	○			○			

透明性の高いガバナンス体制の構築

2021年11月30日付「改善策の策定に関するお知らせ」のとおりで、調査報告書の提言を踏まえた改善策を公表しております。

重点施策① | 経営管理態勢の再構築

- ▶ 当社のガバナンス機能が最大限発揮できる取締役会の体制を改めて検討します。
- ▶ 実効性の高い監督機能の発揮に向け、取締役会－執行部門間での情報連携・コミュニケーションを活性化していきます。
- ▶ 上記の取り組みが有効に機能しているかどうか、定期的な取締役会の実効性評価を通じて継続的に検証していきます。

重点施策② | 指名委員会体制の見直し

- ▶ 役員選任プロセスに係るスケジュールの具体化・明確化など、起案に至るまでの社内の協議・合意プロセスを整備し、十分な情報収集と検討時間を確保します。
- ▶ 併せて、指名委員会の構成見直しや指名委員への情報提供の充実化にも取り組み、役員人事に係る協議の頻度・深度を高めていきます。

重点施策③ | ステークホルダーへの適切な情報発信と対話強化

- ▶ 「コーポレートガバナンス・コード」や「投資家と企業の対話ガイドライン」などの趣旨を踏まえ、今後、株主の皆さまとの対話を一層強化し、IRミーティングや対話の結果を経営陣幹部や取締役会により効果的にフィードバックを行う仕組みづくりに取り組んでいきます。

「マイボイス」制度の運用開始

社員一人ひとりが主体的に考え、忖度なく気軽に意見を発信する仕組みとして、代表取締役社長グループCEOとダイレクトに繋がるツール『マイボイス』を新設しました。当制度を通じて、社員のエンゲージメント向上を図るとともに、組織風土の変革や自律した社員の育成を実現していきます。

主な意見事項

- ▶ 組織体制など環境改善にかかる意見・要望
- ▶ 諸施策、諸制度に対する意見・要望
- ▶ 成長や対話などの障壁となっているもの
- ▶ その他中々伝わらない自身の考えや想い

あなたの『想い』が未来を創る

『マイボイス』
～社長聞いてよ！私の意見～



新型コロナウイルスへの対応について

地域・お客さまへの対応

新型コロナウイルス関連融資対応状況（3行合算）

(累計)	実行件数 (件)	金額 (百万円)
融資	14,377	430,944
うち保証協会	13,675	266,517
条件変更	2,186	

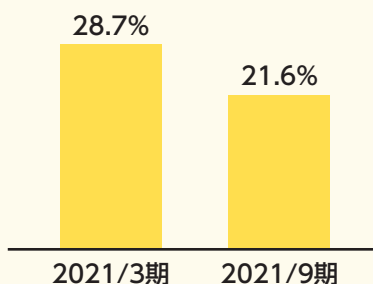
資本金劣後ローン・コロナ対策ファンド取組実績（累計）

山口銀行	21億円 (10件)
もみじ銀行	16億円 (11件)
北九州銀行	6億円 (4件)

マイクロソフト「Teams」を活用したオンライン面談の推進

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大により顧客との面談機会が大幅に減少
- ▶ 顧客との円滑なコミュニケーション機会の確保のため、マイクロソフト「Teams」を活用した営業推進体制を構築
- ▶ 顧客、社員双方にとって安全で効率的なコミュニケーション機会を創出

<オンライン面談実施率>



- ・ 新型コロナウイルス感染が落ち着いた2021/9期は対面営業の割合が回復
- ・ 体制整備により、銀行営業店におけるオンライン面談実施率は20%超の水準

社内における対応

ワクチン拡大職域接種の実施

▶ 2021年9月から10月にかけて、新型コロナウイルスに対する集団免疫の早期獲得、収束のため職域接種を実施しました。

▶ 地域課題解決の一環として、当社社員だけではなく、社員の家族や地域企業の従業員の皆さまにも新型コロナウイルスワクチンの接種枠を確保しました。

(下関市:2,600枠、広島市:1,000枠)



		1回目接種	2回目接種
下関会場	総人数	2,540人	2,514人
	(うち社員)	(512人)	(507人)
広島会場	総人数	810人	809人
	(うち社員)	(269人)	(269人)

YMFG中期経営計画2019

1. 概要

山口フィナンシャルグループは、2019年に中期経営計画「YMFG中期経営計画2019」をスタートいたしました。この計画において、地域の社会課題を解決するエコシステムを形成する事業モデルとして「地域共創モデル」を確立するとともに、銀行業やコンサルティングといった「金融モデル」を深化・進化させることにより、CSV（Creating Shared Value 共通価値の創造）経営を実践し、社会価値（社会課題解決）と経済価値（自社利益獲得）の両立を目指します。

2. 理念・目標

ミッション

（社会において当社が果たすべき使命）

「志」を以って地域の豊かな未来を共創する

目指すべき姿

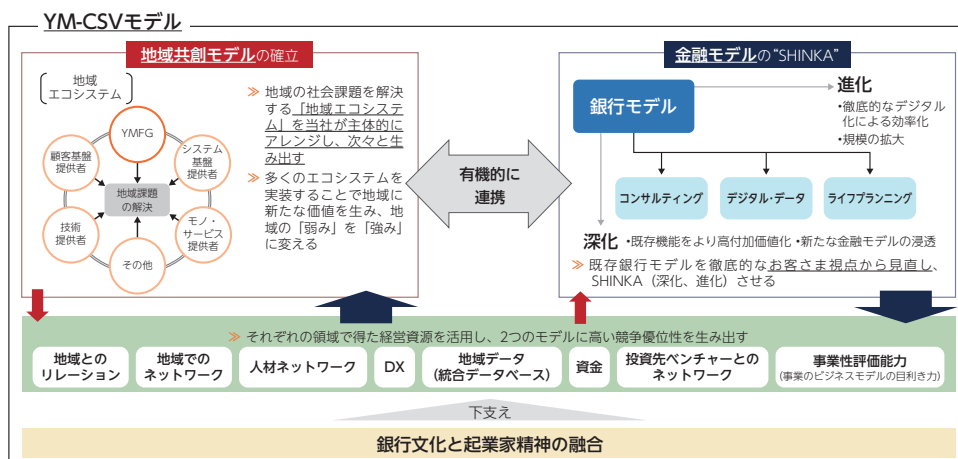
（組織として当該計画期間中に果たすべき目標）

金融の枠を超え、圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、社会課題を解決する

リージョナル・バリューアップ・カンパニー（地域価値向上会社）

3. ビジネスモデル

オリジナルのCSV*（共通価値の創造）経営モデル【=YM-CSVモデル】を確立し、地域の社会価値の向上と当社の経済価値の向上を両立する。



* Creating Shared Value：経営戦略フレームワークの一つ。共通価値の創造を通じて、企業の経済利益活動と社会的価値の創出の両立を目指す

4. 基本目標

基本目標1 地域共創モデルの確立

- 地域の社会課題を解決する地域エコシステムを、地域の皆さまを巻き込みながら当社が中心となって次々と生み出すモデル（=地域共創モデル）を確立する
- 社会課題の解決を通じて地域価値を向上させるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）に即した地域社会の実現に寄与する

基本目標2 金融モデルの“SHINKA”

- 徹底的な顧客代理・顧客最適化*の観点から、既存の銀行モデルを2つの軸で“SHINKA”（①深化、②進化）させ、お客さまにとってより高付加価値で便利な金融モデルを提供する
- 機能の高付加価値化や新たな金融モデルの浸透を図る（深化）とともに、徹底的なデジタル化による効率化、規模の拡大（進化）を進める

基本目標3 銀行文化と起業家精神の融合

- CSV（共通価値の創造）経営に応じた企業文化や社員の考え方・行動に変革する
- 銀行文化の良い面は残しながらこれから重要となる起業家精神を融合させ、基本目標1と2を強力に推進する原動力とする

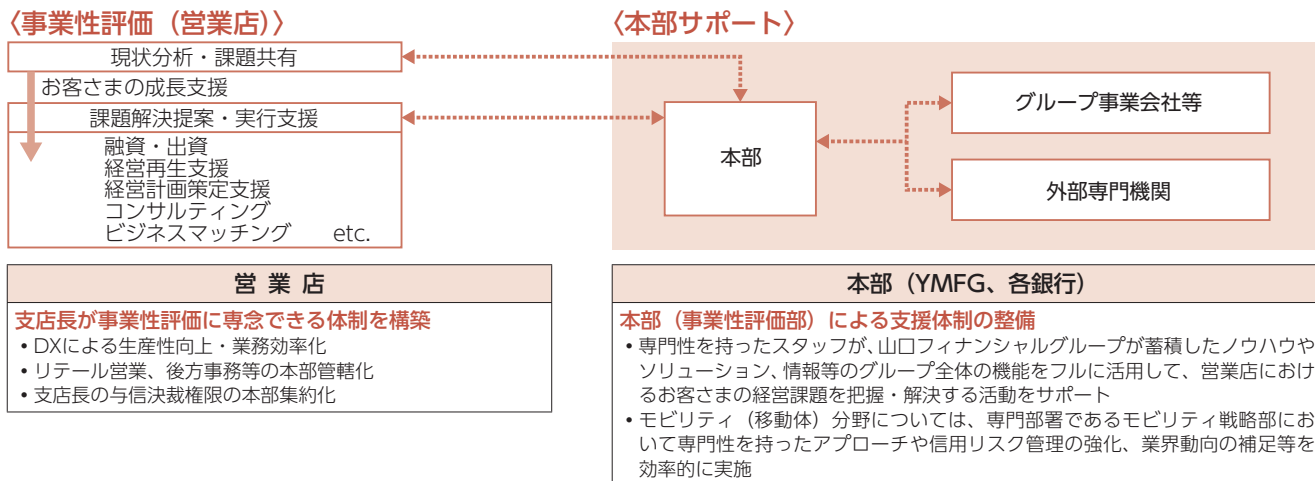
* 常にお客さまの目線での時々のお客さまに最も適したサービスや提案を行う

中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

当社は、創業期、成長期、安定期、事業再生等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提案し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

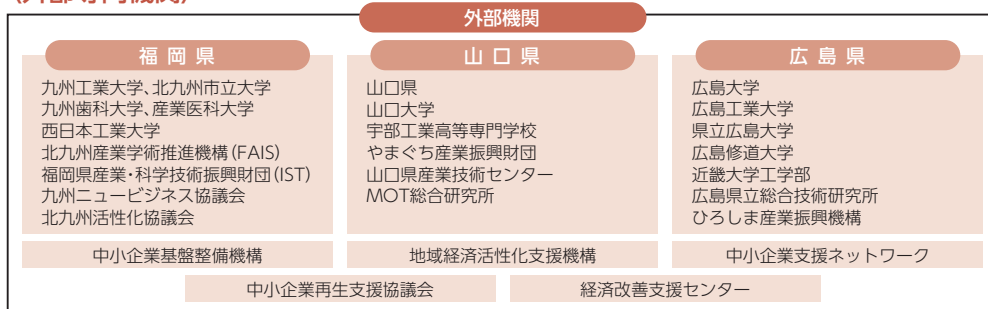
2. 事業性評価にかかる態勢



〈グループ事業会社等〉

ワイエムコンサルティング(株)	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継を中心として、地域事業者の経営に関する課題解決を図るべく、地域に根差した長期伴走型のコンサルティングを実施。 会員制組織において、次世代経営者向けマネジメントスクールの開講、従業員向けeラーニングのリニューアルなど、充実した人材育成メニューを提供。
(株)YMFG ZONEプランニング	<ul style="list-style-type: none"> 「面（地域・経済レイアウト、事業環境提供等）」の視点で、地域・社会課題の解決を通じ、地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援、地域エコシステム構築を行う。 必要に応じて事業会社設立・実業に参入。
(株)YMキャリア	<ul style="list-style-type: none"> 金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人材および経営戦略に紐づく副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人材支援ではなく地域の人材課題を解決する。 外部との連携により、首都圏から地方への人材還流の促進、関係人口の創出・拡大等を協働で行う。
(株)データ・キュービック	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスの展開やDXコンサルティングを通じて、地域のデジタル化を推し進める。 データ分析およびAIの導入・活用を通じて、地域内企業の生産性を高める。
にしせと地域共創債権回収(株)	<ul style="list-style-type: none"> 地域事業者に対する再生支援を中核業務に据えた債権回収会社（サービサー）。 地域事業者の経営改善ならびに再成長に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る。
地域商社やまぐち(株)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある地元産品を発掘し、首都圏等をはじめとした地域内外・海外への販路拡大をサポート。 自社ECサイトを運営し、地域事業者の販売機会創出およびBtoC事業の支援を行う。
(株)バンカーズファーム	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業者の高齢化等による、産地の縮小、耕作放棄地の増加等の地域課題を解決するため、持続可能な農業経営モデル、農業経営体を創出し地域活性化を図る。
(株)ワイエムツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の有効な手段として期待される観光分野において、持続可能な観光地を構築し、観光分野の課題解決・交流人口の増加を図る。 観光拠点の創出、観光コンテンツの開発支援、観光プロモーション支援を行う。
(株)KAIKA	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング事業を通じた新たな資金循環の仕組みを構築。 テストマーケティングの場を提供し、新たなビジネスの創出や商品開発の支援を行う。
(株)イネサス	<ul style="list-style-type: none"> 地元事業者への売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、多くの地元事業者様を巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供。
(株)西瀬戸マリンパートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> シッピングファイナンス業務の高度化支援、海産物事業者の交流促進の仕組みを構築。

〈外部専門機関〉



中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて

3. 主要計数

事業性評価に基づく取り組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 成長支援への取り組み状況

		2020年度上期				2021年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
ビジネスマッチング	成約件数	359件	382件	48件	789件	344件	349件	69件	762件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	2件	1件	1件	4件	1件	1件	1件	3件
	出資金額	3,480百万円	500百万円	500百万円	4,480百万円	1,500百万円	1,000百万円	490百万円	2,990百万円

(注) 山口フィナンシャルグループ本体での企業育成ファンドへの出資 2020年度上期：3件21.5億円、2021年度上期：2件10億円

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況

	2020年度上期				2021年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①新規無保証件数 (a)	2,161件	1,987件	982件	5,130件	1,571件	1,060件	765件	3,396件
②新規融資件数 (b)	7,890件	7,545件	3,890件	19,325件	3,724件	3,475件	2,134件	9,333件
③新規無保証融資の割合 (a/b)	27.3%	26.3%	25.2%	26.5%	42.1%	30.5%	35.8%	36.3%
④保証契約を変更した件数	84件	28件	44件	156件	66件	37件	40件	143件
⑤保証契約を解除した件数	420件	422件	165件	1,007件	342件	241件	141件	724件

(注) 「保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

(3) 再生支援

	2020年度上期				2021年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①経営改善支援取組み先数 (c) (正常先除く)	184先	282先	123先	589先	161先	264先	130先	555先
②経営改善計画支援取組み率 (c/d)	4.2%	3.8%	6.0%	4.3%	3.6%	3.7%	6.2%	4.1%
期初債務者数 (d) (正常先除く)	4,360先	7,235先	2,033先	13,628先	4,461先	6,963先	2,068先	13,492先
③再生計画策定率 (e/c)	82.6%	92.1%	83.7%	87.4%	78.8%	94.3%	80.0%	86.4%
再生計画策定先数 (e) (正常先除く)	152先	260先	103先	515先	127先	249先	104先	480先
④ランクアップ率 (f/c)	2.7%	2.1%	3.2%	2.5%	1.2%	0.7%	0.7%	0.9%
ランクアップ先 (f) (正常先除く)	5先	6先	4先	15先	2先	2先	1先	5先
⑤経営改善、事業再生支援								
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数	6先	10先	4先	20先	4先	1先	2先	7先
事業承継等 相談受付件数	56先	83先	31先	170先	25先	35先	13先	73先
M&A実績 成約件数	14先	7先	2先	23先	15先	12先	3先	30先

(計算方法)

経営改善計画支援取組み率=経営改善支援取組み先(注1)数/期初債務者数(正常先除く)

再生計画策定率=再生計画策定先(注2)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

ランクアップ率=ランクアップ先(注3)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)

(注) 1 経営改善支援取組み先 営業店による経営改善支援先(a)+本部による経営改善支援先(b)
 2 再生計画策定先 (a)、(b)のうち経営改善計画を策定した先
 3 ランクアップ先 経営改善支援取組み先のうち、2021年9月末の債務者区分が2021年3月末と比較して上昇した先
 4 事業承継等 ワイエムコンサルティングへの取次件数
 5 M&A実績 ワイエムコンサルティングにおける成約実績

資本の状況

■ 資本金の状況 (2021年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2021年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	20,570名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)	

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	30,671	12.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,802	4.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	6,613	2.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	5,747	2.31
株式会社山田事務所	5,512	2.22
株式会社トクヤマ	5,165	2.08
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,267	1.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	4,169	1.68
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,041	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.61
計	81,990	33.04

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として16,209,800株 (発行済株式総数に対する割合6.13%) を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

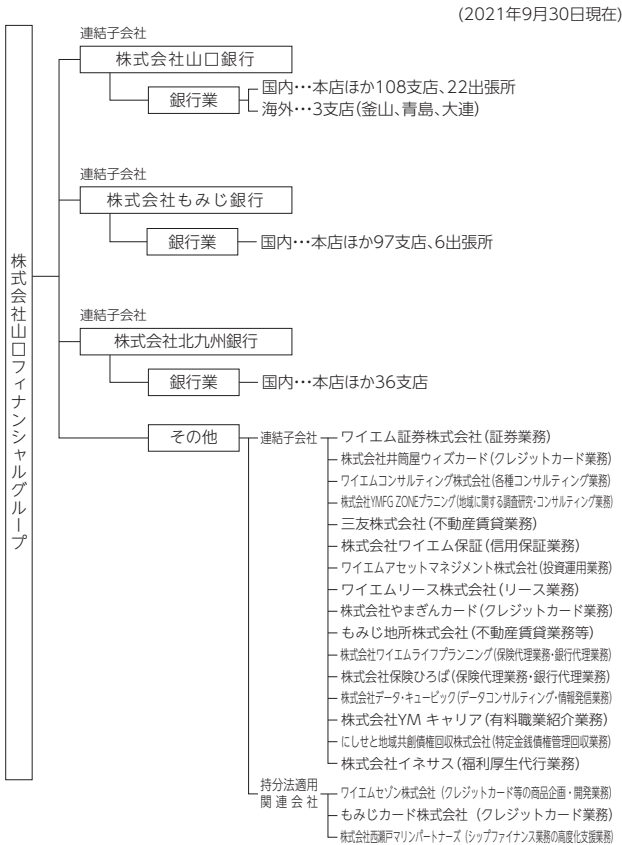
(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	86,705	75,575	75,441	175,405	183,255
連結経常利益	18,438	12,981	16,136	36,602	36,965
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	12,815	8,449	12,145	25,391	24,957
連結中間包括利益 (連結包括利益)	6,451	23,650	4,189	△25,204	61,533
連結純資産額	664,951	649,380	681,802	630,244	681,139
連結総資産額	10,318,566	11,204,762	12,143,292	10,605,415	11,993,722
1株当たり純資産額	2,593円16銭	2,557円43銭	2,731円32銭	2,458円73銭	2,729円94銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	50円49銭	33円35銭	49円13銭	100円07銭	99円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	47円15銭	33円34銭	49円11銭	93円86銭	99円59銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.78%	13.24%	13.61%	12.62%	13.43%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	13.69%	12.56%	12.99%	12.44%	12.75%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.65%	12.52%	12.96%	12.41%	12.72%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2021年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きまし。海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益は増加したものの、貸出金利息や株式売却益の減少を主因として、前年同期比1億34百万円減少して754億41百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損は増加したものの、営業経費や与信関係費用の減少を主因として、前年同期比32億89百万円減少して593億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億55百万円増加して161億36百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比36億96百万円増加して121億45百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年同期末比1,913億円増加して10兆1,810億円となりました。

貸出金は、前年同期末比1,113億円増加して7兆9,744億円、有価証券は、前年同期末比607億円増加して1兆7,837億円となりました。

総資産は、前年同期末比9,385億円増加して12兆1,432億円となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資産の部	現金預け金	1,164,395	1,883,985
	コールローン及び買入手形	12,723	61,543
	買入金銭債権	4,528	5,199
	特定取引資産	1,403	1,942
	金銭の信託	55,922	32,888
	有価証券	1,723,089	1,783,791
	貸出金	7,863,107	7,974,403
	外国為替	22,133	30,313
	リース債権及びリース投資資産	19,728	19,973
	その他資産	216,511	242,539
	有形固定資産	91,325	85,208
	無形固定資産	10,254	9,117
	退職給付に係る資産	35,866	32,952
	繰延税金資産	14,363	2,139
	支払承諾見返	42,107	47,143
	貸倒引当金	△72,698	△69,850
	資産の部合計	11,204,762	12,143,292

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	
負債の部	預金	9,546,557	9,708,725	
	譲渡性預金	443,238	472,351	
	コールマネー及び売渡手形	86,093	85,983	
	債券貸借取引受入担保金	178,438	481,874	
	特定取引負債	543	764	
	借入金	149,471	542,791	
	外国為替	149	2,540	
	社債	20,000	20,000	
	その他負債	69,024	80,526	
	賞与引当金	2,555	3,271	
	退職給付に係る負債	3,831	2,676	
	役員退職慰労引当金	290	288	
	利息返還損失引当金	17	52	
	睡眠預金払戻損失引当金	906	644	
	ポイント引当金	76	80	
	債務保証損失引当金	527	-	
	役員株式給付引当金	377	491	
	特別法上の引当金	16	16	
	繰延税金負債	359	1,782	
	再評価に係る繰延税金負債	10,798	9,482	
	支払承諾	42,107	47,143	
	負債の部合計	10,555,381	11,461,489	
	純資産の部	資本金	50,000	50,000
		資本剰余金	58,654	58,648
		利益剰余金	513,688	538,510
		自己株式	△15,759	△18,586
		株主資本合計	606,583	628,571
その他有価証券評価差額金		21,111	23,160	
繰延ヘッジ損益		△6,818	△1,786	
土地再評価差額金		24,365	21,369	
退職給付に係る調整累計額		△2,028	3,993	
その他の包括利益累計額合計		36,630	46,736	
新株予約権		117	81	
非支配株主持分		6,048	6,412	
純資産の部合計		649,380	681,802	
負債及び純資産の部合計		11,204,762	12,143,292	

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	75,575	75,441
資金運用収益	47,337	46,525
うち貸出金利息	35,231	33,681
うち有価証券利息配当金	11,708	12,177
役員取引等収益	11,426	13,218
特定取引収益	668	726
その他業務収益	10,104	10,940
その他経常収益	6,037	4,030
経常費用	62,594	59,305
資金調達費用	3,843	3,193
うち預金利息	1,287	811
役員取引等費用	4,515	4,682
特定取引費用	-	88
その他業務費用	9,239	12,070
営業経費	33,789	30,715
その他経常費用	11,206	8,554
経常利益	12,981	16,136
特別利益	10	9,100
固定資産処分益	-	6
金融商品取引責任準備金取崩額	10	0
退職給付信託返還益	-	9,094
特別損失	719	4,647
固定資産処分損	40	71
減損損失	151	3,334
退職給付制度改定損	-	1,241
債務保証損失引当金繰入額	527	-
税金等調整前中間純利益	12,272	20,590
法人税、住民税及び事業税	6,231	4,055
法人税等調整額	△2,357	4,212
法人税等合計	3,874	8,268
中間純利益	8,398	12,321
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△51	176
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449	12,145

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間純利益	8,398	12,321
その他の包括利益	15,252	△8,132
その他有価証券評価差額金	11,420	3,694
繰延ヘッジ損益	3,839	△3,266
退職給付に係る調整額	△6	△8,559
中間包括利益	23,650	4,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,705	4,002
非支配株主に係る中間包括利益	△54	187

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,655	508,211			△14,320	602,546
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,063				△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449				8,449
自己株式の取得						△1,898	△1,898
自己株式の処分		△1				459	458
土地再評価差額金の取崩			90				90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△1	5,476			△1,438	4,037
当中間期末残高	50,000	58,654	513,688			△15,759	606,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,688	△10,657	24,455	△2,021	21,464	127	6,106	630,244
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益								8,449
自己株式の取得								△1,898
自己株式の処分								458
土地再評価差額金の取崩								90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	15,098
当中間期変動額合計	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	19,135
当中間期末残高	21,111	△6,818	24,365	△2,028	36,630	117	6,048	649,380

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,654	528,085			△18,649	618,091
会計方針の変更による累積的影響額			△318				△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	58,654	527,767			△18,649	617,772
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,225				△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益			12,145				12,145
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分		△6				62	55
土地再評価差額金の取崩							1,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△6	10,742			62	10,798
当中間期末残高	50,000	58,648	538,510			△18,586	628,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139
会計方針の変更による累積的影響額								△318
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	680,820
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,225
親会社株主に帰属する中間純利益								12,145
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								55
土地再評価差額金の取崩								1,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	△9,816
当中間期変動額合計	3,683	△3,266	△1,822	△8,559	△9,965	△35	184	981
当中間期末残高	23,160	△1,786	21,369	3,993	46,736	81	6,412	681,802

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,272	20,590
減価償却費	2,811	2,667
減損損失	151	3,334
のれん償却額	177	202
持分法による投資損益 (△は益)	1	11
貸倒引当金の増減 (△)	6,896	△3,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209	419
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	527	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△824	26,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	57
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	7	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△123	△63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	10
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
資金運用収益	△47,337	△46,525
資金調達費用	3,843	3,193
有価証券関係損益 (△)	△5,395	770
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2,557	1,639
為替差損益 (△は益)	901	△3,031
固定資産処分損益 (△は益)	40	65
特定取引資産の純増 (△) 減	138	38
特定取引負債の純増減 (△)	△199	15
貸出金の純増 (△) 減	△210,481	△80,277
預金の純増減 (△)	539,998	101,434
譲渡性預金の純増減 (△)	△76,137	68,066
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	121,473	△95,560
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	757	3,365
コールローン等の純増 (△) 減	△10,676	△52,997
コールマネー等の純増減 (△)	△5,898	△81,168
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	16,972	155,459
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,439	△7,905
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△47	2,347
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	34	347
退職給付信託返還損益 (△は益)	-	△9,094
退職給付制度改定損益 (△は益)	-	1,241
資金運用による収入	42,021	40,511
資金調達による支出	△4,353	△3,256
その他	11,025	△36,233
小計	399,367	12,726
法人税等の支払額	△8,154	△5,195
法人税等の還付額	2	1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,215	9,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,310,283	△1,390,289
有価証券の売却による収入	1,108,304	1,441,445
有価証券の償還による収入	23,234	21,334
金銭の信託の増加による支出	△44,670	△3,639
金銭の信託の減少による収入	12,251	4,460
有形固定資産の取得による支出	△658	△969
有形固定資産の売却による収入	-	2,125
無形固定資産の取得による支出	△1,130	△914
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,951	73,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	19,888	-
配当金の支払額	△3,063	△3,225
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1,898	△0
自己株式の処分による収入	189	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,113	△3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,376	79,692
現金及び現金同等物の期首残高	944,783	1,780,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,138,160	1,859,871

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 19社
会社名
株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社YMFZ ZONE プランニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社、株式会社西瀬戸マリパートナーズ
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社西瀬戸マリパートナーズは、新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 19社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (6) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：7年～50年
その他：2年～15年
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(14) 債務保証損失引当金の計上基準

従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店動は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(18) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引の売上高及び売上原価を計上しております。なお、割賦売上高及び割賦原価については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(21) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(23) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(24) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に從って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に從い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額の算定基準を、期末前1か月の市場価格の平均から、中間期末日の市場価格に変更いたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第6条第2項に定める経過措置に從って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上基準)

当社グループ内銀行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる事業計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金はそれぞれ2,047百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,047百万円減少しております。

追加情報

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社(当社グループ内銀行(山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行)及びワイエム証券、本項目において以下同じ。)の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に從って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を返引日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末785百万円、897千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当社グループは個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、引き続き各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要となる様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であると仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	37百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	16,713百万円
延滞債権額	70,247百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	309百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	7,526百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	94,796百万円
合計額	
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	18,068百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,782百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	718,730百万円
貸出金	607,987百万円
計	1,326,731百万円

担保資産に対応する債務	
預金	21,841百万円
債券貸借取引受入担保金	481,874百万円
借入金	516,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,383百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	1,941百万円
公金事務取扱担保金	1,298百万円
金融商品等差入担保金	20,790百万円
為替決済差入担保金	77,400百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	925,337百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	752,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,736百万円

12. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債 20,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,469百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,778百万円
団信配当金	513百万円
投資事業組合等利益	159百万円
金銭の信託運用益	96百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	14,740百万円
減価償却費	2,667百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	4,121百万円
金銭の信託運用損	1,735百万円
株式等売却損	951百万円
金融派生商品費用	890百万円
株式等償却	338百万円
投資事業組合出資損失	239百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	共用資産、福利厚生施設	土地・建物	1,571百万円
広島県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物	1,251百万円
兵庫県内	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物	234百万円
東京都内	福利厚生施設	建物	190百万円
愛知県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
島根県内	福利厚生施設	土地・建物	33百万円
合計			3,334百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグループピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産および共用資産、移転や廃止の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額3,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,758百万円、建物（退店費用及び処分費用を含む）575百万円であり、

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	17,171	0	64	17,107	(注)1,2,3
合計	17,171	0	64	17,107	

(注) 1. 自己株式の増加株式数0千株は、全て元年末満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数64千株は、新株予約権の権利行使による減少41千株、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少23千株であります。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に921千株及び当中間連結会計期間末株式数に897千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	増加	減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	81	
合計		—	—	—	81	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	3,225 (注)	13.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,474 (注)	利益剰余金	14.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金12百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,883,985百万円
定期預け金	△12,818百万円
その他預け金	△11,295百万円
現金及び現金同等物	1,859,871百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、車両及び事務機器であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位: 百万円)

1年内	133
1年超	566
合計	700

(貸手側)

(単位: 百万円)

1年内	29
1年超	46
合計	75

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	32,888	32,888	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,349	34,768	418
その他の有価証券	1,725,068	1,725,068	—
(3) 貸出金	7,974,403		
貸倒引当金(*1)	△66,311		
	7,908,092	8,002,172	94,079
資産計	9,700,399	9,794,898	94,498
(1) 預金	9,708,725	9,708,920	195
(2) 譲渡性預金	472,351	472,353	2
(3) 借入金	542,791	542,463	△328
負債計	10,723,868	10,723,737	△130
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(321)	(321)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,740)	(11,740)	—
デリバティブ取引計	(12,061)	(12,061)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間(2021年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	7,471
② 組合出資金等(*3)	16,901
合計	24,373

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	9,544	23,344	—	32,888
有価証券(*1)				
その他の有価証券				
国債・地方債	421,325	270,971	—	692,296
社債	—	167,815	13,188	181,003
株式	124,486	560	—	125,046
外国債券	274,250	41,350	—	315,601
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	(1,775)	—	(1,775)
通貨関連	—	(10,286)	—	(10,286)
資産計	829,607	491,980	13,188	1,334,775

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は411,120百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	7,607	—	7,607
社債	—	3,435	23,725	27,160
貸出金	—	—	8,002,172	8,002,172
資産計	—	11,042	8,025,897	8,036,940
預金	—	9,708,920	—	9,708,920
譲渡性預金	—	472,353	—	472,353
借入金	—	542,463	—	542,463
負債計	—	10,723,737	—	10,723,737

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、プロカー又は情報ベンダー等から提示された価格によってあり、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国(G7)の国債(外債)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債(自行保証付私募債を除く)がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価額等によってあり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年起）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	割引現在価値法	信用コスト率	0.012%~4.229%	0.057%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	12,330	—	9	848	—	—	13,188	—

(*1) 中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債に含まれる評価損益はございません。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用コスト率

信用コスト率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、与信リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,731円32銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	681,802百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,494百万円
うち新株予約権	81百万円
うち非支配株主持分	6,412百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	675,307百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (*)	247,245千株

(*) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、897千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49.13円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,145百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,145百万円
普通株式の期中平均株式数 (注)	247,214千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49.11円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	98千株
うち新株予約権	98千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 従業員持株ESOP信託および株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、909千株であります。なお、従業員持株ESOP信託は2021年3月をもって終了しております。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に2021年11月12日開催の取締役会において、当社発行の普通株式につき、会社法第165条第2項の規定による当社定款第7条の定めにより、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得を次のとおり決議いたしました。

1. 2021年11月12日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	13,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	65億円 (上限)
(4) 取得期間	2021年11月15日~2022年3月24日
(5) 取得の方法	自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付け

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	16,767	16,713
延滞債権額	74,567	70,247
3ヵ月以上延滞債権額	537	309
貸出条件緩和債権額	8,316	7,526
合 計	100,189	94,796

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2020年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	625,097	603,300		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,648	108,654	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	538,510	513,688	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	18,586	15,759	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	3,474	3,283		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	81	117		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	46,736	36,630		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	73	91		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	671,989	640,138		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,991	7,758		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,137	2,061		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,853	5,697		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	69	287		
11	繰延ヘッジ損益の額	△164	△3,932	5	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,294	2,600		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	22,914	24,941		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,370	744		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	35,481	32,400		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	636,508	607,738		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,649	1,712		
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,649	1,712		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2020年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	129	39	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	129	39	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ） - （ホ））（ハ）	1,519	1,672	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	638,028	609,410	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	405	424	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	15,962	14,319	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	141	98	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	15,821	14,220	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	36,368	34,743	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	6,045	1,678	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	6,045	1,678	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	30,323	33,064	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	668,351	642,475	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,908,490	4,851,351	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ） / （ヲ））	12.96	12.52	
62	連結Tier1 比率（（ト） / （ヲ））	12.99	12.56	
63	連結総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	13.61	13.24	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,987	60,848	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	18,486	15,992	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,967	16,338	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	141	98	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	426	371	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	15,821	14,220	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,921	27,710	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点は
ありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び
主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は19社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング・情報発信業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業

(3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の
数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等
については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持
株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、
貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び
持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものにつ
いては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元
的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意する
とともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮した
うえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当する
かについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2020年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,164,395			
コールローン及び買入手形	12,723			
買入金銭債権	4,528			
特定取引資産	1,403			
金銭の信託	55,922			
有価証券	1,723,089			2-b,6-b
貸出金	7,863,107			6-c
外国為替	22,133			
リース債権及びリース投資資産	19,728			
その他資産	216,511			
有形固定資産	91,325			
無形固定資産	10,254			2-a
退職給付に係る資産	35,866			3
繰延税金資産	14,363			4-a
支払承諾見返	42,107			
貸倒引当金	△72,698			
資産の部合計	11,204,762			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,546,557			
譲渡性預金	443,238			
コールマネー及び売渡手形	86,093			
債券貸借取引受入担保金	178,438			
特定取引負債	543			
借入金	149,471			
外国為替	149			
社債	20,000			8
その他負債	69,024			
賞与引当金	2,555			
退職給付に係る負債	3,831			
役員退職慰労引当金	290			
利息返還損失引当金	17			
睡眠預金払戻損失引当金	906			
ポイント引当金	76			
債務保証損失引当金	527			
役員株式給付引当金	377			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	359			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,798			4-c
支払承諾	42,107			
負債の部合計	10,555,381			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,654			1-b
利益剰余金	513,688			1-c
自己株式	△15,759			1-d
株主資本合計	606,583			
その他有価証券評価差額金	21,111			
繰延ヘッジ損益	△6,818			5
土地再評価差額金	24,365			
退職給付に係る調整累計額	△2,028			
その他の包括利益累計額合計	36,630		3	
新株予約権	117		1b	
非支配株主持分	6,048			7
純資産の部合計	649,380			
負債及び純資産の部合計	11,204,762			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,883,985			
コールローン及び買入手形	61,543			
買入金銭債権	5,199			
特定取引資産	1,942			
金銭の信託	32,888			
有価証券	1,783,791			2-b,6-b
貸出金	7,974,403			6-c
外国為替	30,313			
リース債権及びリース投資資産	19,973			
その他資産	242,539			
有形固定資産	85,208			
無形固定資産	9,117			2-a
退職給付に係る資産	32,952			3
繰延税金資産	2,139			4-a
支払承諾見返	47,143			
貸倒引当金	△69,850			
資産の部合計	12,143,292			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,708,725			
譲渡性預金	472,351			
コールマネー及び売渡手形	85,983			
債券貸借取引受入担保金	481,874			
特定取引負債	764			
借入金	542,791			
外国為替	2,540			
社債	20,000			8
その他負債	80,526			
賞与引当金	3,271			
退職給付に係る負債	2,676			
役員退職慰労引当金	288			
利息返還損失引当金	52			
睡眠預金払戻損失引当金	644			
ポイント引当金	80			
役員株式給付引当金	491			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	1,782			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,482			4-c
支払承諾	47,143			
負債の部合計	11,461,489			
(純資産の部)				
資本金	50,000			
資本剰余金	58,648			1-a
利益剰余金	538,510			1-b
自己株式	△18,586			1-c
株主資本合計	628,571			1-d
その他有価証券評価差額金	23,160			
繰延ヘッジ損益	△1,786			
土地再評価差額金	21,369			5
退職給付に係る調整累計額	3,993			
その他の包括利益累計額合計	46,736		3	
新株予約権	81		1b	
非支配株主持分	6,412			7
純資産の部合計	681,802			
負債及び純資産の部合計	12,143,292			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,654	58,648		1-b
利益剰余金	513,688	538,510		1-c
自己株式	△15,759	△18,586		1-d
株主資本合計	606,583	628,571		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	606,583	628,571	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,654	108,648		1a
うち、利益剰余金の額	513,688	538,510		2
うち、自己株式の額（△）	15,759	18,586		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	10,254	9,117		2-a
有価証券	1,723,089	1,783,791		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,495	2,125		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,061	2,137		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,697	4,853	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	35,866	32,952		3
上記に係る税効果	10,924	10,037		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	24,941	22,914		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	14,363	2,139		4-a
繰延税金負債	359	1,782		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,798	9,482		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,495	2,125		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,924	10,037		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	287	69	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,338	2,967	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,338	2,967		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△6,818	△1,786		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,932	△164	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,723,089	1,783,791		6-b
貸出金	7,863,107	7,974,403	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	4		
普通株式等Tier1相当額	0	4		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,311	73,533		
普通株式等Tier1相当額	744	3,370		18
その他Tier1相当額	39	129		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	1,678	6,045		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,848	63,987		72
その他金融機関等（10%超出資）	15,992	18,486		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	15,992	18,486		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,048	6,412		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	91	73	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,712	1,649	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	424	405	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
社債	20,000	20,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第8条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第8条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	399,552	412,572
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,412	3,483
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	1,189
合計額	402,965	417,245

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,854,802	3,696,046	326,344	312,876				
2	うち、標準的手法適用分	34,157	29,745	2,732	2,379				
3	うち、内部格付手法適用分	3,708,830	3,532,549	314,666	299,796				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,252	1,209	100	96				
	その他	110,562	132,541	8,844	10,603				
4	カウンターパーティー信用リスク	51,818	73,437	4,271	6,133				
5	うち、SA-CCR	-	-	-	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	20,258	16,864	1,717	1,430				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	25,273	19,384	2,021	1,550				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	296	294	23	23				
	その他	5,990	36,893	507	3,128				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	108,998	41,708	9,243	3,536				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	326,058	480,304	25,966	38,353				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	50,474	48,932	3,623	3,544				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	16,835	2,307	1,189	-				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	23,395	26,540	1,871	2,123				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	18,659	19,820	1,492	1,585				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,387	6,242	351	499				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	245	-	19	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	102	477	8	38				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	195,252	183,577	15,620	14,686				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	195,252	183,577	15,620	14,686				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,633	80,828	4,548	6,854				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	4,681,268	4,633,682	392,679	388,108				

CR1

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		帳簿価額の総額		帳簿価額の総額		引当金		ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	102,483	7,765,740	55,116	7,813,107				
2	有価証券（うち負債性のもの）	37	1,382,032	8	1,382,061				
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,241	1,563,939	1,508	1,577,671				
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,762	10,711,712	56,634	10,772,839				
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	62	42,045	21	42,085				
6	コミットメント等	44	577,865	-	577,910				
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	107	619,911	21	619,996				
8	合計（4+7）	117,869	11,331,623	56,656	11,392,836				

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,415	7,932,235	48,130	7,980,520
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,403,963	8	1,403,993
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,218	2,296,760	1,505	2,310,473
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,672	11,632,960	49,644	11,694,987
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	87	47,056	48	47,095
6	コミットメント等	31	614,791	0	614,823
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	118	661,848	48	661,918
	合計				
8	合計（4+7）	111,791	12,294,808	49,693	12,356,906

CR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	116,284
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	10,889
4	非デフォルト状態へ復帰した額	8,372
5	償却された額	85
6	その他の変動額	△953
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	117,762

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	117,739
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	9,516
4	非デフォルト状態へ復帰した額	14,459
5	償却された額	582
6	その他の変動額	△541
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	111,672

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,521,764	1,291,342	761,828	489,447	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,103,131	278,929	-	278,929	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,577,625	45	45	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	9,202,522	1,570,317	761,874	768,376	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	33,948	27,178	7,635	19,536	-	-	-	-	-	

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,587,415	1,393,105	822,533	524,850	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,257,945	146,048	-	146,048	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,310,426	46	46	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,155,786	1,539,200	822,579	670,898	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	34,964	27,062	4,880	22,141	-	-	-	-	-	

CR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-		
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-		
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額34,157百万円となっております。

CR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

CR6

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,275,107	172,550	0.08	3,605,927	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,440	－	－	10,453	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	10,405	－	－	4,787	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	6	76	0.00	6	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,295,960	172,627	0.08	3,621,175	0.00	17
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	267,673	5,509	75.00	281,063	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,552	3,000	75.00	9,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	21	－	－	21	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,449	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	276,548	8,839	74.74	292,336	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,934,408	102,891	74.47	2,053,979	0.10	5
2	0.15以上0.25未満	424,906	21,072	75.57	460,086	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	335,122	5,526	65.52	332,196	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	333,563	20,586	15.10	281,332	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	236,543	7,797	41.10	213,317	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	10,528	53	100.00	6,262	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	19,063	213	45.92	14,921	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	15,347	8	81.31	15,285	100.00	0
9	小計	3,309,483	158,150	64.90	3,377,383	0.79	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	259,303	3,582	102.85	244,204	0.14	22
2	0.15以上0.25未満	234,060	3,864	38.93	206,281	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	283,364	4,288	55.61	251,536	0.29	2
4	0.50以上0.75未満	350,444	3,813	20.65	316,415	0.64	3
5	0.75以上2.50未満	450,848	2,618	34.48	365,880	1.76	3
6	2.50以上10.00未満	65,233	1,081	3.03	51,238	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	143,399	1,023	48.20	100,833	10.46	1
8	100.00（デフォルト）	81,970	66	31.07	66,745	100.00	0
9	小計	1,868,626	20,339	48.23	1,603,136	5.57	37
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,416	－	－	3,416	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	83,166	70,092	75.00	133,859	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	14,982	2,017	75.00	15,975	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	101,566	72,109	75.00	153,252	0.32	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	108,341	－	－	108,419	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	7,626	－	－	7,626	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1,906	－	－	1,906	0.36	0
4	0.50以上0.75未満	1,422	－	－	1,422	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	852	－	－	852	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	20	－	－	20	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	6	－	－	6	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	28	－	－	28	100.00	0
9	小計	120,205	－	－	120,283	0.16	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	60,544	－	－	60,576	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	2,801	－	－	2,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4,565	－	－	4,565	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	3,345	－	－	3,346	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	71,257	－	－	71,290	0.12	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,803	－	－	3,803	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,103	－	－	4,103	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,659	21.79	1,233	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,488	25,195	24.28	7,608	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	285	682	53.79	652	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	55	43	76.97	89	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	10.99	2	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	1	9	20.83	3	100.00	0
9	小計	1,832	31,597	24.54	9,589	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	74,825	41.18	30,814	0.08	129
2	0.15以上0.25未満	－	6,040	24.86	1,502	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,665	4,405	33.63	7,066	1.33	22
6	2.50以上10.00未満	13,517	3,153	29.12	7,291	4.28	22
7	10.00以上100.00未満	213	9	31.01	121	35.29	0
8	100.00（デフォルト）	542	54	25.08	541	100.00	0
9	小計	22,940	88,488	39.25	47,338	2.15	175
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	102,546	－	－	102,629	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	75,286	－	－	75,344	0.16	6
3	0.25以上0.50未満	584,176	－	－	584,441	0.39	28
4	0.50以上0.75未満	302,079	－	－	302,071	0.61	17
5	0.75以上2.50未満	28,598	－	－	27,999	0.94	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	3,928	－	－	1,943	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	5,089	－	－	2,697	100.00	0
9	小計	1,101,705	－	－	1,097,127	0.69	66
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,599	389,145	100.00	396,745	0.03	305
2	0.15以上0.25未満	14,976	999	98.90	15,386	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	36,736	235	92.00	34,864	0.28	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	32,145	1,143	84.02	25,816	1.04	8
6	2.50以上10.00未満	52,413	824	81.31	25,625	4.21	16
7	10.00以上100.00未満	8,295	7	80.11	3,371	15.99	1
8	100.00（デフォルト）	4,599	57	96.00	2,847	100.00	1
9	小計	156,767	392,413	99.90	504,657	0.98	352
合計（全てのポートフォリオ）		10,330,997	944,565	64.35	10,901,674	1.20	657

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.19	3.4	81,425	2.25	75	512
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	4,462	42.68	8	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,652	97.18	13	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	9	142.85	0	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.18	3.4	90,550	2.50	97	512
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.21	3.1	116,198	41.34	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	2,714	27.69	7	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	38.26	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	864	59.62	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.20	3.1	119,785	40.97	114	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.99	3.4	824,552	40.14	1,066	2
2	0.15以上0.25未満	44.03	2.8	223,008	48.47	358	－
3	0.25以上0.50未満	43.95	2.5	198,019	59.60	429	0
4	0.50以上0.75未満	43.49	3.1	235,336	83.65	785	－
5	0.75以上2.50未満	42.06	2.9	233,690	109.55	1,585	－
6	2.50以上10.00未満	41.89	1.7	8,253	131.79	108	－
7	10.00以上100.00未満	41.91	1.6	26,036	174.48	654	－
8	100.00（デフォルト）	43.88	1.0	－	0.00	6,707	9,236
9	小計	45.64	3.2	1,748,897	51.78	11,695	9,238
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	57.15	2.7	78,539	32.16	203	－
2	0.15以上0.25未満	40.27	3.2	71,936	34.87	147	－
3	0.25以上0.50未満	40.80	3.5	119,452	47.48	300	31
4	0.50以上0.75未満	40.98	4.0	229,267	72.45	832	－
5	0.75以上2.50未満	41.48	3.8	350,504	95.79	2,683	－
6	2.50以上10.00未満	40.34	3.8	56,463	110.19	866	－
7	10.00以上100.00未満	42.20	2.4	150,473	149.22	4,452	－
8	100.00（デフォルト）	45.47	1.0	－	0.00	30,354	44,482
9	小計	43.68	3.3	1,056,638	65.91	39,841	44,514
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	0	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,391	70.00	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.4	112,990	84.40	914	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.2	13,881	86.89	117	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.6	129,264	84.34	1,046	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	4.9	125,602	115.84	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	10,978	143.96	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	3,927	205.97	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	4.9	4,448	312.74	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,747	322.12	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	109	523.77	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	4.9	36	567.93	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	4.9	320	1,124.99	－	－
9	小計	90.00	4.9	148,170	123.18	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.8	39,577	65.33	34	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	1,400	49.99	2	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.9	3,246	71.11	6	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.1	2,250	67.24	9	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.4	46,474	65.19	53	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	706	18.57	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	83	27.69	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	789	19.24	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	267	3.51	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	206	31.68	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	51	58.06	2	－
7	10.00以上100.00未満	42.79	5.0	3	128.03	0	－
8	100.00（デフォルト）	38.67	5.0	－	0.00	2	－
9	小計	35.20	5.0	547	5.70	16	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.23	0.0	1,310	4.25	21	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	52	3.51	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.01	0.0	2,851	40.35	79	－
6	2.50以上10.00未満	87.83	0.0	6,932	95.07	275	－
7	10.00以上100.00未満	89.05	0.0	328	269.02	38	－
8	100.00（デフォルト）	89.89	0.0	－	0.00	526	156
9	小計	82.08	0.0	11,476	24.24	942	156
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.48	0.0	4,105	4.00	16	－
2	0.15以上0.25未満	21.82	0.0	5,637	7.48	26	－
3	0.25以上0.50未満	22.66	0.0	86,930	14.87	519	－
4	0.50以上0.75未満	23.65	0.0	64,061	21.20	436	－
5	0.75以上2.50未満	24.94	0.0	8,422	30.07	65	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	20.09	0.0	2,130	109.61	68	－
8	100.00（デフォルト）	31.39	0.0	－	0.00	2,219	842
9	小計	22.84	0.0	171,287	15.61	3,352	842
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	49.83	0.0	3,026	19.67	14	－
3	0.25以上0.50未満	55.09	0.0	10,154	29.12	57	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	43.89	0.0	11,476	44.45	114	－
6	2.50以上10.00未満	46.59	0.0	17,083	66.66	462	－
7	10.00以上100.00未満	41.04	0.0	2,816	83.52	233	－
8	100.00（デフォルト）	44.42	0.0	－	0.00	2,437	1,827
9	小計	10.46	0.0	44,557	8.82	3,320	1,827
合計（全てのポートフォリオ）		42.22	2.8	3,568,439	32.73	60,482	57,092

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,884,418	172,140	0.07	4,257,620	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	7,557	－	－	7,564	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	26,072	83	0.00	3,425	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,918,048	172,223	0.06	4,268,610	0.00	17
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	316,144	1,002	75.00	325,886	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,105	3,000	75.00	14,356	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	33	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,435	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	329,584	4,332	28.31	341,711	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,951,082	118,976	70.32	2,078,131	0.11	5
2	0.15以上0.25未満	378,294	14,504	55.82	410,782	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	381,820	26,126	81.54	400,471	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	528,524	35,521	6.44	478,321	0.63	0
5	0.75以上2.50未満	194,882	14,498	38.71	165,730	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	25,293	35	100.00	22,327	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	21,586	219	63.79	16,167	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	14,389	5	73.62	14,165	100.00	0
9	小計	3,495,874	209,885	57.72	3,586,096	0.74	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	260,568	4,283	82.89	232,758	0.14	20
2	0.15以上0.25未満	240,434	3,162	43.47	207,993	0.18	2
3	0.25以上0.50未満	286,714	4,302	41.58	251,914	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	345,217	3,018	16.17	313,534	0.62	2
5	0.75以上2.50未満	422,611	6,932	7.11	326,305	1.71	3
6	2.50以上10.00未満	57,946	3,201	0.39	47,373	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	143,719	2,647	30.80	96,533	10.36	1
8	100.00（デフォルト）	76,670	98	30.97	59,011	100.00	0
9	小計	1,833,884	27,646	30.94	1,535,425	5.19	34
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	3,298	－	－	3,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	127,696	74,216	75.00	180,644	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	6,991	1,136	75.00	7,846	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	5,392	－	－	5,435	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	143,378	75,353	75.00	197,224	0.33	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	131,046	－	－	131,123	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	8,119	－	－	8,119	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,490	－	－	1,490	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	2,057	－	－	2,057	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	1,039	－	－	1,039	1.10	0
6	2.50以上10.00未満	505	－	－	505	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	7	－	－	7	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	29	－	－	29	100.00	0
9	小計	144,295	－	－	144,372	0.16	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	59,150	－	－	59,180	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	4,684	－	－	4,684	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	716	－	－	716	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	6,035	－	－	6,037	0.34	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	70,587	－	－	70,619	0.10	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,676	－	－	4,676	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,976	－	－	4,976	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,102	21.34	1,089	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,463	24,497	25.93	7,818	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	254	608	78.04	729	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	37	29	124.12	74	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	2	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	2	100.00	0
9	小計	1,759	30,242	26.30	9,716	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	71,644	27.60	19,775	0.07	126
2	0.15以上0.25未満	－	5,827	26.79	1,561	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,940	5,511	25.52	8,577	1.61	28
6	2.50以上10.00未満	8,439	1,462	23.16	4,599	5.07	15
7	10.00以上100.00未満	193	6	41.98	122	35.07	0
8	100.00（デフォルト）	220	45	12.66	210	100.00	0
9	小計	20,794	84,499	27.32	34,847	1.84	170
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	91,730	－	－	91,801	0.07	9
2	0.15以上0.25未満	66,652	－	－	66,702	0.15	6
3	0.25以上0.50未満	594,083	－	－	594,342	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	312,670	－	－	312,703	0.62	17
5	0.75以上2.50未満	31,788	－	－	31,305	0.92	2
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	3,100	－	－	1,532	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	5,401	－	－	2,917	100.00	0
9	小計	1,105,426	－	－	1,101,305	0.71	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,079	373,137	100.00	380,216	0.03	291
2	0.15以上0.25未満	13,015	919	98.64	13,186	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	34,774	232	92.43	32,088	0.29	15
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	30,277	1,145	85.20	23,230	1.02	8
6	2.50以上10.00未満	51,509	909	86.06	21,256	4.09	16
7	10.00以上100.00未満	9,689	29	91.78	3,112	15.30	1
8	100.00（デフォルト）	4,426	41	92.60	2,717	100.00	1
9	小計	150,771	376,417	99.91	475,809	0.95	336
合計（全てのポートフォリオ）		11,219,381	980,600	60.64	11,770,716	1.02	633

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.9	84,697	1.98	80	602
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	3,119	41.23	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	3,197	93.34	9	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.29	2.9	91,014	2.13	95	602
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.27	2.8	119,817	36.76	109	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	4,272	29.75	11	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	37.12	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	853	59.46	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.26	2.7	124,955	36.56	124	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.24	3.5	852,465	41.02	1,084	1
2	0.15以上0.25未満	43.97	2.8	196,179	47.75	328	－
3	0.25以上0.50未満	44.53	2.7	238,576	59.57	498	0
4	0.50以上0.75未満	43.66	3.2	412,172	86.17	1,303	－
5	0.75以上2.50未満	41.69	2.8	178,426	107.66	1,182	－
6	2.50以上10.00未満	43.27	2.1	29,113	130.39	384	－
7	10.00以上100.00未満	41.79	1.9	27,995	173.16	689	－
8	100.00（デフォルト）	44.85	1.0	－	0.00	6,354	8,825
9	小計	45.77	3.2	1,934,929	53.95	11,826	8,827
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.41	2.7	71,506	30.72	178	－
2	0.15以上0.25未満	40.83	3.3	75,873	36.47	154	－
3	0.25以上0.50未満	40.07	3.5	115,487	45.84	281	32
4	0.50以上0.75未満	40.74	4.1	227,834	72.66	797	－
5	0.75以上2.50未満	40.91	3.7	301,899	92.52	2,284	－
6	2.50以上10.00未満	41.02	3.7	52,748	111.34	766	－
7	10.00以上100.00未満	41.90	2.5	141,050	146.11	4,191	－
8	100.00（デフォルト）	45.67	1.0	－	0.00	26,951	37,882
9	小計	43.02	3.4	986,400	64.24	35,606	37,915
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,308	70.00	13	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	146,807	81.26	1,127	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	6,765	86.23	56	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6,250	115.00	152	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.3	162,133	82.20	1,349	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	149,048	113.67	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	11,835	145.76	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,612	175.31	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,315	307.02	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,271	314.56	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,956	386.70	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	42	565.45	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	333	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	175,416	121.50	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.6	37,686	63.68	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.3	2,440	52.10	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	262	36.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	4,455	73.79	17	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.84	3.2	44,845	63.50	55	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,093	23.38	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	71	23.74	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,165	23.40	3	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	14	1.31	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	261	3.34	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	226	30.99	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	42	56.24	1	－
7	10.00以上100.00未満	37.08	5.0	2	111.47	0	－
8	100.00（デフォルト）	42.44	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.31	5.0	546	5.62	15	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.55	0.0	773	3.91	12	－
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	52	3.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.78	0.0	3,994	46.56	118	－
6	2.50以上10.00未満	88.13	0.0	4,977	108.20	205	－
7	10.00以上100.00未満	88.95	0.0	330	268.82	38	－
8	100.00（デフォルト）	94.11	0.0	－	0.00	204	125
9	小計	81.94	0.0	10,127	29.06	581	125
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	3,568	3.88	13	－
2	0.15以上0.25未満	21.40	0.0	4,802	7.20	22	－
3	0.25以上0.50未満	22.50	0.0	85,634	14.40	506	－
4	0.50以上0.75未満	23.62	0.0	67,588	21.61	464	－
5	0.75以上2.50未満	24.63	0.0	9,201	29.39	71	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.44	0.0	1,618	105.62	50	－
8	100.00（デフォルト）	30.90	0.0	－	0.00	2,373	805
9	小計	22.71	0.0	172,414	15.65	3,504	805
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	52.91	0.0	2,729	20.69	13	－
3	0.25以上0.50未満	56.40	0.0	9,715	30.27	55	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	44.77	0.0	10,452	44.99	102	－
6	2.50以上10.00未満	54.55	0.0	16,494	77.59	431	－
7	10.00以上100.00未満	44.10	0.0	2,752	88.42	223	－
8	100.00（デフォルト）	46.94	0.0	－	0.00	2,367	1,717
9	小計	10.45	0.0	42,144	8.85	3,194	1,717
合計（全てのポートフォリオ）		42.64	2.7	3,746,092	31.82	56,356	49,993

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR7

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	95,983	95,983
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	127,289	127,289
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,973,557	2,973,557
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	138,090	138,090
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	12,165	12,165
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	181,565	181,565
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,230	47,230
12	株式－FIRB	201,271	201,271
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	50,680	50,680
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,827,832	3,827,832

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	96,474	96,474
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	132,785	132,785
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,096,354	3,096,354
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	173,043	173,043
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,735	10,735
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	182,759	182,759
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	44,672	44,672
12	株式－FIRB	301,154	301,154
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	49,350	49,350
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,087,330	4,087,330

CR10

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	3,416	－	70%	3,416	－	－	－	3,416	2,391	13
良（Good）	2.5年未満	13,964	35,902	70%	37,180	－	－	3,714	40,894	28,625	163
	2.5年以上	83,521	36,207	90%	106,644	3,224	－	896	110,765	98,459	867
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		100,902	72,109	－	147,241	3,224	－	4,610	155,076	129,477	1,044
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	
	2.5年以上	663	－	120%					663	796	2
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	
合計		663	－	－					663	796	2
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	13,037	－	300%					13,037	39,113		
簡易手法－非上場株式	646	－	400%					646	2,594		
内部モデル手法	－	－	－					－	－		
合計	13,683	－	－					13,683	41,708		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが適 用される株式等エクスポージャー	－	－	100%					－	－		

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	-	-	50%	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	3,298	-	70%	3,298	-	-	-	3,298	2,308	13
良（Good）	2.5年未満	39,903	54,255	70%	76,044	-	-	4,553	80,597	56,356	321
	2.5年以上	94,342	21,097	90%	99,164	10,852	-	191	110,208	97,911	861
可（Satisfactory）		5,392	-	115%	5,435	-	-	-	5,435	6,250	152
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		142,936	75,353	-	183,942	10,852	-	4,744	199,540	162,828	1,349

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%		-	-
	2.5年以上	-	-	95%		-	-
良（Good）	2.5年未満	442	-	95%		442	420
	2.5年以上	-	-	120%		-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%		-	-
弱い（Weak）		-	-	250%		-	-
デフォルト（Default）		-	-	-		-	-
合計		442	-	-		442	420

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額
簡易手法－上場株式	34,529	-	300%	34,529	103,587
簡易手法－非上場株式	1,276	-	400%	1,276	5,106
内部モデル手法	-	-	-	-	-
合計	35,805	-	-	35,805	108,694

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-
---	---	---	------	---	---

CCR1

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	8,121	24,365			316,852	53,758
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						53,758

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	9,003	26,955			907,498	26,248
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						26,248

CCR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,304	25,273

CCR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,157百万円となっております。

CCR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	239,777	0.00	0	45.00	4.5	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	239,777	0.00	0	45.00	4.5	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	31,883	0.08	0	41.56	2.1	9,957	31.22
2	0.15以上0.25未満	2,096	0.17	0	45.00	4.2	1,181	56.35
3	0.25以上0.50未満	88	0.29	0	45.00	1.2	36	40.98
4	0.50以上0.75未満	409	0.64	0	0.00	-	253	61.86
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	34,477	0.09	0	41.28	2.2	11,428	33.14
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,204	0.14	0	45.00	3.7	1,413	44.09
2	0.15以上0.25未満	2,042	0.17	0	45.00	3.6	957	46.86
3	0.25以上0.50未満	788	0.29	0	45.00	1.1	112	14.24
4	0.50以上0.75未満	31,977	0.64	0	45.00	3.3	35,038	109.57
5	0.75以上2.50未満	908	1.76	0	45.00	3.0	935	102.92
6	2.50以上10.00未満	0	4.19	0	45.00	1.0	0	109.81
7	10.00以上100.00未満	597	10.46	0	45.00	3.2	1,127	188.69
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0	45.00	-	-	0.00
9	小計	39,522	0.75	0	45.00	3.3	39,584	100.15
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
合計 (全てのポートフォリオ)		317,009	0.11	0	44.60	4.1	53,915	17.01

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	853,831	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,877	0.08	0	40.25	2.4	11,537	35.09
2	0.15以上0.25未満	2,085	0.18	0	45.00	3.2	1,004	48.15
3	0.25以上0.50未満	94	0.28	0	45.00	1.8	42	45.39
4	0.50以上0.75未満	745	0.62	0	0.00	0.3	489	65.63
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	35,802	0.10	0	39.70	2.4	13,073	36.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,461	0.13	0	45.00	3.6	1,494	43.18
2	0.15以上0.25未満	2,229	0.18	0	45.00	3.8	1,064	47.77
3	0.25以上0.50未満	1,639	0.27	0	45.00	3.5	984	60.06
4	0.50以上0.75未満	4,146	0.63	0	45.00	4.1	3,755	90.55
5	0.75以上2.50未満	951	1.71	0	45.00	3.5	1,002	105.27
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	14	10.36	0	45.00	1.1	20	140.93
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0	45.00	－	－	0.00
9	小計	12,443	0.46	0	45.00	3.8	8,321	66.87
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
合計 (全てのポートフォリオ)		907,498	0.01	0	44.79	4.8	26,248	2.89

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CCR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	5,074	-	9,271	42,553	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	135,885	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	244,730	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,698	
6	社債	-	-	-	-	-	9,204	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	5,074	-	9,271	178,438	255,633	

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	4,427	-	9,514	172,930	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	308,943	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	232,419	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	2,199	
6	社債	-	-	-	-	-	3,401	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	4,427	-	9,514	481,874	238,020	

CCR6

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		294
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,722	294
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,722	294
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		296
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,840	296
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,840	296
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,359	-	24,359	-	-	-	544	-	544
2	担保付住宅ローン	24,359	-	24,359	-	-	-	230	-	230
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	313	-	313
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	10,196	-	10,196
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	10,196	-	10,196
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,224	-	24,224	-	-	-	145	-	145
2	担保付住宅ローン	24,224	-	24,224	-	-	-	5	-	5
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	139	-	139
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	8,345	-	8,345
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	8,345	-	8,345
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化			
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	19,589	19,589	19,589	19,589	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,567	1,567	1,567	1,567	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア			非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,224	24,224	24,224	24,224	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,659	18,659	18,659	18,659	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,492	1,492	1,492	1,492	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

SEC4

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
					裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,356	1,356	1,356	506	850	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,336	9,336	9,336	-	9,336	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46	46	46	38	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	859	859	859	-	859	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,843	9,843	9,843	506	9,336	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38	38	38	38	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	231	231	231	-	231	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,242	6,242	6,242	97	6,145	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	477	477	477	477	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	-	18	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	499	499	499	7	491	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38	38	38	38	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,781	1,781	1,781	145	1,636	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,701	6,701	6,701	-	6,701	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,846	6,846	6,846	145	6,701	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,636	1,636	1,636	-	1,636	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,387	4,387	4,387	27	4,360	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	245	245	245	-	245	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	-	102	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	351	351	351	2	348	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	-	19	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	46,290	63,832	16,763	12,299
2	下方パラレルシフト	0	66	△14,863	△11,098
3	スティープ化	25,959	38,143		
4	フラット化	24	18		
5	短期金利上昇	18,894	21,187		
6	短期金利低下	0	69		
7	最大値	46,290	63,832	16,763	12,299
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	638,028		609,410	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	36,580百万円
うち円金利	25,159百万円
うち他通貨金利	13,707百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	30,381百万円
うち円金利	14,462百万円
うち他通貨金利	17,989百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	16,140百万円
うち円金利	9,459百万円
うち他通貨金利	12,365百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	3,151		
ルクセンブルク	0.25	42		
小計		3,193		
合計		4,104,099	0.00	0

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	1,957		
ルクセンブルク	0.50	84		
小計		2,041		
合計		4,112,835	0.00	0

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度 中間期	2020年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,294,943	10,086,042
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,383,623	10,165,905
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	88,679	79,862
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	33,481	33,771
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,261,462	10,052,270
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	9,855	8,997
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,131	27,532
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	21,800	21,557
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	61,786	58,087
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,284	2,410
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,284	2,410
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	727,069	658,491
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	459,981	409,639
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	267,087	248,851
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	638,028	609,410
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	10,593,620	10,361,621
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ハ)	6.02	5.88
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,593,620	10,361,621
		日本銀行に対する預け金の額	1,759,668	1,038,856
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,353,289	11,400,477
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.16	5.34

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限り。） 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2022年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2022年3月期第1四半期と比較して11.2%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2022年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2021年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2021年3月期 第1四半期)	
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	2,523,028		2,511,526		1,861,970		1,758,002	
資金流出額 (2)								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,591,043	535,894	6,534,826	532,938	6,440,371	525,899	6,268,249	515,668
3 うち、安定預金の額	1,761,250	52,837	1,723,113	51,693	1,688,793	50,663	1,589,055	47,671
4 うち、準安定預金の額	4,829,792	483,057	4,811,712	481,245	4,751,577	475,235	4,679,194	467,996
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,526,827	1,052,758	2,639,208	1,130,207	2,388,667	1,078,816	2,309,193	1,022,801
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,328,252	854,183	2,446,373	937,372	2,127,242	817,391	2,048,473	762,081
8 うち、負債性有価証券の額	198,574	198,574	192,834	192,834	261,425	261,425	260,719	260,719
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	692	/	0	/	287	/	279
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	606,189	62,645	612,052	63,066	601,250	63,958	587,943	63,696
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,153	12,153	12,438	12,438	14,956	14,956	15,875	15,875
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	594,035	50,492	599,613	50,627	586,293	49,001	572,067	47,820
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	73,580	61,880	71,189	60,883	58,102	50,997	71,280	52,038
15 偶発事象に係る資金流出額	350,274	9,784	347,748	9,691	326,533	9,350	331,191	9,285
16 資金流出合計額	/	1,723,657	/	1,796,786	/	1,729,310	/	1,663,768
資金流入額 (3)								
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	420,363	277,424	404,037	261,223	454,895	284,849	453,886	285,399
19 その他資金流入額	59,941	35,221	57,742	37,675	59,826	40,212	60,052	28,949
20 資金流入合計額	480,304	312,646	461,780	298,899	514,721	325,061	513,938	314,348
連結流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	2,523,028	/	2,511,526	/	1,861,970	/	1,758,002
22 純資金流出額	/	1,411,011	/	1,497,887	/	1,404,248	/	1,349,419
23 連結流動性カバレッジ比率	/	178.8	/	167.6	/	132.5	/	130.2
24 平均値計算用データ数	/	61	/	61	/	61	/	61

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2022年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2022年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において3%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において5%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2022年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2022年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2022年3月期第2四半期の連結安定調達比率の変動に関する開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)				算入率考 慮後金額	当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	算入率考 慮後金額
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	690,008	-	-	20,000	710,008	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	690,008	-	-	20,000	710,008	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,585,026	-	-	-	6,014,222	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,753,956	-	-	-	1,666,258	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	4,831,071	-	-	-	4,347,964	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	1,996,484	2,205,996	369,702	53,334	1,571,896	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,996,484	2,205,996	369,702	53,334	1,571,896	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	163,609	-	7,164	4,283	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,881	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	163,609	-	4,283	4,283	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	8,300,409	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					77,304					-
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	246,241	1,192,479	531,546	6,519,483	6,353,395	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	228,412	37,607	626,252	679,317	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	926,670	460,421	4,595,837	4,330,688	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	107,352	100,259	1,356,188	985,328	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	25,409	25,520	1,036,018	901,923	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,250	1,232	20,786	14,752	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	246,241	11,988	7,998	261,376	441,467	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	101,723	157,813	10,938	279,361	461,265	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	10,617	9,024	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	891	891	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	101,723	157,813	10,938	267,853	451,350	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,009,208	42,529	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,934,492	-	-	-	-	-
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	119.7	-	-	-	-	-

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2018年4月～2021年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等に関する事項

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	1回
取締役会（もみじ銀行）	1回
取締役会（北九州銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	17	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	161	—
3	うち、現金報酬額	161	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
18	退職慰労金の総額	27	—
19	うち、繰延額	25	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	188	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	65
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	135	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
	総額	135	—	—	—	65

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続き、海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利の減少などを主因として、前年同期比8億39百万円減少して378億48百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や与信関係費用の減少を主因として、前年同期比42億65百万円減少して232億4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比34億27百万円増加して146億44百万円となり、中間純利益は前年同期比13億90百万円増加して98億82百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比430億円増加して5兆6,684億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的な姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比939億円増加して4兆4,244億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加を主因に、中間期末残高は、前年同期末比339億円増加して1兆1,617億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
預金残高	49,450	53,247	53,293	49,856	53,501
貸出金残高	40,888	43,305	44,244	42,347	43,742
有価証券残高	8,691	11,278	11,617	9,458	11,743
純資産額	4,247	4,209	4,389	4,065	4,335
総資産額	58,252	63,535	69,472	60,754	67,973
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,110人	916人	833人	904人	894人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	16.88%	15.54%	15.41%	15.24%	15.61%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	16.85%	15.31%	15.37%	15.10%	15.39%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	16.85%	15.31%	15.37%	15.10%	15.39%

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	49,756	38,687	37,848	97,862	98,295
業務純益	10,800	13,548	14,139	24,101	21,214
経常利益	16,778	11,217	14,644	30,753	27,756
中間 (当期) 純利益	12,340	8,492	9,882	23,001	19,840

(単位：円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	2,123.66	2,104.74	2,194.66	2,032.62	2,167.81
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	61.70	42.46	49.41	115.01	99.20
1株当たり年間配当額	—	—	—	43.14	36.23
1株当たり中間配当額	21.31	12.64	23.52	—	—

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2020年度中間期	2021年度中間期	
資産の部	現金預け金	627,328	1,059,259	
	コールローン	41,933	80,121	
	買入金銭債権	4,528	5,199	
	特定取引資産	829	1,319	
	金銭の信託	46,806	23,700	
	有価証券	1,127,863	1,161,794	
	貸出金	4,330,593	4,424,421	
	外国為替	8,680	16,000	
	その他資産	106,476	117,807	
	有形固定資産	43,811	38,675	
	無形固定資産	3,396	2,959	
	前払年金費用	19,357	17,771	
	繰延税金資産	2,946	-	
	支払承諾見返	21,889	25,841	
	貸倒引当金	△32,879	△27,652	
	資産の部合計	6,353,561	6,947,220	
	負債の部	預金	5,324,713	5,329,339
		譲渡性預金	300,720	339,110
		コールマネー	57,074	69,268
		債券貸借取引受入担保金	129,345	385,175
特定取引負債		543	1,005	
借入金		44,281	295,889	
外国為替		5,131	7,451	
その他負債		40,739	44,788	
退職給付引当金		111	116	
役員株式給付引当金		126	139	
睡眠預金払戻損失引当金		550	390	
ポイント引当金		46	49	
繰延税金負債		-	3,697	
再評価に係る繰延税金負債		7,340	6,024	
支払承諾		21,889	25,841	
負債の部合計		5,932,614	6,508,288	
純資産の部		資本金	10,005	10,005
		資本剰余金	380	380
		利益剰余金	384,058	400,809
		株主資本合計	394,444	411,194
	その他有価証券評価差額金	16,186	15,716	
	繰延ヘッジ損益	△6,282	△1,580	
	土地再評価差額金	16,598	13,602	
	評価・換算差額等合計	26,502	27,737	
	純資産の部合計	420,947	438,932	
	負債及び純資産の部合計	6,353,561	6,947,220	

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	38,687	37,848
資金運用収益	28,140	26,617
うち貸出金利息	18,781	17,554
うち有価証券利息配当金	9,020	8,656
役務取引等収益	5,160	5,593
特定取引収益	87	46
その他業務収益	3,135	3,218
その他経常収益	2,163	2,372
経常費用	27,469	23,204
資金調達費用	3,176	2,342
うち預金利息	906	544
役務取引等費用	2,392	2,330
その他業務費用	2,944	2,961
営業経費	13,258	11,577
その他経常費用	5,697	3,992
経常利益	11,217	14,644
特別利益	-	3,483
特別損失	163	3,586
税引前中間純利益	11,054	14,541
法人税、住民税及び事業税	3,113	2,492
法人税等調整額	△552	2,166
法人税等合計	2,561	4,658
中間純利益	8,492	9,882

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,366	△4,366	△4,366
中間純利益									8,492	8,492	8,492
土地再評価差額金の取崩									90	90	90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,217	4,217	4,217
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	191,925	384,058	394,444

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高					406,524
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,366
中間純利益					8,492
土地再評価差額金の取崩					90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,295		3,000	△90	10,205
当中間期変動額合計	7,295		3,000	△90	14,422
当中間期末残高	16,186		△6,282	16,598	420,947

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437
会計方針の変更による累積的影響額									△229	△229	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,412	393,821	404,207
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,718	△4,718	△4,718
中間純利益									9,882	9,882	9,882
土地再評価差額金の取崩									1,822	1,822	1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	6,987	6,987	6,987
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	208,400	400,809	411,194

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高					433,562
会計方針の変更による累積的影響額					△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,224		475	15,425	433,333
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,718
中間純利益					9,882
土地再評価差額金の取崩					1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,491		△2,056	△1,822	△1,388
当中間期変動額合計	2,491		△2,056	△1,822	5,598
当中間期末残高	15,716		△1,580	13,602	438,932

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,054	14,541
減価償却費	1,245	1,145
減損損失	151	2,958
貸倒引当金の増減(△)	2,460	△5,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△10	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△70	△48
ポイント引当金の増減(△)	3	5
資金運用収益	△28,140	△26,617
資金調達費用	3,176	2,342
有価証券関係損益(△)	△2,297	△732
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2,609	1,735
為替差損益(△は益)	1,532	△2,147
固定資産処分損益(△は益)	11	7
特定取引資産の純増(△)減	160	53
特定取引負債の純増減(△)	△199	△115
貸出金の純増(△)減	△95,806	△50,175
預金の純増減(△)	339,017	△20,779
譲渡性預金の純増減(△)	△72,556	49,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	39,437	3,328
コールローン等の純増(△)減	△7,806	△56,409
コールマネー等の純増減(△)	△28,625	△15,669
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	283	5,069
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	13,924	126,009
外国為替(資産)の純増(△)減	1,685	△5,519
外国為替(負債)の純増減(△)	1,049	1,257
退職給付信託返還益	-	△3,477
退職給付制度改定損	-	614
資金運用による収入	23,613	22,209
資金調達による支出	△3,587	△2,401
その他	9,391	△2,576
小計	211,673	39,104
法人税等の支払額	△6,400	△2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,272	36,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△987,670	△943,977
有価証券の売却による収入	810,826	997,278
有価証券の償還による収入	18,762	12,741
金銭の信託の増加による支出	△40,000	-
金銭の信託の減少による収入	8,971	-
有形固定資産の取得による支出	△285	△244
有形固定資産の売却による収入	-	94
無形固定資産の取得による支出	△472	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,867	65,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,366	△4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△4,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,037	97,105
現金及び現金同等物の期首残高	594,733	945,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	605,771	1,042,742

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものと同みなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

12. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間期の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

会計上の見積りの変更

(貸倒引当金の計上基準)

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる経営計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金は957百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は957百万円減少しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要となる支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に48,425百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,972百万円、延滞債権額は25,700百万円でありました。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は99百万円でありました。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,757百万円でありました。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,530百万円でありました。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,940百万円でありました。

7. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,782百万円でありました。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	483,494百万円
貸出金	312,336百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,786百万円
債券貸借取引受入担保金	385,175百万円
借入金	291,900百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	402百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	19,077百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、593,397百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが458,741百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 44,930百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,958百万円でありました。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,124百万円、貸出金償却4百万円及び株式等償却335百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	共用資産・福利厚生施設	土地・建物	1,571百万円
広島県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物	875百万円
兵庫県内	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物	234百万円
東京都内	福利厚生施設	建物	190百万円
愛知県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
島根県内	福利厚生施設	土地・建物	33百万円
合計			2,958百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については原則として各資産単位でグループピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

移転や廃止及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額2,958百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,592百万円、建物(処分費用を含む)365百万円でありました。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	4,718百万円	23.59円	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	4,704百万円	利益剰余金	23.52円	2021年9月30日	2021年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,059,259百万円
定期預け金	△12,404百万円
その他預け金	△4,113百万円
現金及び現金同等物	1,042,742百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	23,700	23,700	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,958	18,239	281
その他有価証券	1,131,326	1,131,326	—
(3) 貸出金	4,424,421		
貸倒引当金（*1）	△26,937		
	4,397,484	4,450,922	53,438
資産計	5,570,469	5,624,189	53,719
(1) 預金	5,329,339	5,329,443	103
(2) 譲渡性預金	339,110	339,109	△0
(3) 借入金	295,889	295,897	7
負債計	5,964,339	5,964,450	111
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(296)	(296)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,328)	(10,328)	—
デリバティブ取引計	(10,625)	(10,625)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年起）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	2,862
② 組合出資金等（*3）	9,647
合 計	12,509

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
（*2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,217百万円
繰延ヘッジ損失	687
減損損失	394
有価証券有税償却	347
賞与引当金	344
連結間デリバティブ取引損益	321
減価償却費	305
その他	734
繰延税金資産小計	9,353
評価性引当額	△1,673
繰延税金資産合計	7,680
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,667
退職給付信託設定益	2,089
譲渡損益調整勘定	1,834
固定資産圧縮積立額	636
退職給付引当金	103
固定資産譲渡損	34
退職給付信託返還益	11
繰延税金負債合計	11,377
繰延税金負債の純額	3,697百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 2,194円66銭
1株当たりの中間純利益金額 49円41銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年1月14日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			90			78
	22,757	5,474	28,140	22,620	4,074	26,617
資金調達費用			90			78
	732	2,529	3,171	729	1,688	2,339
資金運用収支	22,024	2,944	24,969	21,891	2,386	24,277
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,095	64	5,160	5,520	73	5,593
役務取引等費用	2,355	37	2,392	2,291	38	2,330
役務取引等収支	2,740	27	2,767	3,228	34	3,262
特定取引収益	0	86	87	10	35	46
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	0	86	87	10	35	46
その他業務収益	925	2,210	3,135	1,327	1,910	3,218
その他業務費用	2,092	852	2,944	2,268	711	2,961
その他業務収支	△1,167	1,358	190	△940	1,198	257
業務粗利益	23,598	4,416	28,014	24,189	3,655	27,844
業務粗利益率	0.82	1.23	0.92	0.76	0.90	0.83

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期5百万円、2021年度中間期3百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出してしております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	13,548	14,139
実質業務純益	14,948	15,235
コア業務純益	14,167	15,211
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	8,852	10,422

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してしております。

2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出してしております。

3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出してしております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(412,913)			(468,059)		
		5,721,707	715,051	6,023,845	6,280,935	805,348	6,618,225
	受取利息	(90)			(78)		
		22,757	5,474	28,140	22,620	4,074	26,617
	利回り	0.79	1.52	0.93	0.71	1.00	0.80
資金調達勘定	平均残高		(412,913)			(468,059)	
		5,457,002	721,361	5,765,450	6,054,558	811,813	6,398,313
	支払利息		(90)			(78)	
		732	2,529	3,171	729	1,688	2,339
	利回り	0.02	0.69	0.10	0.02	0.41	0.07

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期41,686百万円、2021年度中間期44,675百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期37,985百万円、2021年度中間期25,681百万円)及び利息(2020年度中間期5百万円、2021年度中間期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期200百万円、2021年度中間期156百万円)を控除して表示しております。

3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,818	551	2,319	2,014	456	2,390
	利率による増減	960	△3,356	△2,295	△2,150	△1,856	△3,913
	純増減	2,779	△2,805	23	△136	△1,399	△1,523
支払利息	残高による増減	54	236	239	72	188	231
	利率による増減	△345	△833	△1,078	△74	△1,029	△1,063
	純増減	△290	△597	△838	△2	△841	△831

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		—	137	137	—	531	531
国債等債券売却損益等		△1,194	1,976	781	△959	983	23
その他		27	△755	△728	18	△316	△298
合計		△1,167	1,358	190	△940	1,198	257

■ OHR

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
OHR	46.64	45.28

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	11,050	11,262	212	17,858	18,140	282
	小計	11,050	11,262	212	17,858	18,140	282
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	100	98	△1
	小計	—	—	—	100	98	△1
合計		11,050	11,262	212	17,958	18,239	281

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,387	23,860	36,527	62,277	25,334	36,943
	債券	285,611	284,312	1,299	120,638	120,307	330
	国債	17,673	17,657	15	6,808	6,791	17
	地方債	154,156	153,703	452	73,125	72,937	188
	社債	113,781	112,950	831	40,704	40,579	124
	その他	177,451	167,545	9,906	90,328	89,457	870
	小計	523,450	475,717	47,732	273,244	235,100	38,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,407	10,940	△2,533	7,061	8,931	△1,869
	債券	346,378	351,706	△5,328	423,152	427,479	△4,326
	国債	229,662	234,577	△4,915	216,474	220,464	△3,989
	地方債	73,936	74,096	△160	168,065	168,201	△136
	社債	42,779	43,032	△253	38,612	38,812	△200
	その他	227,674	244,084	△16,410	427,868	437,664	△9,796
小計	582,460	606,731	△24,271	858,082	874,074	△15,992	
合計		1,105,910	1,082,449	23,460	1,131,326	1,109,175	22,151

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,037	2,862
組合出資金	7,865	9,647
合計	10,903	12,509

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2020年度中間期における減損処理額は該当ありません。2021年度中間期における減損処理額は株式335百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	46,806	47,226	△420	—	△420	23,700	23,954	△253	—	△253

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	23,060	22,383
その他有価証券	23,480	22,637
その他の金銭の信託	△420	△253
(△)繰延税金負債	6,873	6,667
その他有価証券評価差額金	16,186	15,716

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2020年度中間期19百万円、2021年度中間期486百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	35,354	33,537	528	528	45,205	38,652	63	63
		受取変動・支払固定	35,355	33,538	△309	△309	45,207	38,653	175	175
合計		-	-	219	219	-	-	238	238	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	263,188	52,560	646	△82	144,938	69,014	△1,214	△0	
	為替予約	売建	111,654	35,373	△1,552	△1,552	136,063	54,714	△3,630	△3,630
		買建	74,006	35,040	2,374	2,374	115,339	53,902	4,321	4,321
	通貨オプション	売建	76,263	44,928	△2,033	479	93,549	70,510	△2,443	834
買建		76,263	44,928	2,040	△178	93,549	70,510	2,431	△431	
合計		-	-	1,475	1,040	-	-	△535	1,093	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	237,736	237,736	△8,668	262,941	262,241	△1,981
	合計		-	-	△8,668	-	-	△1,981

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	133,781	42,793	1,006	268,438	85,581	△8,347
	合計		-	-	1,006	-	-	△8,347

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.35	0.42
	中間純利益率	0.26	0.28
資本利益率	経常利益率	4.84	6.83
	中間純利益率	3.67	4.61

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.79	1.52	0.93	0.71	1.00	0.80
資金調達原価	0.47	0.94	0.56	0.40	0.65	0.46
総資金利鞘	0.32	0.57	0.37	0.31	0.35	0.34

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	68.98	478.43	76.98	68.44	882.59	78.05
	中間期中平均	69.49	493.98	77.62	68.02	665.97	77.00
預証率	中間期末	17.79	133.11	20.04	16.75	333.47	20.49
	中間期中平均	18.86	148.48	21.34	17.45	227.15	20.60

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	30,075 (57.6)	26 (2.3)	30,101 (56.5)	32,378 (61.5)	33 (4.9)	32,411 (60.8)
有利息預金	28,185 (54.0)	26 (2.3)	28,211 (52.9)	30,177 (57.3)	33 (4.9)	30,211 (56.6)
定期性預金	21,376 (40.9)	29 (2.6)	21,405 (40.2)	19,513 (37.0)	15 (2.3)	19,528 (36.6)
固定金利定期預金	21,054 (40.3)	29 (2.6)	21,084 (39.5)	19,216 (36.5)	15 (2.3)	19,232 (36.0)
変動金利定期預金	321 (0.6)	— (—)	321 (0.6)	296 (0.5)	— (—)	296 (0.5)
その他の預金	696 (1.3)	1,043 (94.9)	1,739 (3.2)	733 (1.3)	620 (92.7)	1,353 (2.5)
計	52,148 (100.0)	1,098 (100.0)	53,247 (100.0)	52,624 (100.0)	668 (100.0)	53,293 (100.0)
譲渡性預金	3,007	—	3,007	3,391	—	3,391
合 計	55,155	1,098	56,254	56,015	668	56,684

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	29,601 (58.7)	29 (2.7)	29,630 (57.5)	32,505 (61.5)	40 (4.6)	32,546 (60.6)
有利息預金	27,742 (55.0)	29 (2.7)	27,771 (53.9)	30,246 (57.3)	40 (4.6)	30,286 (56.4)
定期性預金	20,262 (40.2)	31 (2.9)	20,293 (39.4)	19,681 (37.2)	30 (3.5)	19,712 (36.7)
固定金利定期預金	19,933 (39.5)	31 (2.9)	19,964 (38.7)	19,384 (36.7)	30 (3.5)	19,414 (36.2)
変動金利定期預金	329 (0.6)	— (—)	329 (0.6)	297 (0.5)	— (—)	297 (0.5)
その他の預金	539 (1.0)	996 (94.2)	1,535 (2.9)	583 (1.1)	785 (91.7)	1,369 (2.5)
計	50,403 (100.0)	1,056 (100.0)	51,459 (100.0)	52,771 (100.0)	855 (100.0)	53,627 (100.0)
譲渡性預金	3,734	—	3,734	3,341	—	3,341
合 計	54,138	1,056	55,194	56,113	855	56,968

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度 中間期	固定金利定期預金	6,980	3,876	7,445	1,865	719	196	21,084
	変動金利定期預金	21	20	53	123	81	21	321
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	7,002	3,897	7,498	1,988	800	217	21,405
2021年度 中間期	固定金利定期預金	4,906	3,524	7,128	1,796	1,651	224	19,232
	変動金利定期預金	27	29	60	95	55	28	296
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,934	3,553	7,188	1,892	1,707	253	19,528

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
個人預金	34,900	(65.6)	36,103	(67.8)
法人預金	13,802	(25.9)	13,209	(24.8)
その他	4,488	(8.4)	3,932	(7.3)
合 計	53,191	(100.0)	53,244	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	529 (1.3)	76 (1.4)	605 (1.3)	285 (0.7)	87 (1.4)	372 (0.8)
証書貸付	32,032 (84.1)	5,180 (98.5)	37,212 (85.9)	32,814 (85.5)	5,591 (94.7)	38,405 (86.8)
当座貸越	5,407 (14.2)	— (—)	5,407 (12.4)	5,182 (13.5)	223 (3.7)	5,406 (12.2)
割引手形	79 (0.2)	— (—)	79 (0.1)	59 (0.1)	— (—)	59 (0.1)
合計	38,048 (100.0)	5,257 (100.0)	43,305 (100.0)	38,341 (100.0)	5,902 (100.0)	44,244 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	604 (1.6)	76 (1.4)	680 (1.5)	366 (0.9)	66 (1.1)	432 (0.9)
証書貸付	31,502 (83.7)	5,142 (98.5)	36,645 (85.5)	32,615 (85.4)	5,479 (96.1)	38,095 (86.8)
当座貸越	5,417 (14.3)	— (—)	5,417 (12.6)	5,125 (13.4)	151 (2.6)	5,276 (12.0)
割引手形	100 (0.2)	— (—)	100 (0.2)	61 (0.1)	— (—)	61 (0.1)
合計	37,624 (100.0)	5,219 (100.0)	42,843 (100.0)	38,169 (100.0)	5,697 (100.0)	43,866 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2020年度 中間期	変動金利	/	2,700	2,465	1,855	6,507	/
	固定金利		4,602	3,856	4,001	7,223	
	合計		10,092	7,303	6,322	5,857	
2021年度 中間期	変動金利	/	2,761	2,780	1,564	7,226	/
	固定金利		4,956	4,141	3,508	7,244	
	合計		10,060	7,717	6,921	5,073	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	14,026	(32.3)	14,589	(32.9)
運転資金	29,279	(67.6)	29,655	(67.0)
合計	43,305	(100.0)	44,244	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,079	(100.0)	44,023	(100.0)
製造業	6,784	(15.7)	6,397	(14.5)
農業、林業	44	(0.1)	45	(0.1)
漁業	9	(0.0)	7	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	38	(0.0)	46	(0.1)
建設業	1,214	(2.8)	1,206	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,164	(7.3)	3,729	(8.4)
情報通信業	74	(0.1)	94	(0.2)
運輸業、郵便業	4,257	(9.8)	5,130	(11.6)
卸売業、小売業	4,213	(9.7)	4,019	(9.1)
金融業、保険業	3,948	(9.1)	4,192	(9.5)
不動産業、物品賃貸業	5,887	(13.6)	6,414	(14.5)
その他サービス業	2,124	(4.9)	2,026	(4.6)
地方公共団体	5,993	(13.9)	5,473	(12.4)
その他	5,324	(12.3)	5,238	(11.8)
海外及び特別国際金融取引勘定分	226	(100.0)	220	(100.0)
政府等	-	(0.0)	-	(0.0)
金融機関	20	(8.9)	20	(9.0)
その他	205	(91.0)	200	(90.9)
合計	43,305	-	44,244	-

(注) () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	20,966	21,870
総貸出に占める割合	48.66	49.67

(注) 1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	5,773	5,666
その他ローン	583	550
合計	6,356	6,217

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	77	58
債権	406	321
商品	-	-
不動産	9,002	9,463
その他	15	15
計	9,501	9,858
保証	7,018	6,638
信用	26,785	27,746
合計	43,305	44,244

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	4	4
債権	2	4
商品	-	-
不動産	23	32
その他	0	0
計	29	41
保証	68	99
信用	120	117
合計	218	258

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,322,972 (98.97)	/	/	/	/	4,434,968 (99.16)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,453 (0.44)	2,481	16,972	100.00	100.00	15,615 (0.34)	2,226	13,389	100.00	100.00
危険債権	20,431 (0.46)	10,011	9,164	93.85	87.94	18,774 (0.41)	11,539	5,814	92.43	80.36
要管理債権	4,834 (0.11)	1,302	220	31.48	6.23	2,856 (0.06)	151	168	11.21	6.24
計	44,720 (1.02)	13,795	26,356	89.78	85.22	37,246 (0.83)	13,916	19,372	89.37	83.03
合計	4,367,692 (100.00)	/	/	/	/	4,472,215 (100.00)	/	/	/	/

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	7,405	7,972
延滞債権額	31,707	25,700
3か月以上延滞債権額	356	99
貸出条件緩和債権額	4,477	2,757
合計	43,947	36,530

- (注) 1. 部分直接償却は実施していません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	6,743	8,443
個別貸倒引当金	26,136	19,209
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	32,879	27,652

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,344	6,743	-	5,344	7,354	8,443	-	7,354
個別貸倒引当金	25,075	26,136	47	25,027	25,626	19,209	6,446	19,180
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,420	32,879	47	30,372	32,981	27,652	6,446	26,535

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	-	4

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	2,473 (25.1)	- (-)	2,473 (21.9)	2,232 (23.7)	- (-)	2,232 (19.2)
地方債	2,280 (23.2)	- (-)	2,280 (20.2)	2,411 (25.6)	- (-)	2,411 (20.7)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	1,676 (17.0)	- (-)	1,676 (14.8)	972 (10.3)	- (-)	972 (8.3)
株式	718 (7.3)	- (-)	718 (6.3)	722 (7.6)	- (-)	722 (6.2)
外国債券	- (-)	1,462 (100.0)	1,462 (12.9)	- (-)	2,213 (99.2)	2,213 (19.0)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	2,667 (27.1)	- (-)	2,667 (23.6)	3,048 (32.4)	16 (0.7)	3,064 (26.3)
合計	9,815 (100.0)	1,462 (100.0)	11,278 (100.0)	9,387 (100.0)	2,230 (100.0)	11,617 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	2,478 (24.2)	- (-)	2,478 (21.0)	2,482 (25.3)	- (-)	2,482 (21.1)
地方債	2,114 (20.6)	- (-)	2,114 (17.9)	2,408 (24.5)	- (-)	2,408 (20.5)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	1,632 (15.9)	- (-)	1,632 (13.8)	1,152 (11.7)	- (-)	1,152 (9.8)
株式	384 (3.7)	- (-)	384 (3.2)	364 (3.7)	- (-)	364 (3.1)
外国債券	- (-)	1,568 (100.0)	1,568 (13.3)	- (-)	1,928 (99.2)	1,928 (16.4)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	3,604 (35.2)	- (-)	3,604 (30.5)	3,385 (34.5)	14 (0.7)	3,399 (28.9)
合計	10,214 (100.0)	1,568 (100.0)	11,783 (100.0)	9,794 (100.0)	1,943 (100.0)	11,737 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年度 中間期	国債	-	-	-	-	784	1,689	-	2,473
	地方債	44	221	232	325	1,437	19	-	2,280
	社債	323	423	138	484	174	130	-	1,676
	株式	-	-	-	-	-	-	718	718
	外国債券	36	44	130	340	274	637	-	1,462
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	107	211	149	129	108	338	1,621	2,667
合計	512	901	651	1,281	2,778	2,814	2,339	11,278	
2021年度 中間期	国債	-	-	-	-	465	1,767	-	2,232
	地方債	76	226	222	688	1,180	18	-	2,411
	社債	196	69	318	209	47	130	-	972
	株式	-	-	-	-	-	-	722	722
	外国債券	-	22	733	671	465	321	-	2,213
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	49	440	216	48	248	464	1,595	3,064
合計	322	758	1,490	1,618	2,407	2,703	2,317	11,617	

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	28	—	—	28	—
信託財産額	107	98	90	102	94

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	98	100.0	90	100.0
その他の資産	—	—	—	—
合計	98	100.0	90	100.0

【負債】	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	98	100.0	90	100.0
合計	98	100.0	90	100.0

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2020年度中間期	2021年度中間期
元本	98	90
その他	△0	△0
合計	98	90

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	98	90
合計	98	90

(注) 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

【信託勘定】

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度 中間期	2020年度 中間期	別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c- 26	普通株式に係る株主資本の額	406,490	391,916		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		
2	うち、利益剰余金の額	400,809	384,058		
1c	うち、自己株式の額（△）	-	-		
26	うち、社外流出予定額（△）	4,704	2,528		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	27,737	26,502		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	434,228	418,419		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,057	2,361		
8	うち、のれんに係るものの額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,057	2,361		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	△203	△3,641		
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	12,358	13,461		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,887	51		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	16,100	12,232		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	418,128	406,186		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	-	-		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2 資本不足額	-	-		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	-	-		

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度 中間期	2020年度 中間期	別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ホ））（ト）	418,128	406,186	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,078	6,237	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	30	13	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	5,048	6,223	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	5,078	6,237	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	3,995	129	
54a	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	3,995	129	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	1,082	6,108	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	419,210	412,294	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,718,763	2,653,022	
自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.37	15.31	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.37	15.31	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.41	15.54	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,001	40,623	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,981	10,432	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	2,536	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	30	13	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	117	65	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	5,048	6,223	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	15,521	15,241	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注）1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

2020年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	627,328			
コールローン	41,933			
買入金銭債権	4,528			
特定取引資産	829			
金銭の信託	46,806			
有価証券	1,127,863			6-b
貸出金	4,330,593			6-c
外国為替	8,680			
その他資産	106,476			
有形固定資産	43,811			
無形固定資産	3,396			2
前払年金費用	19,357			3
繰延税金資産	2,946			4-a
支払承諾見返	21,889			
貸倒引当金	△32,879			
資産の部合計	6,353,561			
(負債の部)				
預金	5,324,713			
譲渡性預金	300,720			
コールマネー	57,074			
債券貸借取引受入担保金	129,345			
特定取引負債	543			
借入金	44,281			
外国為替	5,131			
その他負債	40,739			
退職給付引当金	111			
役員株式給付引当金	126			
睡眠預金払戻損失引当金	550			
ポイント引当金	46			
再評価に係る繰延税金負債	7,340			4-c
支払承諾	21,889			
負債の部合計	5,932,614			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	384,058			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	374,052			
株主資本合計	394,444			
その他有価証券評価差額金	16,186			
繰延ヘッジ損益	△6,282			5
土地再評価差額金	16,598			
評価・換算差額等合計	26,502		3	
純資産の部合計	420,947			
負債及び純資産の部合計	6,353,561			

2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,059,259			
コールローン	80,121			
買入金銭債権	5,199			
特定取引資産	1,319			
金銭の信託	23,700			
有価証券	1,161,794			6-b
貸出金	4,424,421			6-c
外国為替	16,000			
その他資産	117,807			
有形固定資産	38,675			
無形固定資産	2,959			2
前払年金費用	17,771			3
支払承諾見返	25,841			
貸倒引当金	△27,652			
資産の部合計	6,947,220			
(負債の部)				
預金	5,329,339			
譲渡性預金	339,110			
コールマネー	69,268			
債券貸借取引受入担保金	385,175			
特定取引負債	1,005			
借入金	295,889			
外国為替	7,451			
その他負債	44,788			
退職給付引当金	116			
役員株式給付引当金	139			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
ポイント引当金	49			
繰延税金負債	3,697			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,024			4-c
支払承諾	25,841			
負債の部合計	6,508,288			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	400,809			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	390,803			
株主資本合計	411,194			
その他有価証券評価差額金	15,716			
繰延ヘッジ損益	△1,580			5
土地再評価差額金	13,602			
評価・換算差額等合計	27,737		3	
純資産の部合計	438,932			
負債及び純資産の部合計	6,947,220			

別表2

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	384,058	400,809		1-c
株主資本合計	394,444	411,194		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	394,444	411,194	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	384,058	400,809		2
うち、自己株式の額（△）	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	3,396	2,959		2
上記に係る税効果	1,034	901		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,361	2,057	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	19,357	17,771		3
上記に係る税効果	5,896	5,413		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	13,461	12,358		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,946	-		4-a
繰延税金負債	-	3,697		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,340	6,024		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,034	901		
前払年金費用の税効果勘案分	5,896	5,413		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,536	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△6,282	△1,580		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,641	△203		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,127,863	1,161,794		6-b
貸出金	4,330,593	4,424,421	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,804	47,884		
普通株式等Tier1相当額	51	1,887		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	129	3,995		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,623	42,001		72
その他金融機関等（10%超出資）	10,432	11,981		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	10,432	11,981		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度中間期	2021年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	303,040	305,789
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	305	128
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	753
合計額	303,345	306,671

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	2,082,759	1,966,423	176,386	166,516
2	うち、標準的手法適用分	9,410	5,202	752	416
3	うち、内部格付手法適用分	2,020,096	1,898,952	171,373	161,119
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	53,252	62,267	4,260	4,981
4	カウンターパーティー信用リスク	80,364	54,466	6,710	4,538
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	16,811	14,382	1,425	1,219
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	21,472	16,363	1,717	1,309
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	296	294	23	23
	その他	41,784	23,426	3,543	1,986
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	53,456	21,357	4,533	1,811
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	228,247	359,798	18,166	28,733
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	5,109	6,967	105	291
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	10,272	1,091	753	-
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,207	4,140	256	331
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	3,072	4,140	245	331
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	135	-	10	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	-	-	-	-
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	100,604	90,871	8,048	7,269
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	100,604	90,871	8,048	7,269
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	29,952	32,421	2,539	2,749
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	-	-	-	-
25	合計	2,593,975	2,537,538	217,501	212,241

CR1

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
			オン・バランスシートの資産		
1	貸出金	44,368	4,314,315	25,420	4,333,263
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	879,196	-	879,196
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	734	811,118	712	811,139
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,103	6,004,630	26,133	6,023,600
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	21,888	-	21,889
6	コミットメント等	19	314,276	-	314,296
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	20	336,165	-	336,186
	合計				
8	合計（4+7）	45,123	6,340,796	26,133	6,359,786

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番	資産の信用の質	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	37,114	4,454,998	18,500	4,473,612
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	885,220	-	885,220
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	716	1,253,249	700	1,253,264
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	37,830	6,593,467	19,200	6,612,097
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	25,840	-	25,841
6	コミットメント等	6	351,607	-	351,613
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	7	377,448	-	377,455
8	合計（4+7）	37,838	6,970,916	19,200	6,989,553

CR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		43,928
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額		3,187
4	非デフォルト状態へ復帰した額		1,224
5	償却された額		47
6	その他の変動額		△739
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		45,103

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番	CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		45,637
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額		8,266
4	非デフォルト状態へ復帰した額		10,862
5	償却された額		5,444
6	その他の変動額		233
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		37,830

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	3,770,795	562,468	322,759	222,526	-	-	-	-		
2	有価証券（負債性のもの）	721,490	157,706	-	157,706	-	-	-	-		
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	811,094	45	45	-	-	-	-	-		
4	合計（1+2+3）	5,303,379	720,220	322,804	380,233	-	-	-	-		
5	うちデフォルトしたもの	8,319	10,650	3,830	6,813	-	-	-	-		

2021年度中間期

(単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	3,879,226	594,385	347,718	228,257	-	-	-	-		
2	有価証券（負債性のもの）	799,884	85,335	-	85,335	-	-	-	-		
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,253,219	45	45	-	-	-	-	-		
4	合計（1+2+3）	5,932,330	679,767	347,764	313,593	-	-	-	-		
5	うちデフォルトしたもの	7,699	10,930	2,523	8,398	-	-	-	-		

CR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー							
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額						
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー							
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額						
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

CR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

CR6

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	オフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用前の	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数				
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,933,065	151,300	0.01		2,065,278		0.00		5			
2	0.15以上0.25未満	-	-	-		-		-		-			
3	0.25以上0.50未満	-	-	-		-		-		-			
4	0.50以上0.75未満	6,662	-	-		4,075		0.64		0			
5	0.75以上2.50未満	4	26	0.00		4		1.76		0			
6	2.50以上10.00未満	-	-	-		-		-		-			
7	10.00以上100.00未満	-	-	-		-		-		-			
8	100.00（デフォルト）	-	-	-		-		-		-			
9	小計	1,939,733	151,327	0.01		2,069,359		0.00		5			
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	220,557	5,509	75.00		235,985		0.08		0			
2	0.15以上0.25未満	4,000	2,000	75.00		5,500		0.17		0			
3	0.25以上0.50未満	4	-	-		4		0.29		0			
4	0.50以上0.75未満	34,809	30	0.00		35,032		0.64		0			
5	0.75以上2.50未満	-	-	-		-		-		-			
6	2.50以上10.00未満	-	-	-		-		-		-			
7	10.00以上100.00未満	-	-	-		-		-		-			
8	100.00（デフォルト）	-	-	-		-		-		-			
9	小計	259,371	7,539	74.70		276,522		0.15		0			
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,416,155	66,779	78.43		1,505,222		0.10		2			
2	0.15以上0.25未満	261,987	16,433	78.26		287,985		0.17		0			
3	0.25以上0.50未満	189,974	3,280	66.13		188,603		0.29		0			
4	0.50以上0.75未満	182,477	18,445	7.79		141,271		0.68		0			
5	0.75以上2.50未満	123,717	2,001	59.31		103,090		1.76		0			
6	2.50以上10.00未満	4,626	51	100.00		1,703		4.19		0			
7	10.00以上100.00未満	8,339	178	48.82		5,245		10.46		0			
8	100.00（デフォルト）	6,826	-	-		6,824		100.00		0			
9	小計	2,194,105	107,169	65.47		2,239,946		0.57		3			
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	99,732	1,621	48.93		79,642		0.14		1			
2	0.15以上0.25未満	87,775	1,664	59.48		77,072		0.17		0			
3	0.25以上0.50未満	99,457	1,599	52.28		87,652		0.29		0			
4	0.50以上0.75未満	132,154	923	26.19		120,731		0.64		1			
5	0.75以上2.50未満	153,759	677	24.41		122,795		1.76		1			
6	2.50以上10.00未満	17,757	43	42.11		12,976		4.19		0			
7	10.00以上100.00未満	56,839	419	20.28		37,402		10.46		0			
8	100.00（デフォルト）	35,085	10	0.00		29,266		100.00		0			
9	小計	682,560	6,959	44.98		567,539		6.55		6			
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-		-		-		0			
2	0.15以上0.25未満	196	-	-		196		0.17		0			
3	0.25以上0.50未満	71,508	64,570	75.00		118,053		0.29		0			
4	0.50以上0.75未満	11,470	2,017	75.00		12,461		0.64		0			
5	0.75以上2.50未満	-	-	-		-		-		-			
6	2.50以上10.00未満	-	-	-		-		-		-			
7	10.00以上100.00未満	-	-	-		-		-		-			
8	100.00（デフォルト）	-	-	-		-		-		-			
9	小計	83,175	66,587	75.00		130,711		0.32		0			
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	76,318	-	-		76,390		0.10		0			
2	0.15以上0.25未満	4,800	-	-		4,800		0.17		0			
3	0.25以上0.50未満	1,224	-	-		1,224		0.32		0			
4	0.50以上0.75未満	1,182	-	-		1,182		0.64		0			
5	0.75以上2.50未満	292	-	-		292		1.76		0			
6	2.50以上10.00未満	15	-	-		15		4.19		0			
7	10.00以上100.00未満	-	-	-		-		-		-			
8	100.00（デフォルト）	-	-	-		-		-		-			
9	小計	83,832	-	-		83,904		0.13		0			
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	5,453	-	-		5,453		0.10		0			
2	0.15以上0.25未満	-	-	-		-		-		-			
3	0.25以上0.50未満	716	-	-		716		0.29		0			
4	0.50以上0.75未満	2,630	-	-		2,630		0.64		0			
5	0.75以上2.50未満	-	-	-		-		-		-			
6	2.50以上10.00未満	-	-	-		-		-		-			
7	10.00以上100.00未満	-	-	-		-		-		-			
8	100.00（デフォルト）	-	-	-		-		-		-			
9	小計	8,799	-	-		8,799		0.27		0			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,803	－	－	3,803	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,103	－	－	4,103	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,659	21.79	1,233	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,488	25,195	24.28	7,608	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	285	682	53.79	652	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	55	43	76.97	89	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	10.99	2	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	1	9	20.83	3	100.00	0
9	小計	1,832	31,597	24.54	9,589	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	35,699	40.65	14,514	0.07	64
2	0.15以上0.25未満	－	6,040	24.86	1,502	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	5,453	2,681	44.05	5,898	1.33	14
6	2.50以上10.00未満	5,570	1,220	41.40	4,701	4.24	9
7	10.00以上100.00未満	73	5	30.05	67	34.69	0
8	100.00（デフォルト）	315	15	49.94	315	100.00	0
9	小計	11,413	45,661	38.79	26,999	2.34	88
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	66,715	－	－	66,771	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	45,203	－	－	45,238	0.16	3
3	0.25以上0.50未満	259,891	－	－	260,017	0.39	13
4	0.50以上0.75未満	105,044	－	－	105,101	0.60	6
5	0.75以上2.50未満	6,936	－	－	6,902	0.94	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,185	－	－	897	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	1,375	－	－	1,159	100.00	0
9	小計	486,353	－	－	486,088	0.65	31
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,386	164,068	100.00	167,455	0.03	132
2	0.15以上0.25未満	6,418	395	100.00	6,760	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	18,959	91	100.00	19,025	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,994	431	98.19	10,300	1.01	3
6	2.50以上10.00未満	15,022	234	95.64	8,386	4.34	4
7	10.00以上100.00未満	1,657	4	69.50	760	19.06	0
8	100.00（デフォルト）	1,498	23	100.00	751	100.00	0
9	小計	57,936	165,249	99.98	213,440	0.69	150
合計（全てのポートフォリオ）		5,813,217	582,092	54.90	6,117,005	0.92	287

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.50	3.4	35,111	1.70	32	221
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.4	4,112	100.88	11	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6	142.85	0	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.50	3.4	39,230	1.89	43	221
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.87	2.2	81,830	34.67	92	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,523	27.69	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	38.26	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.0	21,778	62.16	101	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	44.89	1.9	105,133	38.02	198	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.48	3.5	606,523	40.29	769	0
2	0.15以上0.25未満	44.27	2.7	137,827	47.85	225	－
3	0.25以上0.50未満	44.06	2.5	117,104	62.09	243	0
4	0.50以上0.75未満	47.01	2.9	116,094	82.17	397	－
5	0.75以上2.50未満	42.15	3.0	115,163	111.71	767	－
6	2.50以上10.00未満	44.54	2.2	2,526	148.27	30	－
7	10.00以上100.00未満	42.39	1.6	9,161	174.66	232	－
8	100.00（デフォルト）	44.77	1.0	－	0.00	3,055	4,580
9	小計	45.81	3.2	1,104,401	49.30	5,722	4,581
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.49	2.5	23,126	29.03	48	－
2	0.15以上0.25未満	40.76	3.1	27,190	35.27	55	－
3	0.25以上0.50未満	40.57	3.5	41,230	47.03	104	－
4	0.50以上0.75未満	40.64	4.2	87,473	72.45	315	－
5	0.75以上2.50未満	41.51	3.7	117,360	95.57	901	－
6	2.50以上10.00未満	40.49	4.0	14,575	112.32	220	－
7	10.00以上100.00未満	42.13	2.0	53,907	144.12	1,648	－
8	100.00（デフォルト）	44.85	1.0	－	0.00	13,127	21,026
9	小計	41.27	3.3	364,863	64.28	16,421	21,026
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	137	70.00	0	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.4	99,646	84.40	805	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	10,718	86.01	89	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.5	110,502	84.53	896	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,327	118.24	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,474	134.88	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,435	199.00	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,740	316.34	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	963	329.94	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	85	562.63	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	104,027	123.98	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	3,324	60.95	4	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	269	37.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	1,532	58.28	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	5,126	58.25	12	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	706	18.57	1	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	83	27.69	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	789	19.24	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	267	3.51	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	206	31.68	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	51	58.06	2	－
7	10.00以上100.00未満	42.79	5.0	3	128.03	0	－
8	100.00（デフォルト）	38.67	5.0	－	0.00	2	－
9	小計	35.20	5.0	547	5.70	16	－
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.50	0.0	585	4.03	9	－
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	52	3.51	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	84.35	0.0	2,364	40.08	66	－
6	2.50以上10.00未満	85.15	0.0	4,295	91.36	169	－
7	10.00以上100.00未満	85.24	0.0	172	255.30	19	－
8	100.00（デフォルト）	85.37	0.0	－	0.00	304	0
9	小計	81.78	0.0	7,470	27.66	571	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.32	0.0	2,402	3.59	9	－
2	0.15以上0.25未満	19.31	0.0	2,995	6.62	14	－
3	0.25以上0.50未満	19.30	0.0	32,984	12.68	197	－
4	0.50以上0.75未満	19.37	0.0	18,189	17.30	123	－
5	0.75以上2.50未満	19.89	0.0	1,656	23.99	12	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.61	0.0	959	106.99	30	－
8	100.00（デフォルト）	20.49	0.0	－	0.00	937	139
9	小計	19.33	0.0	59,188	12.17	1,325	139
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	46.03	0.0	1,211	17.91	5	－
3	0.25以上0.50未満	59.37	0.0	6,020	31.64	34	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	40.10	0.0	4,069	39.51	38	－
6	2.50以上10.00未満	30.17	0.0	3,629	43.27	99	－
7	10.00以上100.00未満	43.44	0.0	728	95.76	67	－
8	100.00（デフォルト）	26.66	0.0	－	0.00	538	387
9	小計	10.12	0.0	15,659	7.33	785	387
合計（全てのポートフォリオ）		42.62	2.9	1,916,940	31.33	25,996	26,355

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,327,566	150,890	0.01	2,465,935	0.00	6
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	3,901	31	0.00	2,816	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	2,331,468	150,921	0.01	2,468,752	0.00	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	258,535	1,002	75.00	270,342	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	5,450	2,000	75.00	6,950	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	16	－	－	16	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	19,178	30	0.00	19,387	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	283,181	3,032	74.25	296,697	0.11	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,435,205	82,246	72.69	1,526,213	0.10	2
2	0.15以上0.25未満	241,821	8,497	54.82	255,573	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	199,732	19,244	87.38	214,391	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	342,644	33,487	3.54	309,009	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	77,775	6,274	32.45	61,090	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	12,995	33	100.00	11,687	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	11,156	147	58.26	7,256	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	6,629	－	－	6,549	100.00	0
9	小計	2,327,960	149,930	56.43	2,391,770	0.56	3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	92,876	1,574	47.99	68,846	0.14	1
2	0.15以上0.25未満	89,632	1,508	46.98	76,747	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	95,679	1,248	61.97	82,387	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	134,984	1,297	25.19	128,195	0.62	1
5	0.75以上2.50未満	146,619	3,745	2.90	111,000	1.71	1
6	2.50以上10.00未満	19,773	3,137	0.06	16,224	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	55,377	113	33.79	35,668	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	28,337	13	0.00	21,005	100.00	0
9	小計	663,280	12,639	21.47	540,076	5.28	6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0
2	0.15以上0.25未満	270	－	－	270	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	111,084	66,624	75.00	158,479	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	4,446	757	75.00	5,014	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	5,392	－	－	5,435	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	121,193	67,381	75.00	169,200	0.33	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	75,881	－	－	75,952	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	5,087	－	－	5,087	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,197	－	－	1,197	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,516	－	－	1,516	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	182	－	－	182	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	336	－	－	336	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	84,202	－	－	84,273	0.14	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	6,229	－	－	6,230	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	716	－	－	716	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	4,252	－	－	4,252	0.22	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	11,199	－	－	11,199	0.16	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,676	－	－	4,676	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	－	－	300	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,976	－	－	4,976	0.14	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	5,102	21.34	1,089	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,463	24,497	25.93	7,818	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	254	608	78.04	729	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	37	29	124.12	74	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	2	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	2	100.00	0
9	小計	1,759	30,242	26.30	9,716	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	34,454	29.20	10,063	0.06	63
2	0.15以上0.25未満	－	5,827	26.79	1,561	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,746	3,058	34.07	6,714	1.57	16
6	2.50以上10.00未満	3,633	544	28.41	2,908	5.04	6
7	10.00以上100.00未満	82	2	47.58	71	34.65	0
8	100.00（デフォルト）	60	9	18.35	50	100.00	0
9	小計	10,522	43,898	29.21	21,369	1.57	86
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	59,238	－	－	59,285	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	40,636	－	－	40,667	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	262,693	－	－	262,815	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	108,713	－	－	108,772	0.61	6
5	0.75以上2.50未満	8,138	－	－	8,082	0.92	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,124	－	－	794	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	1,425	－	－	1,238	100.00	0
9	小計	481,969	－	－	481,657	0.67	30
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,225	160,107	100.00	163,333	0.03	128
2	0.15以上0.25未満	6,066	355	100.00	6,262	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	18,325	84	100.00	17,802	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,574	422	95.75	9,657	0.99	3
6	2.50以上10.00未満	15,267	244	99.19	5,366	4.48	3
7	10.00以上100.00未満	2,209	4	49.38	775	17.21	0
8	100.00（デフォルト）	1,376	7	100.00	594	100.00	0
9	小計	57,046	161,226	99.98	203,791	0.57	146
合計（全てのポートフォリオ）		6,378,758	619,273	52.01	6,683,481	0.71	281

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.76	3.0	35,409	1.43	33	286
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.3	2,778	98.63	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.76	3.0	38,187	1.54	41	286
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.33	1.9	81,077	29.99	94	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.3	2,182	31.40	5	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	6	37.12	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	12,142	62.63	54	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.30	1.8	95,409	32.15	154	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.63	3.5	617,223	40.44	776	0
2	0.15以上0.25未満	44.24	2.7	121,486	47.53	205	－
3	0.25以上0.50未満	44.62	2.8	131,785	61.46	266	0
4	0.50以上0.75未満	45.15	3.1	265,486	85.91	842	－
5	0.75以上2.50未満	42.13	2.1	62,966	103.07	440	－
6	2.50以上10.00未満	42.37	1.8	14,457	123.70	196	－
7	10.00以上100.00未満	41.58	2.3	12,414	171.08	302	－
8	100.00（デフォルト）	44.76	1.0	－	0.00	2,932	4,241
9	小計	45.85	3.2	1,225,820	51.25	5,962	4,241
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.05	2.6	19,647	28.53	39	－
2	0.15以上0.25未満	40.72	3.2	27,540	35.88	56	－
3	0.25以上0.50未満	39.43	3.4	36,079	43.79	90	－
4	0.50以上0.75未満	40.74	4.3	94,479	73.69	325	－
5	0.75以上2.50未満	41.05	3.7	105,326	94.88	779	－
6	2.50以上10.00未満	41.15	3.5	18,547	114.31	267	－
7	10.00以上100.00未満	41.97	2.1	50,486	141.54	1,551	－
8	100.00（デフォルト）	45.06	1.0	－	0.00	9,466	14,476
9	小計	40.90	3.4	352,107	65.19	12,578	14,476
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	189	70.00	1	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	128,141	80.85	975	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,350	86.76	36	－
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6,250	115.00	152	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	3.3	138,932	82.11	1,165	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	89,125	117.34	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,971	137.02	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,138	178.56	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,951	326.62	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	622	341.85	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,305	387.63	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	105,115	124.73	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	54.63	1.0	3,178	51.01	4	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	262	36.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	2,773	65.21	11	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	50.35	1.0	6,214	55.48	16	－

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,093	23.38	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	71	23.74	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	1,165	23.40	3	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	14	1.31	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	261	3.34	4	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	226	30.99	6	－
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	42	56.24	1	－
7	10.00以上100.00未満	37.08	5.0	2	111.47	0	－
8	100.00（デフォルト）	42.44	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.31	5.0	546	5.62	15	－
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.29	0.0	358	3.56	5	－
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	52	3.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	84.51	0.0	3,014	44.90	88	－
6	2.50以上10.00未満	85.17	0.0	3,029	104.18	125	－
7	10.00以上100.00未満	85.45	0.0	183	256.67	21	－
8	100.00（デフォルト）	85.56	0.0	－	0.00	48	0
9	小計	80.72	0.0	6,638	31.06	290	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.94	0.0	2,069	3.49	8	－
2	0.15以上0.25未満	18.94	0.0	2,592	6.37	12	－
3	0.25以上0.50未満	18.94	0.0	31,917	12.14	189	－
4	0.50以上0.75未満	18.99	0.0	18,681	17.17	127	－
5	0.75以上2.50未満	19.30	0.0	1,861	23.03	14	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.12	0.0	825	103.85	25	－
8	100.00（デフォルト）	19.77	0.0	－	0.00	987	108
9	小計	18.96	0.0	57,947	12.03	1,365	108
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	49.22	0.0	1,183	18.89	5	－
3	0.25以上0.50未満	60.22	0.0	5,821	32.70	33	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	42.07	0.0	3,982	41.23	37	－
6	2.50以上10.00未満	39.14	0.0	3,008	56.06	82	－
7	10.00以上100.00未満	44.97	0.0	751	96.88	66	－
8	100.00（デフォルト）	28.69	0.0	－	0.00	441	374
9	小計	10.05	0.0	14,747	7.23	668	374
合計（全てのポートフォリオ）		43.00	2.8	2,042,832	30.56	22,263	19,487

CR7

2020年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,584	41,584
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	111,441	111,441
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,557,420	1,557,420
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	118,203	118,203
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,918	7,918
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	62,739	62,739
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	16,599	16,599
12	株式－FIRB	132,908	132,908
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	6,851	6,851
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,055,666	2,055,666

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	40,478	40,478
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	101,133	101,133
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,672,604	1,672,604
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	148,407	148,407
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,036	7,036
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	61,424	61,424
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	15,632	15,632
12	株式－FIRB	168,086	168,086
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	8,401	8,401
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,223,204	2,223,204

CR10

2020年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－	
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	12,501	31,977	70%	33,183	－	－	3,303	36,487	25,541	145	
	2.5年以上	69,813	34,610	90%	93,499	1,963	－	387	95,851	85,037	747	
可（Satisfactory）		196	－	115%	196	－	－	－	196	137	0	
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		82,512	66,587	－	126,880	1,963	－	3,691	132,535	110,716	894	
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－	
	2.5年以上	－	－	95%						－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－	
	2.5年以上	663	－	120%						663	796	2
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－					
合計		663	－	－	663	796	2					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	7,103	－	300%						7,103	21,309		
簡易手法－非上場株式	12	－	400%						12	48		
内部モデル手法	－	－	－						－	－		
合計	7,115	－	－	7,115	21,357							
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが適 用される株式等エクスポージャー	－	－	100%						－	－		

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）													
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外													
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF	IPRE	合計				
優（Strong）	2.5年未満	-	-	50%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	270	-	70%	270	-	-	-	-	270	189	1	-
良（Good）	2.5年未満	36,120	49,663	70%	69,510	-	-	-	3,860	73,370	51,359	293	-
	2.5年以上	78,967	17,717	90%	82,483	9,808	-	-	-	92,291	81,786	718	-
可（Satisfactory）		5,392	-	115%	5,435	-	-	-	-	5,435	6,250	152	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		120,750	67,381	-	157,699	9,808	-	-	3,860	171,368	139,586	1,165	-

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）													
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF	IPRE	合計				
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	442	-	95%	-	-	-	-	442	420	1	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		442	-	-	-	-	-	-	442	420	1	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）													
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー													
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式	17,801	-	300%	-	-	-	-	17,801	53,404	-	-	-	-
簡易手法－非上場株式	13	-	400%	-	-	-	-	13	52	-	-	-	-
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,814	-	-	-	-	-	-	17,814	53,456	-	-	-	-

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー													
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CCR1

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	-	-	-	1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	6,057	20,453	-	-	158,696	37,809
2	期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法	-	-	-	-	-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法	-	-	-	-	-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル	-	-	-	-	-	-
6	合計	-	-	-	-	-	37,809

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	-	-	-	1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	6,790	21,028	-	-	505,492	58,595
2	期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法	-	-	-	-	-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法	-	-	-	-	-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル	-	-	-	-	-	-
6	合計	-	-	-	-	-	58,595

CCR2

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	21,819	16,363
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	21,819	16,363

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,811	21,472
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,811	21,472

CCR3

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

CCR4

2020年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	107,372	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	107,372	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	27,193	0.08	0	44.04	2.2	8,882	32.66
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	2,062	0.64	0	36.05	2.0	1,920	93.12
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	29,255	0.12	0	43.48	2.2	10,803	36.92
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,733	0.14	0	45.00	3.6	807	46.57
2	0.15以上0.25未満	418	0.17	0	45.00	3.6	207	49.51
3	0.25以上0.50未満	67	0.29	0	45.00	2.4	28	42.39
4	0.50以上0.75未満	15,922	0.64	0	45.00	4.9	21,902	137.56
5	0.75以上2.50未満	316	1.76	0	45.00	3.3	362	114.46
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	436	10.46	0	45.00	3.4	846	193.76
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	18,895	0.83	0	45.00	4.7	24,155	127.83
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	3,172	0.29	0	45.00	4.8	2,850	89.83
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,172	0.29	0	45.00	4.8	2,850	89.83
合計 (全てのポートフォリオ)		158,696	0.13	0	44.72	4.5	37,809	23.82

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	416,767	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	416,767	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,340	0.08	0	43.54	2.7	9,714	38.33
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	53,765	0.62	0	44.37	1.0	41,461	77.11
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	79,106	0.45	0	44.11	1.6	51,175	64.69
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,603	0.14	0	45.00	3.2	675	42.12
2	0.15以上0.25未満	383	0.18	0	45.00	3.6	184	48.14
3	0.25以上0.50未満	349	0.27	0	45.00	2.6	182	52.10
4	0.50以上0.75未満	1,697	0.62	0	45.00	3.8	1,466	86.37
5	0.75以上2.50未満	112	1.71	0	45.00	2.4	108	96.70
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	0	10.36	0	45.00	1.0	0	140.54
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,147	0.39	0	45.00	3.4	2,618	63.13
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	5,362	0.27	0	45.00	4.8	4,800	89.52
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	5,362	0.27	0	45.00	4.8	4,800	89.52
合計 (全てのポートフォリオ)		505,384	0.08	0	44.86	4.5	58,595	11.59

CCR5

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	4,614	-	8,275	42,553	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	86,792	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	114,822	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-	
6	社債	-	-	-	-	-	-	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	4,614	-	8,275	129,345	114,822	

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	3,822	-	7,801	172,930	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	212,244	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	147,794	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-	
6	社債	-	-	-	-	-	-	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	3,822	-	7,801	385,175	147,794	

CCR6

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2020年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		294
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,722	294
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,722	294
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	-	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		296
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,840	296
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,840	296
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	-	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットワーキングが承認された場合のネットワーキング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

SEC1

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	84	-	84
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	84	-	84
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	6,423	-	6,423
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	6,423	-	6,423
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	5	-	5
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	5	-	5
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	5,690	-	5,690
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	5,690	-	5,690
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化		
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール	シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				
				裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84	84	84	84	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,423	6,423	6,423	-	6,423	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,508	6,508	6,508	84	6,423	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,140	4,140	4,140	16	4,123	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	331	331	331	1	329	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	906	906	906	5	900	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,790	4,790	4,790	-	4,790	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,796	4,796	4,796	5	4,790	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	900	900	900	-	900	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,072	3,072	3,072	1	3,071	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135	135	135	-	135	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	0	245	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	-	10	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	21,528	27,084	7,958	5,046
2	下方パラレルシフト	1,030	66	△9,911	△6,817
3	スティープ化	9,467	14,027		
4	フラット化	29	19		
5	短期金利上昇	11,764	12,008		
6	短期金利低下	0	69		
7	最大値	21,528	27,084	7,958	5,046
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	418,128		406,186	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	36,580百万円
うち円金利	25,159百万円
うち他通貨金利	13,707百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	30,381百万円
うち円金利	14,462百万円
うち他通貨金利	17,989百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度 中間期	2020年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,906,797	5,752,660
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,966,130	5,806,053
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	59,333	53,393
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	16,303	15,874
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,890,494	5,736,786
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,633	6,930
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	24,185	23,621
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,087	20,561
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	51,906	51,113
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	975	730
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	975	730
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	503,748	443,596
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	343,211	297,423
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	160,536	146,173
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	418,128	406,186
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)	6,103,913	5,934,803
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.85	6.84
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,103,913	5,934,803
		日本銀行に対する預け金の額	981,089	547,508
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	7,085,002	6,482,311
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.90	6.26

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。） 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2022年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2022年3月期第1四半期と比較して6.1%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2022年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2021年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2021年3月期 第1四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	1,421,799		1,410,922		1,143,440		1,063,789	
資金流出額 (2)								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,673,846	292,946	3,630,968	290,526	3,560,366	284,973	3,459,019	279,107
3 うち、安定預金の額	1,063,908	31,917	1,037,226	31,116	1,015,683	30,470	954,698	28,640
4 うち、準安定預金の額	2,609,938	261,029	2,593,741	259,409	2,544,683	254,502	2,504,321	250,466
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,460,194	693,456	1,517,645	719,409	1,411,600	723,796	1,382,994	680,036
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,308,776	542,039	1,373,125	574,888	1,236,031	548,227	1,207,391	504,433
8 うち、負債性有価証券の額	151,417	151,417	144,520	144,520	175,568	175,568	175,602	175,602
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	0		0		287		279	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	339,501	45,740	343,273	46,277	333,476	46,606	321,737	46,586
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,121	12,121	12,274	12,274	13,636	13,636	14,434	14,434
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	327,379	33,618	330,999	34,002	319,839	32,970	307,303	32,152
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	29,405	21,963	25,192	17,385	20,455	16,351	31,674	18,061
15 偶発事象に係る資金流出額	239,509	6,772	235,856	6,581	226,774	6,541	229,706	6,527
16 資金流出合計額	1,060,879		1,080,179		1,078,556		1,030,598	
資金流入額 (3)								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	244,303	163,225	231,091	152,191	258,679	166,479	289,963	199,031
19 その他資金流入額	40,870	25,411	46,058	28,882	44,211	33,248	44,663	21,613
20 資金流入合計額	285,173	188,637	277,150	181,074	302,890	199,728	334,627	220,644
単体流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,421,799		1,410,922		1,143,440		1,063,789	
22 純資金流出額	872,242		899,104		878,828		809,953	
23 単体流動性カバレッジ比率	163.0		156.9		130.1		131.3	
24 平均値計算用データ数	61		61		61		61	

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2022年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2022年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において1%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第2四半期において7%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2022年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2022年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2022年3月期第2四半期の単体安定調達比率の変動に関する開示事項はありません。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)				算入率考 慮後金額	当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	439,307	-	-	-	439,307	-	-	-	-	-
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	439,307	-	-	-	439,307	-	-	-	-	-
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,671,102	-	-	-	3,356,978	-	-	-	-	-
5	うち、安定預金等の額	1,059,724	-	-	-	1,006,738	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	2,611,378	-	-	-	2,350,240	-	-	-	-	-
7	ホールセール資金調達	1,083,344	1,420,997	178,147	26,657	819,181	-	-	-	-	-
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,083,344	1,420,997	178,147	26,657	819,181	-	-	-	-	-
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	82,841	-	4,364	-	-	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	4,364	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	82,841	-	-	-	-	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	4,615,466	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2022年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2022年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					29,537					-
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	186,867	748,441	283,435	3,610,928	3,560,441	-	-	-	-	-
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	262,571	29,987	402,397	456,776	-	-	-	-	-
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	466,516	237,773	2,599,584	2,413,483	-	-	-	-	-
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	48,012	62,333	748,352	541,601	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	11,740	11,832	447,272	388,193	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,132	1,114	18,872	13,390	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	186,867	7,613	3,844	161,675	301,989	-	-	-	-	-
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	51,679	76,931	4,636	120,175	200,473	-	-	-	-	-
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	10,617	9,024	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	799	799	-	-	-	-	-
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	51,679	76,931	4,636	108,759	190,650	-	-	-	-	-
32	オフ・バランス取引	-	-	-	628,437	25,828	-	-	-	-	-
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	3,816,280	-	-	-	-	-
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	120.9	-	-	-	-	-

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2018年4月～2021年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がはかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会(山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会(山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会(山口銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	98	—
3		うち、現金報酬額	98	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
18		退職慰労金の総額	34	—
19		うち、繰延額	20	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		132	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等
該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
対象役員	現金報酬額	—	—	—	59
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	149	—	—	53
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額		149	—	—	112

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続き、海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の減少を主因として、前年同期比17億円減少して201億7千万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比11億49百万円増加して177億3百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億66百万円減少して24億3百万円となり、中間純利益は前年同期比10億83百万円増加して40億68百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせると、前年同期末比825億円増加して3兆2,601億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりましたものの、中間期末残高は、前年同期末比168億円減少して2兆3,533億円となりました。

有価証券は、株式が増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比133億円増加して5,617億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
預金残高	29,201	31,385	32,216	29,473	31,760
貸出金残高	22,817	23,701	23,533	23,169	23,320
有価証券残高	4,921	5,484	5,617	5,277	5,570
純資産額	1,713	1,639	1,697	1,613	1,666
総資産額	32,129	35,117	37,614	32,685	37,735
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	768人	591人	540人	624人	561人
単体自己資本比率（国内基準）	10.42%	10.40%	11.08%	10.31%	10.66%

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	21,096	20,124	20,107	43,668	47,638
業務純益	6,046	3,649	2,884	10,872	5,778
経常利益	3,605	3,569	2,403	7,652	9,320
中間（当期）純利益	3,068	2,985	4,068	6,286	7,312

(単位：円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	393.40	376.24	389.64	370.47	382.45
1株当たり中間（当期）純利益金額	7.04	6.85	9.34	14.43	16.79
1株当たり年間配当額	-	-	-	9.83	8.50
1株当たり中間配当額	4.85	3.19	5.35	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	
資産の部	現金預け金	448,779	702,771	
	コールローン	5,000	—	
	商品有価証券	586	622	
	金銭の信託	4,765	4,768	
	有価証券	548,465	561,702	
	貸出金	2,370,155	2,353,328	
	外国為替	6,240	9,511	
	その他資産	80,838	96,502	
	有形固定資産	34,858	33,936	
	無形固定資産	2,182	2,003	
	前払年金費用	16,655	7,527	
	繰延税金資産	11,576	8,602	
	支払承諾見返	8,582	8,850	
	貸倒引当金	△26,910	△28,721	
	資産の部合計	3,511,777	3,761,406	
	負債の部	預金	3,138,521	3,221,678
		譲渡性預金	39,139	38,513
		コールマネー	14,283	6,715
		債券貸借取引受入担保金	49,092	96,698
借入金		80,078	198,013	
外国為替		42	14	
その他負債		13,321	16,526	
役員株式給付引当金		85	105	
睡眠預金払戻損失引当金		308	222	
再評価に係る繰延税金負債		4,419	4,330	
支払承諾		8,582	8,850	
負債の部合計		3,347,874	3,591,667	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
		資本剰余金	59,532	57,219
	利益剰余金	93,132	100,150	
	株主資本合計	162,665	167,369	
	その他有価証券評価差額金	△6,623	△5,772	
	繰延ヘッジ損益	△544	△214	
	土地再評価差額金	8,404	8,356	
	評価・換算差額等合計	1,236	2,369	
	純資産の部合計	163,902	169,739	
	負債及び純資産の部合計	3,511,777	3,761,406	

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	20,124	20,107
資金運用収益	13,722	14,314
うち貸出金利息	11,245	10,785
うち有価証券利息配当金	2,379	3,283
役務取引等収益	2,968	3,007
その他業務収益	926	1,430
その他経常収益	2,507	1,354
経常費用	16,554	17,703
資金調達費用	456	629
うち預金利息	220	156
役務取引等費用	1,914	1,934
その他業務費用	965	3,641
営業経費	9,153	8,039
その他経常費用	4,064	3,458
経常利益	3,569	2,403
特別利益	—	5,617
特別損失	23	1,388
税引前中間純利益	3,546	6,632
法人税、住民税及び事業税	1,753	394
法人税等調整額	△1,192	2,170
法人税等合計	561	2,564
中間純利益	2,985	4,068

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	80,704	92,317	161,849
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,169	△2,169	△2,169
中間純利益						2,985	2,985	2,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	815	815	815
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	81,520	93,132	162,665

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,481	△1,383	8,404	△460	161,389
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,169
中間純利益					2,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	857	839	-	1,697	1,697
当中間期変動額合計	857	839	-	1,697	2,512
当中間期末残高	△6,623	△544	8,404	1,236	163,902

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	84,458	96,070	165,603
会計方針の変更による累積的影響額						△36	△36	△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	84,421	96,033	165,566
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,313	△2,313				△2,313
中間純利益						4,068	4,068	4,068
土地再評価差額金の取崩						48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△2,313	△2,313	-	4,116	4,116	1,803
当中間期末残高	10,000	10,000	47,219	57,219	11,612	88,537	100,150	167,369

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,394	995	8,404	1,006	166,609
会計方針の変更による累積的影響額					△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,394	995	8,404	1,006	166,572
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,313
中間純利益					4,068
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,621	△1,210	△48	1,363	1,363
当中間期変動額合計	2,621	△1,210	△48	1,363	3,166
当中間期末残高	△5,772	△214	8,356	2,369	169,739

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,546	6,632
減価償却費	758	669
減損損失	-	993
貸倒引当金の増減(△)	3,222	1,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	10,763
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△15
資金運用収益	△13,722	△14,314
資金調達費用	456	629
有価証券関係損益(△)	△1,982	1,497
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△52	△96
為替差損益(△は益)	△631	△883
固定資産処分損益(△は益)	23	40
特定取引資産の純増(△)減	-	△14
貸出金の純増(△)減	△53,188	△21,245
預金の純増減(△)	191,207	45,584
譲渡性預金の純増減(△)	△24,313	4,886
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	72,454	△98,726
コールマネー等の純増減(△)	7,753	4,501
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△653	1,765
コールローン等の純増(△)減	△3,911	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,047	29,449
外国為替(資産)の純増(△)減	1,742	△3,410
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△13
退職給付信託返還益	-	△5,617
退職給付制度改定損	-	354
資金運用による収入	12,301	12,127
資金調達による支出	△505	△635
その他	686	△15,953
小計	198,204	△39,516
法人税等の支払額	△2,146	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,057	△41,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△319,125	△443,806
有価証券の売却による収入	296,317	450,342
有価証券の償還による収入	4,275	8,220
有形固定資産の取得による支出	△99	△499
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△277	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,910	14,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,169	△2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,978	△29,525
現金及び現金同等物の期首残高	270,655	729,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	445,613	699,940

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価といたします。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、将来込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による評価といたします。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から費用処理

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる評価といたします。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価といたします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

12. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従ってあり、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場株式のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間期の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

会計上の見積りの変更

（貸倒引当金の計上基準）

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる経営計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債権者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は622百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は622百万円減少しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年5月7日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要と様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,766百万円、延滞債権額は32,914百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は73百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,888百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,643百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,006百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 21百万円
有価証券 195,218百万円
貸出金 295,650百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,342百万円
債券貸借取引受入担保金 96,698百万円
借入金 190,000百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,026百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,464百万円
公金事務取扱担保金 17百万円
金融商品等差入担保金 1,713百万円
為替決済差入担保金 30,000百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、252,137百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが223,171百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,472百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,093百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,059百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

2. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用・共用資産・福利厚生	土地・建物	993百万円
合計			993百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

移転や廃止の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額993百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地784百万円、建物（処分費用を含む）209百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,313百万円	5.31円	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,330百万円	資本 剰余金	5.35円	2021年9月30日	2021年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	702,771百万円
定期預け金	△21百万円
その他預け金	△2,809百万円
現金及び現金同等物	699,940百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	557,411	557,411	—
(2) 貸出金	2,353,328		
貸倒引当金（*1）	△28,284		
	2,325,044	2,347,239	22,195
資産計	2,882,455	2,904,650	22,195
(1) 預金	3,221,678	3,221,721	43
(2) 繰延税金資産	38,513	38,513	0
(3) 借入金	198,013	198,077	64
負債計	3,458,204	3,458,312	108
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(209)	(209)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,411)	(1,411)	—
デリバティブ取引計	(1,620)	(1,620)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額は、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年起）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,487
②組合出資金 (*3)	1,803
合 計	4,290

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,818百万円
その他有価証券評価差額金	2,667
減損損失	417
賞与引当金	276
有価証券有税償却	215
減価償却費	162
その他	1,139
繰延税金資産小計	13,699
評価性引当額	△1,631
繰延税金資産合計	12,068
繰延税金負債	
退職給付信託償還益	1,788
退職給付引当金	1,083
退職給付信託設定益	575
その他	18
繰延税金負債合計	3,465
繰延税金資産の純額	8,602百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	389円64銭
1株当たりの中間純利益金額	9円34銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年1月12日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			9			7
	12,974	756	13,722	13,393	977	14,314
資金調達費用			9			7
	214	251	456	154	531	629
資金運用収支	12,760	505	13,266	13,239	445	13,684
役務取引等収益	2,909	59	2,968	2,970	36	3,007
役務取引等費用	1,903	11	1,914	1,924	9	1,934
役務取引等収支	1,005	47	1,053	1,046	26	1,073
その他業務収益	101	824	926	413	1,041	1,430
その他業務費用	911	54	965	2,950	714	3,641
その他業務収支	△809	770	△39	△2,537	326	△2,210
業務粗利益	12,957	1,323	14,280	11,748	799	12,547
業務粗利益率	0.83	1.89	0.90	0.64	0.86	0.66

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	3,649	2,884
実質業務純益	4,909	3,858
コア業務純益	4,894	6,140
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,378	3,999

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(62,644)			(75,754)		
		3,080,617	138,996	3,156,968	3,629,606	184,565	3,738,417
	受取利息	(9)			(7)		
		12,974	756	13,722	13,393	977	14,314
	利回り	0.84	1.08	0.86	0.73	1.05	0.76
資金調達勘定	平均残高		(62,644)			(75,754)	
		3,149,274	141,721	3,228,351	3,589,545	185,326	3,699,116
	支払利息		(9)			(7)	
		239	225	456	154	531	629
	利回り	0.01	0.31	0.02	0.00	0.57	0.03

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期118,496百万円、2021年度中間期18,442百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期4,714百万円、2021年度中間期4,673百万円)及び利息(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期26百万円、2021年度中間期29百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	690	122	889	2,025	241	2,226
	利率による増減	△265	△385	△719	△1,606	△20	△1,634
	純増減	424	△262	170	419	220	592
支払利息	残高による増減	12	40	28	18	84	72
	利率による増減	△87	△342	△397	△104	221	101
	純増減	△75	△301	△368	△85	306	173

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		101	824	926	413	1,041	1,430
	外国為替売買益		172	172		270	270
	商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
	国債等債券売却益	107	645	753	413	746	1,159
	国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品収益	△6	6	—	—	24	—
	その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用		911	54	965	2,950	714	3,641
	外国為替売買損		—	—		—	—
	商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
	国債等債券売却損	—	54	54	1,348	714	2,063
	国債等債券償還損	683	—	683	1,377	—	1,377
	国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品費用	57	—	57	55	—	31
	その他	169	—	169	167	—	167
その他業務利益		△809	770	△39	△2,537	326	△2,210

■ OHR

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
OHR	65.61	69.24

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	1		—	
関連会社株式及び出資金	—		—	
合計	1		—	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,699	1,644	2,055	5,112	3,190	1,922
	債券	175,592	174,190	1,402	78,210	78,013	196
	国債	8,155	8,083	71	—	—	—
	地方債	26,610	26,460	149	16,187	16,160	27
	社債	140,827	139,645	1,181	62,022	61,853	168
	その他	37,676	36,474	1,201	18,867	18,616	250
	小計	216,969	212,309	4,659	102,190	99,820	2,369
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,526	2,757	△231	17,070	18,096	△1,025
	債券	219,626	225,303	△5,677	248,492	252,518	△4,025
	国債	179,717	185,303	△5,585	195,944	199,890	△3,946
	地方債	10,956	10,980	△23	13,040	13,065	△24
	社債	28,951	29,020	△68	39,507	39,562	△54
	その他	105,337	113,785	△8,447	189,658	195,492	△5,834
	小計	327,490	341,846	△14,356	455,221	466,107	△10,886
合計	544,459	554,156	△9,696	557,411	565,928	△8,517	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,768		2,487	
組合出資金	1,236		1,803	
合計	4,005		4,290	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期及び2021年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	△9,696	△8,440
その他有価証券	△9,696	△8,440
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産	3,073	2,667
(△)繰延税金負債	－	－
その他有価証券評価差額金	△6,623	△5,772

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期77百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,761	2,761	48	48	9,281	9,281	130	130
		受取変動・支払固定	2,761	2,761	△25	△25	9,281	9,281	△42	△42
合計		-	-	23	23	-	-	88	88	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	8,325	201	17	17	17,819	436	△332	△332
		買建	6,064	-	3	3	4,955	-	62	62
	通貨オプション	売建	69,159	55,182	△2,898	201	94,971	77,281	△3,214	649
		買建	69,159	55,182	2,912	621	94,971	77,281	3,186	362
合計		-	-	33	843	-	-	△298	742	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	23,348	23,348	△802	64,907	64,907	△351
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	91	91	※3.	58	58	※3.
合 計			-	-	△802	-	-	△351

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	22,265	1,336	△66	30,544	12,447	△1,060
合 計			-	-	△66	-	-	△1,060

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.12
	中間純利益率	0.17	0.20
資本利益率	経常利益率	4.15	2.71
	中間純利益率	3.47	4.58

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	1.08	0.86	0.73	1.05	0.76
資金調達原価	0.58	0.69	0.60	0.47	0.84	0.50
総資金利鞘	0.26	0.39	0.26	0.26	0.21	0.26

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	72.47	559.40	74.58	69.79	513.90	72.18
	中間期中平均	73.34	572.25	75.49	69.37	550.28	71.64
預証率	中間期末	15.83	344.80	17.26	14.41	537.74	17.22
	中間期中平均	17.04	410.21	18.73	15.41	597.12	18.16

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	18,087 (57.8)	- (-)	18,087 (57.6)	19,288 (60.1)	- (-)	19,288 (59.8)
有利息預金	16,394 (52.4)	- (-)	16,394 (52.2)	17,596 (54.9)	- (-)	17,596 (54.6)
定期性預金	12,939 (41.4)	- (-)	12,939 (41.2)	12,536 (39.1)	- (-)	12,536 (38.9)
固定金利定期預金	12,931 (41.3)	- (-)	12,931 (41.2)	12,528 (39.1)	- (-)	12,528 (38.8)
変動金利定期預金	8 (0.0)	- (-)	8 (0.0)	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)
その他の預金	220 (0.7)	137 (100.0)	358 (1.1)	216 (0.6)	175 (100.0)	391 (1.2)
計	31,247 (100.0)	137 (100.0)	31,385 (100.0)	32,041 (100.0)	175 (100.0)	32,216 (100.0)
譲渡性預金	391	-	391	385	-	385
合 計	31,638	137	31,776	32,426	175	32,601

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	17,527 (57.7)	- (-)	17,527 (57.4)	19,337 (60.3)	- (-)	19,337 (60.0)
有利息預金	15,864 (52.2)	- (-)	15,864 (52.0)	17,482 (54.5)	- (-)	17,482 (54.2)
定期性預金	12,745 (41.9)	- (-)	12,745 (41.7)	12,628 (39.3)	- (-)	12,628 (39.2)
固定金利定期預金	12,737 (41.9)	- (-)	12,737 (41.7)	12,621 (39.3)	- (-)	12,621 (39.1)
変動金利定期預金	8 (0.0)	- (-)	8 (0.0)	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)
その他の預金	92 (0.3)	134 (100.0)	226 (0.7)	87 (0.2)	153 (100.0)	241 (0.7)
計	30,365 (100.0)	134 (100.0)	30,499 (100.0)	32,054 (100.0)	153 (100.0)	32,208 (100.0)
譲渡性預金	648	-	648	407	-	407
合 計	31,014	134	31,148	32,461	153	32,615

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度 中間期	固定金利定期預金	3,975	2,436	4,973	1,036	447	62	12,931
	変動金利定期預金	0	0	0	0	6	0	8
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,975	2,436	4,974	1,037	453	62	12,939
2021年度 中間期	固定金利定期預金	3,376	2,382	4,864	1,060	766	78	12,528
	変動金利定期預金	0	0	0	5	1	0	7
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,377	2,382	4,864	1,066	767	78	12,536

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
個人預金	22,645	(72.1)	22,991	(71.3)
法人預金	8,112	(25.8)	8,588	(26.6)
その他	626	(1.9)	636	(1.9)
合 計	31,385	(100.0)	32,216	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	507 (2.2)	8 (1.1)	515 (2.1)	401 (1.7)	28 (3.1)	429 (1.8)
証書貸付	20,258 (88.3)	762 (98.8)	21,020 (88.6)	20,006 (88.3)	871 (96.8)	20,878 (88.7)
当座貸越	2,082 (9.0)	- (-)	2,082 (8.7)	2,145 (9.4)	- (-)	2,145 (9.1)
割引手形	83 (0.3)	- (-)	83 (0.3)	80 (0.3)	- (-)	80 (0.3)
合計	22,930 (100.0)	770 (100.0)	23,701 (100.0)	22,632 (100.0)	900 (100.0)	23,533 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	547 (2.4)	6 (0.8)	554 (2.3)	422 (1.8)	21 (2.5)	443 (1.8)
証書貸付	20,010 (88.0)	760 (99.1)	20,770 (88.4)	19,998 (88.8)	825 (97.4)	20,823 (89.1)
当座貸越	2,056 (9.0)	- (-)	2,056 (8.7)	2,018 (8.9)	- (-)	2,018 (8.6)
割引手形	103 (0.4)	- (-)	103 (0.4)	80 (0.3)	- (-)	80 (0.3)
合計	22,717 (100.0)	766 (100.0)	23,484 (100.0)	22,519 (100.0)	846 (100.0)	23,366 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2020年度 中間期	変動金利		781	849	684	6,778	
	固定金利		1,080	2,136	1,739	6,236	
	合計	3,414	1,861	2,986	2,423	13,015	23,701
2021年度 中間期	変動金利		560	909	583	7,101	
	固定金利		1,655	1,731	1,984	5,509	
	合計	3,497	2,215	2,641	2,567	12,610	23,533

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	10,600	(44.7)	10,692	(45.4)
運転資金	13,101	(55.2)	12,840	(54.5)
合計	23,701	(100.0)	23,533	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,701	(100.0)	23,533	(100.0)
製造業	2,901	(12.2)	2,768	(11.7)
農業、林業	19	(0.0)	17	(0.0)
漁業	3	(0.0)	2	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	6	(0.0)	5	(0.0)
建設業	907	(3.8)	871	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	742	(3.1)	793	(3.3)
情報通信業	133	(0.5)	118	(0.5)
運輸業、郵便業	1,891	(7.9)	2,021	(8.5)
卸売業、小売業	1,965	(8.2)	1,980	(8.4)
金融業、保険業	1,554	(6.5)	1,764	(7.4)
不動産業、物品賃貸業	3,495	(14.7)	3,563	(15.1)
その他サービス業	2,170	(9.1)	2,105	(8.9)
地方公共団体	3,009	(12.6)	2,650	(11.2)
その他	4,899	(20.6)	4,871	(20.7)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	23,701	-	23,533	-

(注) () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	15,992	15,982
総貸出に占める割合	67.47	67.91

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	5,002	4,980
その他ローン	268	248
合計	5,270	5,228

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	82	84
債権	155	167
商品	-	-
不動産	3,862	3,796
その他	5	4
計	4,105	4,053
保証	9,681	9,506
信用	9,915	9,972
合計	23,701	23,533

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	1	0
債権	1	1
商品	-	-
不動産	22	28
その他	-	-
計	25	31
保証	4	4
信用	55	52
合計	85	88

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,348,124 (98.28)					2,334,760 (98.23)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,897 (0.62)	2,864	12,033	100.00	100.00	15,860 (0.66)	2,962	12,897	100.00	100.00
危険債権	23,288 (0.97)	11,532	8,970	88.04	76.30	23,179 (0.97)	10,978	8,370	83.47	68.61
要管理債権	2,875 (0.12)	671	78	26.08	3.58	2,961 (0.12)	249	119	12.46	4.40
計	41,060 (1.71)	15,068	21,082	88.04	81.10	42,001 (1.76)	14,191	21,387	84.70	76.90
合計	2,389,185 (100.00)					2,376,761 (100.00)				

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	6,078	5,766
延滞債権	31,752	32,914
3か月以上延滞債権	94	73
貸出条件緩和債権	2,781	2,888
合計	40,706	41,643
部分直接償却残高	3,112	3,110

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	5,862	7,425
個別貸倒引当金	21,047	21,295
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	26,910	28,721
部分直接償却残高	3,112	3,110

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,602	5,862	—	4,602	6,451	7,425	—	6,451
個別貸倒引当金	19,086	21,047	—	19,086	20,762	21,295	551	20,210
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,688	26,910	—	23,688	27,213	28,721	551	26,661
部分直接償却額	3,112	—	—	—	3,110	—	—	—

(注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	580	610
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	580	610

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,878 (37.5)	- (-)	1,878 (34.2)	1,959 (41.9)	- (-)	1,959 (34.8)
地方債	375 (7.5)	- (-)	375 (6.8)	292 (6.2)	- (-)	292 (5.2)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,697 (33.8)	- (-)	1,697 (30.9)	1,015 (21.7)	- (-)	1,015 (18.0)
株 式	89 (1.8)	- (-)	89 (1.6)	246 (5.2)	- (-)	246 (4.3)
外国債券	- (-)	475 (100.0)	475 (8.6)	- (-)	942 (100.0)	942 (16.7)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	967 (19.3)	- (-)	967 (17.6)	1,161 (24.8)	- (-)	1,161 (20.6)
合 計	5,009 (100.0)	475 (100.0)	5,484 (100.0)	4,674 (100.0)	942 (100.0)	5,617 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,614 (34.4)	- (-)	1,614 (31.4)	2,178 (43.5)	- (-)	2,178 (36.7)
地方債	291 (6.2)	- (-)	291 (5.6)	324 (6.4)	- (-)	324 (5.4)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,880 (40.1)	- (-)	1,880 (36.6)	1,119 (22.3)	- (-)	1,119 (18.9)
株 式	89 (1.9)	- (-)	89 (1.7)	94 (1.9)	- (-)	94 (1.6)
外国債券	- (-)	438 (100.0)	438 (8.5)	- (-)	918 (100.0)	918 (15.5)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	812 (17.3)	- (-)	812 (15.8)	1,287 (25.7)	- (-)	1,287 (21.7)
合 計	4,688 (100.0)	438 (100.0)	5,127 (100.0)	5,004 (100.0)	918 (100.0)	5,923 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2020年度 中間期	国債	-	20	303	-	435	1,120
	地方債	26	38	68	32	209	-	-	375
	社債	149	223	458	592	244	29	-	1,697
	株式	-	-	-	-	-	-	89	89
	外国債券	-	-	12	143	221	97	0	475
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	24	109	164	33	47	126	460	967
	合 計	200	392	1,007	802	1,157	1,373	550	5,484
2021年度 中間期	国債	-	-	250	25	572	1,110	-	1,959
	地方債	20	35	50	6	179	-	-	292
	社債	61	213	546	80	82	30	-	1,015
	株式	-	-	-	-	-	-	246	246
	外国債券	-	13	143	311	262	211	-	942
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	20	205	139	9	130	188	466	1,161
	合 計	102	468	1,129	433	1,227	1,542	713	5,617

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2021年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,038	161,275
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,219	69,532
うち、利益剰余金の額	100,150	93,132
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	2,330	1,389
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,354	6,409
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	17
うち、適格引当金コア資本算入額	8,322	6,391
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,712	2,308
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 175,106	169,993
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,392	1,517
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,392	1,517
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,294	2,600
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,234	11,582
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,921	15,700
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 166,184	154,292
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,398,269	1,430,864
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,211	1,113
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,211	1,113
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,532	52,250
信用リスク・アセット調整額	46,372	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,499,174	1,483,115
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.08	10.40

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	346	481
内部格付手法の適用除外資産	346	481
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	150,836	141,460
事業法人等向けエクスポージャー	96,746	95,539
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	89,362	87,674
特定貸付債権	723	1,176
ソブリン向けエクスポージャー	3,129	3,150
金融機関等向けエクスポージャー	3,530	3,538
リテール向けエクスポージャー	13,178	13,173
居住用不動産向けエクスポージャー	8,738	8,886
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425	369
その他リテール向けエクスポージャー	4,014	3,917
証券化エクスポージャー	1,773	1,598
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	2,597	6,802
マーケット・ベース方式	1,676	4,411
簡易手法	1,676	4,411
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	920	2,390
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,320	6,972
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	11,026	6,703
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	293	269
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
購入債権	3,546	3,314
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,546	3,314
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	2,796	2,723
CVAリスク	261	409
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,048	530
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,515	4,299
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	12,052	6,097
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	151,183	141,941

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,090	2,181
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,090	2,181
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ハ）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
単体総所要自己資本額	59,324	59,966

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (第10条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位：百万円)

手法別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,911	-	-	-	5,911	-	7,528	-	-	-	7,528	-
内部格付手法適用分	3,680,953	2,586,272	446,918	5,281	642,481	45,017	4,137,794	2,551,446	427,555	7,404	1,151,387	45,720
手法別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	36,228	36,152	-	75		1,336	38,535	38,376	-	158		1,562
広島県	2,010,280	2,006,713	-	3,566		42,785	1,996,868	1,992,389	-	4,478		43,376
福岡県	19,780	19,780	-	-		690	18,878	18,878	-	-		706
その他の国内	859,434	456,878	401,541	1,014		70	761,915	425,289	334,953	1,672		74
国内計	2,925,724	2,519,525	401,541	4,657		44,883	2,816,197	2,474,935	334,953	6,309		45,720
国外計	112,747	66,746	45,377	623		134	170,208	76,511	92,601	1,095		-
地域別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720
製造業	308,010	299,555	7,403	1,051		8,001	295,417	286,775	7,115	1,527		8,329
農・林業	2,034	2,034	-	-		154	1,801	1,801	-	-		144
漁業	354	354	-	-		9	279	279	-	-		9
鉱業	619	619	-	-		-	489	489	-	-		-
建設業	95,475	93,195	2,265	14		3,248	93,023	90,815	2,186	21		3,163
電気・ガス・熱供給・水道業	76,295	76,295	-	-		-	81,395	81,395	-	-		-
情報通信業	13,443	13,413	30	-		590	12,076	11,901	175	-		618
運輸業	295,414	194,012	101,239	162		908	242,577	209,166	32,942	469		972
卸・小売業	199,800	194,811	2,682	2,306		11,995	200,001	195,332	1,902	2,765		11,364
金融・保険業	210,635	156,776	52,280	1,578		829	233,415	173,542	57,377	2,494		795
不動産業	290,622	288,817	1,711	94		6,314	292,071	290,380	1,617	74		5,660
各種サービス業	286,273	283,827	2,372	73		8,865	285,172	282,050	3,069	52		10,589
国・地方公共団体	577,928	300,996	276,932	-		-	585,410	264,242	321,168	-		-
個人	681,562	681,562	-	-		4,100	663,272	663,272	-	-		4,072
その他	-	-	-	-		-	-	-	-	-		-
業種別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720
1年以下	372,380	355,095	16,934	350			368,366	360,918	7,164	283		
1年超3年以下	244,411	213,364	29,705	1,341			269,054	239,626	27,827	1,599		
3年超5年以下	381,612	296,915	83,345	1,351			369,895	268,471	99,611	1,811		
5年超7年以下	361,016	283,519	76,759	737			298,262	253,701	43,555	1,004		
7年超10年以下	523,144	410,133	111,769	1,241			516,940	400,098	114,701	2,140		
10年超	972,547	843,883	128,405	258			989,880	854,621	134,694	564		
期間の定めのないもの	183,359	183,359	-	-			174,006	174,006	-	-		
残存期間別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393		4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,602	1,260	5,862	6,451	974	7,425
個別貸倒引当金	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	23,688	3,222	26,910	27,213	1,508	28,721

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	970	△179	790	786	158	945
広島県	17,128	2,123	19,251	19,034	392	19,427
福岡県	82	△0	82	82	△0	82
その他の国内	905	17	922	858	△16	841
国内計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
製造業	3,570	774	4,345	4,760	300	5,061
農・林業	13	△0	13	13	△5	7
漁業	9	△0	9	9	△0	9
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,905	△49	1,855	1,832	△14	1,817
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	422	△2	419	419	4	424
運輸業	467	4	471	457	△41	415
卸・小売業	5,455	1,078	6,533	6,102	△9	6,092
金融・保険業	128	6	135	124	0	124
不動産業	1,834	△215	1,618	1,513	△243	1,269
各種サービス業	3,943	380	4,324	4,249	603	4,853
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,293	△15	1,278	1,235	△43	1,192
その他	41	1	43	43	△16	27
業種別計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	-	45
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	52
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	1
運輸業	-	-
卸・小売業	-	381
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	58
国・地方公共団体	-	-
個人	-	11
その他	-	-
業種別計	-	551

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,559	-	1,491
10%	-	-	-	-
20%	21	-	21	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	4,330	-	6,015
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	21	5,890	21	7,507

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第10条第4項第2号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	898	845
良	2年半未満	70%	558	692
	2年半以上	90%	7,485	12,802
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			8,941	14,340

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式	300%	6,458	17,241
非上場株式	400%	98	76
合計		6,557	17,317

- (注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.27%	43.34%	64.40%	1,303,451	44,592
正常先	11~13	0.11%	44.95%	40.38%	493,857	23,278
	14~16	0.38%	42.23%	63.77%	505,870	19,667
	21~23	3.53%	42.11%	118.48%	271,922	1,619
要管理先以下		24~51	100.00%	46.03%	—	31,800
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.79%	1,259,976	119,303
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.43%	1,248,932	119,303
	14~16	0.20%	45.00%	47.23%	11,043	—
	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下		24~51	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	45.95%	87,206	7,850
正常先	11~13	0.07%	45.00%	46.10%	85,188	4,690
	14~16	0.19%	45.00%	43.40%	2,017	3,159
	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下		24~51	—	—	—	—

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.24%	43.46%	63.27%	1,306,367	35,033
正常先	11~13	0.12%	45.44%	42.54%	470,567	21,747
	14~16	0.36%	42.49%	63.59%	576,286	10,904
	21~23	3.74%	41.27%	115.72%	227,369	2,350
要管理先以下		24~51	100.00%	46.52%	—	32,144
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.07%	1,476,232	394,809
正常先	11~13	0.00%	45.00%	1.88%	1,468,170	394,809
	14~16	0.20%	45.00%	45.59%	8,061	—
	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下		24~51	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	44.57%	87,610	10,582
正常先	11~13	0.07%	45.00%	44.97%	84,593	7,428
	14~16	0.19%	45.00%	38.52%	3,016	3,154
	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下		24~51	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.60%	90.00%	160.53%	7,170	
正常先	11~13	0.10%	90.00%	130.48%	4,914	
	14~16	0.19%	90.00%	190.26%	1,875	
	21~23	1.77%	90.00%	338.28%	351	
要管理先以下		24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	125.67%	23,774	
正常先	11~13	0.08%	90.00%	113.46%	21,263	
	14~16	0.22%	90.00%	193.70%	2,130	
	21~23	2.53%	90.00%	365.74%	351	
要管理先以下		24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.61%	27.88%	-	21.04%	451,243	-	-	-
非延滞		0.45%	27.80%	-	21.00%	450,290	-	-	-
延滞		17.41%	24.26%	-	140.34%	249	-	-	-
デフォルト		100.00%	79.74%	79.74%	-	703	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		0.93%	81.87%	-	19.48%	2,261	15,191	38,368	39.59%
非延滞		0.64%	81.80%	-	18.72%	2,184	15,185	38,328	39.61%
延滞		36.23%	94.91%	-	307.58%	46	1	3	31.52%
デフォルト		100.00%	98.64%	98.64%	-	29	4	36	12.89%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		7.22%	43.29%	-	41.45%	25,895	1,311	1,582	100.00%
非延滞		2.62%	40.87%	-	43.40%	24,595	1,304	1,577	100.00%
延滞		43.07%	36.97%	-	103.94%	36	-	0	100.00%
デフォルト		100.00%	92.83%	92.83%	-	1,262	6	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		4.93%	75.47%	-	70.94%	15,975	87	118	100.00%
非延滞		1.31%	74.63%	-	72.67%	15,302	87	117	100.00%
延滞		21.78%	82.58%	-	200.65%	104	-	-	-
デフォルト		100.00%	97.04%	97.04%	-	568	0	0	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.60%	28.06%	-	21.42%	454,627	-	-	-
非延滞		0.46%	27.99%	-	21.41%	453,824	-	-	-
延滞		17.10%	22.64%	-	130.34%	167	-	-	-
デフォルト		100.00%	78.25%	78.25%	-	635	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.30%	83.39%	-	26.33%	2,221	8,844	36,265	24.38%
非延滞		0.89%	83.30%	-	25.29%	2,153	8,839	36,226	24.39%
延滞		35.94%	95.28%	-	308.60%	41	1	4	36.85%
デフォルト		100.00%	97.55%	97.55%	-	25	3	35	10.74%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		8.33%	47.09%	-	44.86%	21,673	1,388	1,631	100.00%
非延滞		2.74%	44.28%	-	47.38%	20,322	1,382	1,626	100.00%
延滞		42.43%	44.00%	-	123.82%	49	0	0	100.00%
デフォルト		100.00%	93.80%	93.80%	-	1,301	5	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		4.89%	75.28%	-	73.43%	15,262	80	105	100.00%
非延滞		1.40%	74.47%	-	75.41%	14,660	80	104	100.00%
延滞		21.04%	81.97%	-	197.40%	75	-	-	-
デフォルト		100.00%	97.14%	97.14%	-	526	0	0	100.00%

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	19,277	20,275	997
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	492	422	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,331	1,267	△64
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合 計	21,101	21,965	863

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期と概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	18,369	19,277	△908
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15
金融機関等向けエクスポージャー	40	-	40
居住用不動産向けエクスポージャー	1,397	492	905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	248	0	248
その他リテール向けエクスポージャー	2,348	1,331	1,017
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-
合 計	22,420	21,101	1,319

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			(参 考) 損失額の推計値 (2021/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	19,912	20,275	△ 363	19,836
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15	12
金融機関等向けエクスポージャー	35	-	35	36
居住用不動産向けエクスポージャー	1,151	422	728	1,100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	204	0	204	175
その他リテール向けエクスポージャー	2,230	1,267	963	2,217
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-	-
合 計	23,550	21,965	1,584	23,379

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	62,764	236,246	293,241	-
事業法人向けエクスポージャー	13,851	236,246	130,227	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	117,585	-
金融機関等向けエクスポージャー	48,913	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,349	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	9,076	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,001	-
合 計	62,764	236,246	293,241	-

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,360	280,229	242,548	-
事業法人向けエクスポージャー	13,011	280,229	141,548	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	57,278	-
金融機関等向けエクスポージャー	96,348	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	3,852	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	7,387	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,481	-
合 計	109,360	280,229	242,548	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額	3,448	3,777
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,129	11,455
派生商品取引	7,675	10,790
外国為替関連取引及び金関連取引	6,644	8,710
金利関連取引	1,030	2,079
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	454	664
ネットティング効果勘案額(△)	2,391	3,376
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	5,738	8,079
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	5,738	8,079

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第10条第4項第4号ホ)

(単位: 百万円)

担保の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
 3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ)

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (1))
 ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (2))
 ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳		2020年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	56,993	—	56,993
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		31	—	31
	中間期の損失額		12	—	12
③	保有する証券化エクスポージャー		24,359	—	24,359
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位: 百万円)

項番	内訳		2021年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	52,555	—	52,555
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		24,224	—	24,224
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

- (注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (3))

証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。) (第10条第4項第5号イ (4))

中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (5))

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期				2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	24,359	1,661	—	—	24,224	1,492	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,359	1,661	—	—	24,224	1,492	—	—

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (8))

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,600	2,294
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (9))

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号口)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号口 (1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	146	-	-	-
自動車ローン債権	313	-	139	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	2,913	-	1,911	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	3,373	-	2,050	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号口 (2))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	421	6	-	139	2	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	2,913	161	-	1,911	103	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-
1250%	38	38	-	-	-	-
合計	3,373	206	-	2,050	105	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号口 (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	38	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	38	-

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号口 (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	12,160	-	38,910	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	2,867	-	2,53	-
合計	15,028	15,028	41,474	41,474

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益の額	1,966	783
償却の額	0	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	7,170	8,994	1,824	23,774	24,670	896

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,557	17,317
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	7,170	23,774
合計	13,727	41,091

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	102,295	105,878
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	277	254
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	102,572	106,132

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位: 百万円)

項番	IRRB1: 金利リスク			
	イ ΔEVE		ハ ΔNII	
	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	9,324	17,924	6,978	5,348
2	4,893	0	△2,766	△2,001
3	3,397	9,416		
4				
5				
6				
7	9,324	17,924	6,978	5,348
8	ホ 当中間期末 166,184		ヘ 前中間期末 154,292	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	16,140百万円
うち円金利	9,459百万円
うち他通貨金利	12,365百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. ミドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2018年4月～2021年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がはかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会(山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会(山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会(もみじ銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等 (単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	62	-
3		うち、現金報酬額	62	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6		5のうち、繰延額	-	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	-
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11		うち、現金報酬額	-	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	6	-
18		退職慰労金の総額	13	-
19		うち、繰延額	13	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		75	-

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等 該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等 (単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	2	-	-	12
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	164	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額		166	-	-	12

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きました。海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益は増加したものの、株式等売却益の減少を主因として、前年同期比4億65百万円減少して72億42百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費、与信関係費用の減少などにより、前年同期比6億99百万円減少して50億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億34百万円増加して21億67百万円となり、中間純利益は前年同期比28百万円増加して15億33百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比586億円増加して1兆2,905億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比286億円増加して1兆2,712億円となりました。

有価証券は、株式、社債の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比103億円増加して534億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
預金残高	10,133	11,232	11,905	10,932	11,031
貸出金残高	11,702	12,426	12,712	11,807	12,572
有価証券残高	406	431	534	364	485
純資産額	1,018	1,036	1,086	999	1,098
総資産額	13,043	14,183	14,913	13,389	14,567
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	331人	274人	259人	282人	272人
単体自己資本比率（国内基準）	11.02%	11.01%	11.09%	11.02%	11.21%

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	7,013	7,707	7,242	15,730	17,496
業務純益	1,841	2,051	2,127	4,062	4,382
経常利益	1,728	1,933	2,167	5,457	7,220
中間（当期）純利益	1,367	1,505	1,533	4,110	5,294

(単位：円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	101,873,658.72	103,681,084.28	108,668,877.14	99,929,801.57	109,833,205.02
1株当たり中間（当期）純利益金額	1,367,319.31	1,505,846.77	1,533,519.08	4,110,771.21	5,294,543.73
1株当たり年間配当額	-	-	-	2,148,141.73	1,713,650.74
1株当たり中間配当額	1,062,545.66	552,515.26	1,150,451.95	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	
資産の部	現金預け金	89,250	121,101	
	コールローン	264	—	
	有価証券	43,101	53,432	
	貸出金	1,242,695	1,271,275	
	外国為替	12,252	9,729	
	その他資産	8,726	11,129	
	有形固定資産	19,217	19,015	
	無形固定資産	943	898	
	前払年金費用	828	1,223	
	支払承諾見返	11,635	14,451	
	貸倒引当金	△10,539	△10,874	
	資産の部合計	1,418,374	1,491,382	
	負債の部	預金	1,123,291	1,190,566
		譲渡性預金	108,678	100,027
		コールマネー	49,209	28,578
		借入金	10,655	36,671
		外国為替	16	2
その他負債		4,421	4,654	
退職給付引当金		1,191	1,231	
役員株式給付引当金		71	99	
睡眠預金払戻損失引当金		46	32	
繰延税金負債		2,017	2,939	
再評価に係る繰延税金負債		3,458	3,458	
支払承諾		11,635	14,451	
負債の部合計		1,314,693	1,382,714	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
		利益剰余金	74,094	77,702
	株主資本合計	84,094	87,702	
	その他有価証券評価差額金	11,819	13,198	
	土地再評価差額金	7,767	7,767	
	評価・換算差額等合計	19,586	20,965	
	純資産の部合計	103,681	108,668	
負債及び純資産の部合計	1,418,374	1,491,382		

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	7,707	7,242
資金運用収益	5,785	5,871
うち貸出金利息	5,466	5,600
うち有価証券利息配当金	295	231
役務取引等収益	781	958
その他業務収益	228	197
その他経常収益	911	213
経常費用	5,773	5,074
資金調達費用	237	149
うち預金利息	160	110
役務取引等費用	642	661
その他業務費用	—	6
営業経費	3,718	3,397
その他経常費用	1,175	859
経常利益	1,933	2,167
特別損失	0	154
税引前中間純利益	1,933	2,013
法人税、住民税及び事業税	890	627
法人税等調整額	△462	△147
法人税等合計	427	480
中間純利益	1,505	1,533

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	804	260	59,189	13,419	73,674	83,674
当中間期変動額							
利益準備金の積立		217			△217		-
剰余金の配当					△1,085	△1,085	△1,085
中間純利益					1,505	1,505	1,505
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	217	-	-	203	420	420
当中間期末残高	10,000	1,021	260	59,189	13,622	74,094	84,094
			評価・換算差額等				純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		8,488	7,767	16,255			99,929
当中間期変動額							
利益準備金の積立							-
剰余金の配当							△1,085
中間純利益							1,505
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		3,331	-	3,331			3,331
当中間期変動額合計		3,331	-	3,331			3,751
当中間期末残高		11,819	7,767	19,586			103,681

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
当中間期変動額							
利益準備金の積立		232			△232		-
剰余金の配当					△1,161	△1,161	△1,161
中間純利益					1,533	1,533	1,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	232	-	-	140	372	372
当中間期末残高	10,000	1,364	260	59,189	16,888	77,702	87,702
			評価・換算差額等				純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		14,735	7,767	22,502			109,833
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高		14,735	7,767	22,502			109,832
当中間期変動額							
利益準備金の積立							-
剰余金の配当							△1,161
中間純利益							1,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,536	-	△1,536			△1,536
当中間期変動額合計		△1,536	-	△1,536			△1,164
当中間期末残高		13,198	7,767	20,965			108,668

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,933	2,013
減価償却費	334	309
貸倒引当金の増減 (△)	1,102	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△9	1
資金運用収益	△5,785	△5,871
資金調達費用	237	149
有価証券関係損益 (△)	△733	4
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	0	5
貸出金の純増 (△) 減	△61,932	△14,066
預金の純増減 (△)	30,091	87,446
譲渡性預金の純増減 (△)	20,732	13,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,954	1,061
コールマネー等の純増減 (△)	16,041	△66,588
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△179	△2,382
コールローン等の純増 (△) 減	△26	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,941	2,126
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△34	0
退職給付制度改定損	-	148
資金運用による収入	5,885	5,854
資金調達による支出	△320	△149
その他	△235	△1,389
小計	11,069	22,288
法人税等の支払額	△1,275	△1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,794	20,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,254	△7,424
有価証券の売却による収入	967	2
有価証券の償還による収入	141	372
有形固定資産の取得による支出	△40	△107
無形固定資産の取得による支出	△141	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△7,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,085	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,381	12,112
現金及び現金同等物の期首残高	79,392	105,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,774	117,187

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による

定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に準じており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間期の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に準じて、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

会計上の見積りの変更

（貸倒引当金の計上基準）

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる経営計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金は469百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は469百万円減少しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は48,425百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,823百万円、延滞債権額は11,326百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は135百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,880百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,166百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,116百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 3百万円
有価証券 11,578百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,713百万円
借入金 35,000百万円
上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,370百万円
また、その他資産には、為替決済の担保、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
為替決済の担保 7,400百万円
保証金 199百万円
公金事務取扱担保金 106百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は83,147百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが73,681百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,879百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,423百万円あります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額843百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	1,161百万円	1,161.135.48円	2021年3月31日	2021年6月25日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,150百万円	利益剰余金	1,150.451.95円	2021年9月30日	2021年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	121,101百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△3,911百万円
現金及び現金同等物	117,187百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,391	16,528	137
その他有価証券	35,641	35,641	—
(2) 貸出金	1,271,275		
貸倒引当金（*1）	△10,792		
	1,260,482	1,279,352	18,870
資産計	1,312,515	1,331,522	19,007
(1) 預金	1,190,566	1,190,614	48
(2) 譲渡性預金	100,027	100,030	2
(3) 借入金	36,671	36,674	3
負債計	1,327,265	1,327,319	54
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	—
デリバティブ取引計	184	184	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

- (2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	634
②組合出資金 (*3)	765
合計	1,399

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
 (*2) 当中間会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,804百万円
退職給付引当金	2
減価償却費	43
減損損失	37
有価証券有税償却	101
その他	254
繰延税金資産小計	3,242
評価性引当額	△173
繰延税金資産合計	3,069
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,573
固定資産圧縮積立額	113
連結間デリバティブ損益	321
繰延税金負債合計	6,008
繰延税金負債の純額	2,939百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	108,668,877円14銭
1株当たりの中間純利益金額	1,533,519円08銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年1月13日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			4			3
	5,598	191	5,785	5,677	197	5,871
資金調達費用			4			3
	163	77	237	116	36	149
資金運用収支	5,434	113	5,548	5,561	160	5,722
役務取引等収益	759	21	781	935	22	958
役務取引等費用	637	4	642	656	4	661
役務取引等収支	121	16	138	278	18	297
その他業務収益	△0	228	228	—	200	197
その他業務費用	—	—	—	8	—	6
その他業務収支	△0	228	228	8	200	191
業務粗利益	5,556	359	5,915	5,832	378	6,210
業務粗利益率	0.86	1.82	0.90	0.83	1.58	0.87

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	2,051	2,127
実質業務純益	2,265	2,679
コア業務純益	2,265	2,679
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,265	2,679

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(20,195)			(21,970)		
		1,283,773	39,149	1,302,727	1,390,296	47,524	1,415,851
	受取利息	(4)			(3)		
		5,598	191	5,785	5,677	197	5,871
	利回り	0.86	0.97	0.88	0.81	0.82	0.82
資金調達勘定	平均残高		(20,195)			(21,970)	
		1,218,331	38,856	1,236,993	1,322,737	47,131	1,347,899
	支払利息		(4)			(3)	
		163	77	237	116	36	149
	利回り	0.02	0.39	0.03	0.01	0.15	0.02

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期1,322百万円、2021年度中間期1,419百万円)を控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期14百万円、2021年度中間期18百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	281	7	279	435	34	469
	利率による増減	△304	△221	△514	△355	△28	△382
	純増減	△22	△213	△234	79	6	86
支払利息	残高による増減	9	3	12	9	6	12
	利率による増減	△79	△154	△233	△56	△47	△99
	純増減	△70	△151	△220	△47	△40	△87

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	76	76	－	197	197
国債等債券売却損益等	－	－	－	－	－	－
その他	△0	152	152	△8	2	△6
合計	△0	228	228	△8	200	191

■ OHR

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
OHR	61.69	56.85

(注) OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,100	4,144	44	6,300	6,337	37
	社債	6,091	6,169	78	8,685	8,785	99
	小計	10,191	10,314	123	14,985	15,123	137
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,730	1,729	△0	1,270	1,269	△0
	社債	38	38	△0	135	135	△0
	小計	1,768	1,768	△0	1,405	1,405	△0
合計		11,960	12,082	122	16,391	16,528	137

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,460	6,450	17,010	30,429	11,335	19,093
	債券	4,717	4,387	330	2,807	2,512	295
	国債	2,116	1,806	309	2,098	1,806	291
	地方債	2,367	2,349	17	552	549	2
	社債	233	231	2	157	156	1
	小計	28,178	10,838	17,340	33,237	13,848	19,389
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,742	2,319	△576	2,403	3,058	△654
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,742	2,319	△576	2,403	3,058	△654
合計		29,921	13,158	16,763	35,641	16,906	18,734

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	676	634
組合出資金	542	765
合計	1,219	1,399

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期における減損処理額は株式4百万円、2021年度中間期における減損処理額は株式3百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	16,763	18,772
その他有価証券	16,763	18,772
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,944	5,573
その他有価証券評価差額金	11,819	13,198

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期37百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,310	6,310	202	202	8,409	8,409	△13	△13
		受取変動・支払固定	6,310	6,310	△12	△12	8,409	8,409	243	243
合計		-	-	190	190	-	-	229	229	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	3,078	849	3	3	3,852	258	△108	△108
		買建	900	158	12	12	1,772	-	64	64
	通貨オプション	売建	47,701	24,574	△1,051	168	48,165	34,697	△1,016	406
		買建	47,701	24,574	1,051	147	48,165	34,697	1,014	△65
合計		-	-	15	331	-	-	△45	298	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.28	0.29
	中間純利益率	0.22	0.27
資本利益率	経常利益率	4.19	4.50
	中間純利益率	3.26	4.18

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.86	0.97	0.88	0.81	0.82	0.82
資金調達原価	0.59	1.39	0.62	0.52	0.99	0.54
総資金利鞘	0.27	△0.42	0.26	0.29	△0.16	0.28

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	99.26	362.41	100.87	96.15	406.17	98.50
	中間期中平均	99.79	423.51	101.60	99.76	373.98	101.85
預証率	中間期末	3.52	—	3.49	4.17	—	4.14
	中間期中平均	2.11	—	2.10	2.37	—	2.35

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,294 (47.4)	— (—)	5,294 (47.1)	5,949 (50.3)	— (—)	5,949 (49.9)
有利息預金	4,489 (40.2)	— (—)	4,489 (39.9)	5,109 (43.2)	— (—)	5,109 (42.9)
定期性預金	5,806 (52.0)	— (—)	5,806 (51.6)	5,783 (48.9)	— (—)	5,783 (48.5)
固定金利定期預金	5,786 (51.8)	— (—)	5,786 (51.5)	5,765 (48.8)	— (—)	5,765 (48.4)
変動金利定期預金	20 (0.1)	— (—)	20 (0.1)	18 (0.1)	— (—)	18 (0.1)
その他の預金	57 (0.5)	75 (100.0)	132 (1.1)	74 (0.6)	97 (100.0)	172 (1.4)
計	11,157 (100.0)	75 (100.0)	11,232 (100.0)	11,807 (100.0)	97 (100.0)	11,905 (100.0)
譲渡性預金	1,086	—	1,086	1,000	—	1,000
合 計	12,244	75	12,319	12,808	97	12,905

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,816 (45.8)	— (—)	4,816 (45.6)	5,697 (50.6)	— (—)	5,697 (50.2)
有利息預金	4,130 (39.3)	— (—)	4,130 (39.1)	4,939 (43.9)	— (—)	4,939 (43.5)
定期性預金	5,659 (53.9)	— (—)	5,659 (53.5)	5,521 (49.1)	— (—)	5,521 (48.7)
固定金利定期預金	5,638 (53.7)	— (—)	5,638 (53.3)	5,502 (48.9)	— (—)	5,502 (48.5)
変動金利定期預金	20 (0.1)	— (—)	20 (0.1)	18 (0.1)	— (—)	18 (0.1)
その他の預金	18 (0.1)	66 (100.0)	84 (0.8)	23 (0.2)	93 (100.0)	117 (1.0)
計	10,493 (100.0)	66 (100.0)	10,560 (100.0)	11,243 (100.0)	93 (100.0)	11,336 (100.0)
譲渡性預金	1,366	—	1,366	1,018	—	1,018
合 計	11,860	66	11,926	12,261	93	12,355

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度 中間期	固定金利定期預金	1,967	1,079	2,075	551	72	39	5,786
	変動金利定期預金	1	1	3	7	4	1	20
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,969	1,080	2,078	559	77	40	5,806
2021年度 中間期	固定金利定期預金	1,452	1,411	2,040	581	231	48	5,765
	変動金利定期預金	1	2	3	6	2	1	18
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,453	1,413	2,044	588	233	50	5,783

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
個人預金	5,631	(50.1)	5,688	(47.8)
法人預金	4,425	(39.4)	4,682	(39.3)
その他	1,176	(10.5)	1,534	(12.9)
合 計	11,232	(100.0)	11,905	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	210 (1.7)	6 (2.2)	216 (1.7)	121 (0.9)	23 (5.8)	144 (1.1)
証書貸付	9,540 (78.4)	265 (97.7)	9,806 (78.9)	9,841 (79.9)	374 (94.1)	10,215 (80.3)
当座貸越	2,354 (19.3)	- (-)	2,354 (18.9)	2,311 (18.7)	- (-)	2,311 (18.1)
割引手形	49 (0.4)	- (-)	49 (0.3)	41 (0.3)	- (-)	41 (0.3)
合計	12,155 (100.0)	271 (100.0)	12,426 (100.0)	12,315 (100.0)	397 (100.0)	12,712 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	248 (2.1)	6 (2.2)	254 (2.1)	137 (1.1)	14 (4.1)	151 (1.2)
証書貸付	9,263 (78.2)	275 (97.7)	9,538 (78.7)	9,800 (80.1)	336 (95.8)	10,137 (80.5)
当座貸越	2,267 (19.1)	- (-)	2,267 (18.7)	2,253 (18.4)	- (-)	2,253 (17.9)
割引手形	56 (0.4)	- (-)	56 (0.4)	42 (0.3)	- (-)	42 (0.3)
合計	11,836 (100.0)	281 (100.0)	12,117 (100.0)	12,233 (100.0)	351 (100.0)	12,584 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2020年度 中間期	変動金利	/	506	445	285	1,803	/
	固定金利	/	1,147	1,192	907	2,524	/
	合計	3,614	1,654	1,637	1,192	4,327	12,426
2021年度 中間期	変動金利	/	469	415	364	1,936	/
	固定金利	/	1,259	1,320	881	2,580	/
	合計	3,484	1,728	1,735	1,245	4,517	12,712

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	5,771	(46.4)	6,129	(48.2)
運転資金	6,655	(53.5)	6,583	(51.7)
合計	12,426	(100.0)	12,712	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,426	(100.0)	12,712	(100.0)
製造業	1,152	(9.2)	1,072	(8.4)
農業、林業	7	(0.0)	7	(0.0)
漁業	17	(0.1)	23	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	29	(0.2)	28	(0.2)
建設業	507	(4.0)	509	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	510	(4.1)	564	(4.4)
情報通信業	32	(0.2)	33	(0.2)
運輸業、郵便業	953	(7.6)	1,031	(8.1)
卸売業、小売業	1,677	(13.4)	1,635	(12.8)
金融業、保険業	516	(4.1)	541	(4.2)
不動産業、物品賃貸業	2,388	(19.2)	2,514	(19.7)
その他サービス業	1,433	(11.5)	1,538	(12.0)
地方公共団体	1,349	(10.8)	1,325	(10.4)
その他	1,853	(14.9)	1,885	(14.8)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	12,426	-	12,712	-

(注) () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	9,535	9,759
総貸出に占める割合	76.73	76.76

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	2,184	2,210
その他ローン	313	284
合計	2,497	2,494

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	95	80
債権	201	194
商品	-	-
不動産	3,947	4,042
その他	12	10
計	4,256	4,327
保証	3,696	3,766
信用	4,473	4,618
合計	12,426	12,712

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	0	0
債権	6	8
商品	-	-
不動産	8	11
その他	-	-
計	14	20
保証	40	46
信用	60	77
合計	116	144

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,242,599 (98.79)	/	/	/	/	1,275,377 (98.74)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,403 (0.50)	547	5,855	100.00	100.00	7,774 (0.60)	1,427	6,347	100.00	100.00
危険債権	7,642 (0.61)	3,382	2,796	80.84	65.64	6,443 (0.49)	2,933	1,933	75.52	55.07
要管理債権	1,144 (0.09)	116	37	13.49	3.68	2,016 (0.15)	281	83	18.05	4.78
計	15,190 (1.20)	4,047	8,689	83.84	77.97	16,235 (1.25)	4,642	8,363	80.10	72.14
合計	1,257,790 (100.00)	/	/	/	/	1,291,613 (100.0)	/	/	/	/

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	3,117	2,823
延滞債権	10,858	11,326
3か月以上延滞債権	86	135
貸出条件緩和債権	1,057	1,880
合計	15,120	16,166

- (注) 1. 部分直接償却は実施していません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	1,888	2,594
個別貸倒引当金	8,651	8,280
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	10,539	10,874

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,674	1,888	-	1,674	2,041	2,594	-	2,041
個別貸倒引当金	7,763	8,651	18	7,744	8,572	8,280	582	7,989
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,437	10,539	18	9,418	10,613	10,874	582	10,031

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	21 (4.9)	-	21 (4.9)	20 (3.9)	-	20 (3.9)
地方債	81 (19.0)	-	81 (19.0)	81 (15.2)	-	81 (15.2)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	63 (14.7)	-	63 (14.7)	89 (16.8)	-	89 (16.8)
株式	258 (60.0)	-	258 (60.0)	334 (62.6)	-	334 (62.6)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	5 (1.2)	-	5 (1.2)	7 (1.4)	-	7 (1.4)
合計	431 (100.0)	-	431 (100.0)	534 (100.0)	-	534 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	18 (7.2)	-	18 (7.2)	18 (6.2)	-	18 (6.2)
地方債	73 (29.4)	-	73 (29.4)	78 (26.7)	-	78 (26.7)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	55 (22.0)	-	55 (22.0)	87 (30.1)	-	87 (30.1)
株式	98 (39.2)	-	98 (39.2)	100 (34.6)	-	100 (34.6)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	5 (2.0)	-	5 (2.0)	6 (2.1)	-	6 (2.1)
合計	250 (100.0)	-	250 (100.0)	291 (100.0)	-	291 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	21	-	21
	地方債	19	7	25	8	22	-	-	81
	社債	4	10	28	13	6	-	-	63
	株式	-	-	-	-	-	-	258	258
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	5	5
合計	23	17	53	21	28	21	264	431	
2021年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	20	-	20
	地方債	5	14	23	9	29	-	-	81
	社債	8	28	35	13	2	-	-	89
	株式	-	-	-	-	-	-	334	334
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	7	7
合計	13	43	58	22	32	20	342	534	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	0	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	0	-

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2021年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,552	83,542
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	77,702	74,094
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	1,150	552
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	879	384
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2	1
うち、適格引当金コア資本算入額	877	383
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,515	2,020
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 88,947	85,947
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	625	656
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	625	656
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	850	575
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,475	1,231
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 87,472	84,715
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	695,550	664,215
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,533	2,061
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,533	2,061
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,940	20,473
信用リスク・アセット調整額	71,857	84,161
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 788,348	768,850
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.09	11.01

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	47	47
内部格付手法の適用除外資産	47	47
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	64,468	67,058
事業法人等向けエクスポージャー	56,703	58,428
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	53,245	54,521
特定貸付債権	1,022	979
ソブリン向けエクスポージャー	1,240	1,384
金融機関等向けエクスポージャー	1,194	1,543
リテール向けエクスポージャー	3,560	3,601
居住用不動産向けエクスポージャー	2,457	2,574
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	130	95
その他リテール向けエクスポージャー	971	931
証券化エクスポージャー	18	17
うち再証券化エクスポージャー	-	-
株式等エクスポージャー	911	1,421
マーケット・ベース方式	0	0
簡易手法	0	0
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	911	1,421
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	147	120
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	40	42
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	107	77
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
購入債権	-	-
購入事業法人等向けエクスポージャー	-	-
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	1,540	1,528
CVAリスク	163	191
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	98	118
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	190	273
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	1,133	1,357
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	64,515	67,106

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	818	837
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	818	837
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ヘ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
単体総所要自己資本額	61,508	63,067

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	847	-	-	-	847	-	1,012	-	-	-	1,012	-
内部格付手法適用分	1,443,534	1,297,074	16,365	3,052	127,042	16,154	1,531,912	1,323,284	18,921	3,590	186,116	16,529
手法別計	1,444,381	1,297,074	16,365	3,052	127,889	16,154	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	1,104,964	1,103,408	-	1,556	-	13,839	1,116,093	1,114,582	-	1,510	-	15,048
その他の国内	188,126	170,266	16,365	1,495	-	2,314	195,982	175,006	18,921	2,054	-	1,481
国内計	1,293,091	1,273,674	16,365	3,051	-	16,154	1,312,075	1,289,589	18,921	3,565	-	16,529
国外計	23,400	23,399	-	1	-	-	33,720	33,695	-	24	-	-
地域別計	1,444,381	1,297,074	16,365	3,052	127,889	16,154	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529
製造業	116,293	115,258	873	162	-	2,406	109,616	108,094	1,186	336	-	2,845
農・林業	736	736	-	-	-	-	810	810	-	-	-	28
漁業	1,344	1,344	-	-	-	35	1,966	1,966	-	-	-	35
鉱業	2,944	2,944	-	-	-	237	2,754	2,754	-	-	-	194
建設業	50,178	49,806	372	-	-	505	51,220	50,112	1,107	-	-	1,122
電気・ガス・熱供給・水道業	55,006	54,947	-	58	-	254	59,761	59,703	-	57	-	254
情報通信業	3,225	3,225	-	-	-	5	3,360	3,360	-	-	-	12
運輸業	98,950	95,966	2,682	301	-	1,528	107,376	104,145	3,039	191	-	941
卸・小売業	170,371	168,625	375	1,371	-	4,077	166,368	164,509	677	1,181	-	3,633
金融・保険業	54,797	52,296	1,340	1,159	-	-	58,788	55,256	1,835	1,696	-	-
不動産業	212,958	212,467	490	-	-	2,751	226,659	225,789	853	17	-	2,723
各種サービス業	172,045	171,815	230	-	-	3,536	182,471	182,079	282	109	-	3,814
国・地方公共団体	144,135	134,135	10,000	-	-	-	141,677	131,739	9,938	-	-	-
個人	233,503	233,503	-	-	-	814	232,961	232,961	-	-	-	923
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	1,444,381	1,297,074	16,365	3,052	127,889	16,154	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529
1年以下	289,264	286,443	2,116	705	-	-	273,982	272,578	877	526	-	-
1年超3年以下	71,489	68,034	2,151	1,302	-	-	83,381	76,882	5,104	1,394	-	-
3年超5年以下	133,434	127,642	5,281	509	-	-	136,551	130,073	5,704	773	-	-
5年超7年以下	89,654	87,430	2,100	123	-	-	95,444	92,877	2,150	416	-	-
7年超10年以下	168,589	165,643	2,900	45	-	-	177,143	173,854	3,270	18	-	-
10年超	513,366	511,187	1,814	364	-	-	531,953	529,679	1,813	460	-	-
期間の定めのないもの	50,692	50,692	-	-	-	-	47,339	47,339	-	-	-	-
残存期間別計	1,444,381	1,297,074	16,365	3,052	127,889	16,154	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,674	214	1,888	2,041	552	2,594
個別貸倒引当金	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	9,437	1,102	10,539	10,613	260	10,874

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	6,351	820	7,172	7,130	304	7,434
その他の国内	1,411	67	1,479	1,441	△ 595	845
国内計	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280
製造業	1,720	△ 27	1,693	1,709	43	1,752
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	35	-	35	35	-	35
鉱業	-	192	192	191	2	194
建設業	336	△ 26	309	298	62	360
電気・ガス・熱供給・水道業	179	-	179	254	0	254
情報通信業	-	-	-	0	0	0
運輸業	1,152	△ 5	1,147	1,140	△ 556	584
卸・小売業	1,844	265	2,110	1,989	246	2,235
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,131	388	1,520	1,511	△ 123	1,387
各種サービス業	1,045	242	1,287	1,332	33	1,365
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	316	△ 140	175	108	0	107
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	-	13
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	1	7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	546
卸・小売業	9	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	7	14
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	18	582

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ハ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	248	-	315
10%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	598	-	696
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	847	-	1,012

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第10条第4項第2号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	2,321	2,182
良	2年半未満	70%	3,848	6,386
	2年半以上	90%	7,486	5,171
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	13,657	13,741

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	-	-

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー (単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	0	0
合計	-	0	0

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.52%	42.24%	66.18%	821,346	12,723
正常先	11~13	0.12%	43.84%	36.86%	176,372	5,339
	14~16	0.39%	42.15%	60.66%	442,458	5,055
要注意先	21~23	3.06%	40.79%	111.44%	189,278	2,325
要管理先以下	24~51	100.00%	44.06%	-	13,237	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.99%	294,720	13,205
正常先	11~13	0.00%	45.00%	4.96%	294,608	13,205
	14~16	0.64%	45.00%	68.29%	110	-
要注意先	21~23	1.76%	45.00%	151.42%	2	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.35%	34,607	1,159
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.89%	33,054	1,159
	14~16	0.17%	45.00%	29.35%	1,552	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

資産区分		2021年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.40%	42.38%	67.12%	834,446	16,096
正常先	11~13	0.13%	43.85%	38.17%	204,756	8,781
	14~16	0.39%	42.16%	62.27%	422,195	4,005
要注意先	21~23	2.84%	41.14%	113.19%	194,606	3,306
要管理先以下	24~51	100.00%	44.11%	-	12,888	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.61%	328,985	42,224
正常先	11~13	0.00%	45.00%	4.60%	328,879	42,224
	14~16	0.62%	45.00%	66.47%	106	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	44.20%	41,541	1,696
正常先	11~13	0.06%	45.00%	45.52%	37,886	1,696
	14~16	0.18%	45.00%	29.90%	3,655	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		2020年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	120.60%	9,447	
正常先	11~13	0.09%	90.00%	112.23%	8,797	
	14~16	0.31%	90.00%	196.87%	501	
要注意先	21~23	2.18%	90.00%	358.37%	149	
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	

(単位:百万円)

資産区分		2021年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12%	90.00%	118.23%	15,028	
正常先	11~13	0.08%	90.00%	113.06%	14,382	
	14~16	0.30%	90.00%	198.54%	498	
要注意先	21~23	2.25%	90.00%	343.93%	146	
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	1	

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.82%	19.50%	-	14.97%	159,439	-	-	-
非延滞		0.44%	19.31%	-	14.53%	158,164	-	-	-
延滞		17.41%	19.33%	-	111.78%	797	-	-	-
デフォルト		100.00%	80.43%	80.43%	-	477	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.53%	85.62%	-	31.01%	901	1,830	4,458	41.04%
非延滞		1.18%	85.47%	-	30.85%	861	1,828	4,455	41.04%
延滞		36.23%	85.47%	-	277.01%	6	0	0	40.27%
デフォルト		100.00%	96.53%	96.53%	-	34	1	2	44.95%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		4.45%	21.67%	-	22.29%	9,201	235	235	100.00%
非延滞		2.61%	20.65%	-	22.68%	9,017	235	235	100.00%
延滞		43.07%	21.24%	-	59.73%	8	-	-	-
デフォルト		100.00%	75.72%	75.72%	-	174	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		2.30%	66.27%	-	63.76%	9,100	77	77	100.00%
非延滞		1.29%	66.07%	-	61.28%	8,832	76	76	100.00%
延滞		24.37%	70.20%	-	172.29%	227	-	-	-
デフォルト		100.00%	88.86%	88.86%	-	40	0	0	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.88%	19.19%	-	14.52%	164,612	-	-	-
非延滞		0.44%	18.96%	-	14.25%	163,405	-	-	-
延滞		17.10%	18.96%	-	109.17%	570	-	-	-
デフォルト		100.00%	79.29%	79.29%	-	635	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.66%	85.58%	-	34.24%	866	1,421	4,336	32.78%
非延滞		1.29%	85.56%	-	33.55%	853	1,421	4,335	32.78%
延滞		35.94%	85.56%	-	277.11%	7	0	0	141.54%
デフォルト		100.00%	96.02%	96.02%	-	5	0	0	31.82%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		4.66%	25.88%	-	25.27%	8,098	293	287	100.00%
非延滞		2.19%	24.68%	-	25.90%	7,885	293	287	100.00%
延滞		42.43%	29.22%	-	82.23%	2	-	-	-
デフォルト		100.00%	72.54%	72.54%	-	210	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		2.27%	65.96%	-	63.95%	8,234	62	62	100.00%
非延滞		1.27%	65.64%	-	61.30%	7,988	62	62	100.00%
延滞		22.85%	73.95%	-	179.46%	206	-	-	-
デフォルト		100.00%	90.70%	90.70%	-	39	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	8,610	8,841	231
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	119	109	△10
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合 計	8,732	8,950	218

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、直接償却の増加を主因として前年同期を上回りました。
その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期に概ね横這いとなりました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	8,824	8,610	214
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1
金融機関等向けエクスポージャー	10	-	10
居住用不動産向けエクスポージャー	449	0	448
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	79	0	78
その他リテール向けエクスポージャー	352	119	232
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	-	12
合 計	9,729	8,732	997

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	損失額の推計値 (2021/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	9,154	8,841	313	8,929
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	11	-	11	14
居住用不動産向けエクスポージャー	710	0	710	661
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36	0	36	35
その他リテール向けエクスポージャー	385	109	276	339
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	-	12	19
合 計	10,313	8,950	1,362	10,001

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,438	178,482	97,083	-
事業法人向けエクスポージャー	14,438	178,482	89,624	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,052	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	220	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	354	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	2,832	-
合 計	14,438	178,482	97,083	-

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,817	169,775	116,176	-
事業法人向けエクスポージャー	14,817	169,775	107,277	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,908	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	206	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	313	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,470	-
合 計	14,817	169,775	116,176	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期	2021年度中間期
クロス再構築コストの額	1,256	1,323
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,994	3,532
派生商品取引	2,994	3,532
外国為替関連取引及び金関連取引	2,648	3,056
金利関連取引	345	476
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,994	3,532
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,994	3,532

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. クロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保	-	-
適格資産担保	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。
- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	16	-	16	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	850	-	735	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	867	-	751	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	850	10	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	867	18	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	735	8	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	751	17	-	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	16	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	16	16

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	25,203	-	32,833	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	676	-	634	-
合計	25,880	25,880	33,468	33,468

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益の額	738	0
償却の額	4	3

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	9,447	25,880	16,433	15,028	33,468	18,439

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	9,447	15,028
合計	9,447	15,028

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	160	185
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	140	109
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	301	295

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) Δ EVE、 Δ NII

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	19,830	18,877	1,827	1,905
2	下方パラレルシフト	63	56	Δ 2,185	Δ 2,280
3	スティープ化	16,192	14,703		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,830	18,877	1,827	1,905
8	自己資本の額	ホ 当中間期末 87,472		ハ 前中間期末 84,715	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. Δ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. Δ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を13百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2018年4月～2021年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がはかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会(持株会社)	2回
取締役会(持株会社)	2回
取締役会(北九州銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等 (単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ	
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	8	-
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	67	-
3	うち、現金報酬額	67	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11	うち、現金報酬額	-	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
18	退職慰労金の総額	18	-
19	うち、繰延額	17	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	85	-

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等 該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等					
	繰延報酬等の残高				
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
対象役員	現金報酬額	-	-	-	13
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	111	-	-	7
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額		111	-	-	20

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。



■発行／2022年1月 ■編集／山口フィナンシャルグループ 総合企画部 広報室
〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36 ☎083-223-3411
<https://www.ymfg.co.jp>

山口銀行	〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36	☎083-223-3411	https://www.yamaguchibank.co.jp
もみじ銀行	〒730-8678 広島市中区胡町1-24	☎082-241-3131	https://www.momijibank.co.jp
北九州銀行	〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10	☎093-513-5200	https://www.kitakyushubank.co.jp